

予算説明資料

令和6年度当初予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	1
2	基金の状況.....	2
3	主な事業.....	3
4	債務負担行為の算出根拠一覧.....	130
5	基金繰入金充当事業一覧.....	133
6	地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費.....	135

令和6年度当初予算会計別一覧表

単位：千円、%

区 分		当初予算額 令和6年度(A)	予算額 令和5年度(B)	差引 (A) - (B)	対前年比 (A) / (B)
一 般 会 計		34,202,507	31,539,351	2,663,156	108.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,880,964	5,098,558	△ 217,594	95.7
	介護保険事業	5,571,230	5,562,032	9,198	100.2
	後期高齢者医療事業	886,524	707,234	179,290	125.4
	温泉配湯事業	5,902	9,431	△ 3,529	62.6
	土地取得事業	1,001	1,001	0	100.0
	駐車場事業	9,450	6,650	2,800	142.1
	高城財産区	2,486	3,363	△ 877	73.9
	小鴨財産区	1,801	1,499	302	120.1
	北谷財産区	893	893	0	100.0
	上北条財産区	8,753	8,115	638	107.9
小 計		11,369,004	11,398,776	△ 29,772	99.7
企 業 会 計	水道事業	1,642,847	1,627,737	15,110	100.9
	下水道事業	5,224,112	4,609,079	615,033	113.3
合 計		52,438,470	49,174,943	3,263,527	106.6
(一般会計+特別会計/ 企業会計除き)		45,571,511	42,938,127	2,633,384	106.1

基金の状況【令和6年度当初】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C
		積立見込額 B	取崩見込額 C	
文 化 基 金	3,447	2		3,449
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	2		4,426
緑を守り育てる基金	20,439	2	1,551	18,890
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	5		245,197
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	1		27,313
教 育 振 興 基 金	177,917	555	1,292	177,180
ふるさと農村活性化基金	17,975	1		17,976
若者の定住化促進基金	512,590	264	68,700	444,154
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638
企 業 立 地 推 進 基 金	51,654	2	40,000	11,656
地 域 産 業 振 興 基 金	62,310	2	34,951	27,361
倉吉ふるさと未来づくり基金	647,155	725,112	959,032	413,235
三 松 奨 学 育 英 基 金	37,835	5,402	4,854	38,383
森 林 環 境 整 備 基 金	30,177	49,744	64,476	15,445
地方創生臨時交付金基金	12,400	2	12,400	2
財 政 調 整 基 金	1,472,015	76,750	468,603	1,080,162
減 債 基 金	1,030,674	20	489,971	540,723
計	4,355,152	857,868	2,145,830	3,067,190

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C
		積立見込額 B	取崩見込額 C	
国民健康保険財政調整基金	558,249	28,707	120,000	466,956
介護保険財政調整基金	534,590	24	46,447	488,167
公営企業等財政調整基金	37,182	1		37,183
高城財産区財政調整基金	33,076	1	2,484	30,593
土 地 開 発 基 金	21,931	1	1,000	20,932
計	1,185,028	28,734	169,931	1,043,831

※令和5年度末現在高は3月補正後

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
歳入										
1	-	-	-			税務	【歳入】市税	9	5,588,563	5,588,563
6	1	1	-			税務	【歳入】地方消費税交付金	10	1,229,000	1,229,000
2	3	1	-			財政	【歳入】森林環境譲与税	11	49,743	49,743
9	1	1	-			財政	【歳入】地方特例交付金	12	206,126	206,126
10	1	1	-			財政	【歳入】地方交付税	13	8,080,000	8,080,000
21	1	9	-			財政	【歳入】臨時財政対策債	14	41,645	41,645
歳出										
2	1	7	5	新規	行政	企画	市誌編纂事業【70周年記念写真集印刷製本】	15	2,317	0
2	1	7	1	新規	行政	企画	企画政策推進【行政評価マネジメント支援業務】	16	7,800	0
2	1	7	55	新規	都市	企画	倉吉未来中心周辺環境整備事業【県立美術館前（市道東巖城町駄経寺線）バス停整備工事関連】【倉吉パークスクエア集いの森歩廊新築外工事関連】【倉吉パークスクエア集いの森ランドスケープ建築工事関連】【倉吉パークスクエアサイン更新計画工事関連】	17	494,929	41,529
2	1	7	60	一部新規	行政	企画	地方創生推進事業【人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト】	19	236,980	17,500
2	1	7	63	新規	行政	企画	美術館賑わい創出事業【地域おこし協力隊関連】【県立美術館オープニングイベント】【県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金】	21	8,979	5,979
2	1	9	6	新規	都市	企画	総合交通対策（企画総務）【交通空白地有償運送支援補助金（車両購入）】	22	2,950	1,950
2	1	9	8	新規	都市	企画	総合交通対策（定住自立圏）【共創モデル実証プロジェクト業務（関金地区）】	23	73,588	11,432
2	1	9	9	新規	都市	企画	総合交通対策（企画政策）【地域おこし協力隊関連】【グリスロを活用した共創プラットフォーム関連】	24	39,073	8,627
2	1	1	9	新規	行政	情報	電算業務【地方公共団体情報システム標準化移行業務】	25	128,630	58,005
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【第5次LGWAN接続】	27	2,170	2,170
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【オンラインストレージサービス利用】	28	396	396
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【ノーコードツール利用】	29	502	502
2	1	1	15	新規	行政	情報	行政情報システム管理【ビジネスチャットツール利用】	30	396	396
2	1	7	61	新規	行政	情報	企画政策推進（DX推進）【公共施設等予約システム導入事業】	31	10,540	5,310

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
2	1	7	61	新規	行政	情報	企画政策推進(DX推進)【電子申請サービス機能拡張事業】	32	2,200	1,100
9	1	5	1	新規	都市	防災	災害対策【避難所ペット同行避難用ゲージ他】【内閣府クラウド型被災者支援システム】【避難所表示看板】	33	1,909	1,141
9	1	5	13	-	都市	防災	防災行政無線更新事業	34	981,289	89
9	1	5	14	-	都市	防災	マンホールトイレ整備事業	35	151,874	74
2	3	1	2	新規	行政	市民	戸籍住民登録事務(市民)【ぴったりサービス関連】【住民基本台帳ネットワークシステム機器更新、保守】【戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務ほか】	36	23,392	15,911
2	2	2	1	新規	行政	税務	賦課徴収【ぴったりサービス関連】【窓口キャッシュレス関連】【個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修】【個人住民税 定額減税対応システム改修】	37	13,494	13,264
2	1	7	42	拡充	行政	地域づくり	集落支援員活用事業	38	195,684	195,684
2	1	7	54	拡充	行政	地域づくり	コミュニティセンター管理	39	34,650	34,650
2	1	10	17	拡充	生活	地域づくり	交通災害共済加入促進	40	4,890	0
3	1	7	2	新規	健康	人権	人権文化センター運営(公立児童館運営)【玄関庇改修工事関連】	41	3,894	1,168
3	1	8	6	新規	健康	人権	人権啓発推進【Youtube啓発広告配信】	42	495	0
4	1	4	4	新規	生活	環境	市有墓地維持管理【上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事】【上井墓地危険木等伐採処理】	43	5,360	1,260
4	1	4	17	新規	生活	環境	地球温暖化対策推進【くらしよ環境カレンダー】【外部専門家(地域力創造アドバイザー)委託料】【地域活性化起業人制度負担金】	44	8,148	7,884
4	3	3	1	新規	生活	環境	専用水道・小規模水道等維持管理【PFAS検査委託料】	45	374	374
6	1	3	12	新規	産業	農林	果樹等経営安定資金利子補助【倉吉市農業経営安定資金利子補助金】	46	54	54
6	1	3	15	-	産業	農林	地産地消推進【中部発!食のパラダイスフェスタ】	47	884	884
6	1	3	38	新規 拡充	産業	農林	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員日当】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_補助金】【倉吉市鳥獣被害防止対策事業_侵入防止柵】【ほうきのジビエ推進協議会】	48	19,989	5,274
6	1	3	60	新規	産業	農林	鳥取柿ぶどう等生産振興事業【鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金・柿ぶどう等生産拡大事業】	50	6,344	93
6	1	3	60	新規	産業	農林	産地主体型就農支援モデル確立事業【産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金・産地受入モデル地区設置事業・白葱】	51	200	100

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
6	1	3	94	新規	産業	農林	戦略的スーパー園芸団地整備事業	52	22,832	2,401
6	2	2	28	新規	産業	農林	きのこ王国鳥取推進事業【きのこ王国とっとり推進事業費補助金】	53	180	60
6	2	2	32	新規	産業	農林	木材産業成長産業化促進対策事業	54	5,612	0
6	3	1	9	新規	産業	農林	倉吉市がんばる養殖支援事業	55	7,057	2,353
2	1	6	31	拡充	行政	しごと	ふるさと納税【返礼品、広告料、手数料】 【ふるさと納税事業支援業務委託料】 【商品属性自動登録ツール】	56	355,193	0
2	1	7	29	新規 拡充	生活	しごと	定住対策事業【倉吉市移住体験支援事業費補助金】 【住宅取得支援補助金】 【移住定住推進活動費補助金】 【結婚新生活支援事業費補助金】 【ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金】	57	34,778	89
7	1	2	2	新規	産業	しごと	商工業振興【サテライトオフィス誘致業務委託料】 【災害復興企業応援補助金】	58	10,404	5,453
7	1	2	3	-	産業	しごと	企業誘致【河北町貸工場関連】	59	587,660	18,740
7	1	2	3	-	産業	しごと	企業誘致【西倉吉工業団地関連】	60	406,314	123,690
7	1	2	3	-	産業	しごと	企業誘致【巖城工業団地関連】	61	29,000	△ 19,383
7	1	2	7	拡充	産業	しごと	商店街等活性化【チャレンジショップ設置運営委託料】	62	2,540	2,215
7	1	2	38	拡充	産業	しごと	中心市街地活性化推進事業【地域おこし協力隊関連】 【中心市街地活性化基本計画作成支援業務】	63	13,527	9,927
2	1	7	4	新規	教育	観光	韓国姉妹都市等交流【羅州市訪問】	64	3,791	2,741
2	1	7	8	新規 拡充	教育	観光	倉吉未来中心管理運営委託【倉吉未来中心管理運営委託料】 【倉吉未来中心ネーミングライツ負担金】 【倉吉未来中心サイン改修委託に係る負担金】	65	69,365	59,517
2	1	7	11	新規	教育	観光	文化芸術活動振興【「第九」倉吉公演事業費補助金】	66	500	500
2	1	7	43	新規 拡充	産業	観光	スポーツ活動振興【ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金】 【ONSEN・ガストロノミーウォーキング開催費補助金】 【大規模スポーツ大会開催費補助金_未来ウオーク】 【大相撲後援会支援補助金】	67	21,833	2,300
7	1	3	1	拡充	産業	観光	観光一般【市制70周年記念観光プロモーション動画関連】 【倉吉春まつり運営委託料】 【観光データアイ使用料】	69	13,032	10,032
7	1	3	7	新規	産業	観光	飲食・物販施設管理【倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事関連】	71	7,103	803
7	1	3	8	新規 拡充	産業	観光	観光施設維持管理事業（関金地区）【せきがね湯命館あり方検討委員会】 【道の駅犬狭外トイレ清掃委託料】 【せきがね湯命館指定管理料】	72	21,726	21,724

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
7	1	3	24	拡充	産業	観光	観光関連団体助成事業【鳥取中部観光推進機構負担金】	73	2,237	2,237
7	1	3	25	新規拡充	産業	観光	地域資源観光活用事業(関金地区)【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】【仮設トイレ設置】【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】	74	5,615	2,015
7	1	3	27	新規	産業	観光	観光施設維持管理事業【鍛冶町観光駐車場舗装整備工事】	75	15,810	7,906
7	1	3	37	新規	産業	観光	周遊滞在型観光地創造事業【ふるさと納税返礼品製作業務委託料】【観光駐車場混雑状況把握システム導入業務委託料】【観光客等受入環境整備支援事業費補助金】	76	28,106	16,353
7	1	3	38	新規拡充	産業	観光	旧グリーンスコールせきがね再生事業【備品処分費(湯楽里)】【施設案内標識】【旧グリーンスコール再生工事関連】【せきがね温泉宿泊施設指定管理料】【せきがね温泉宿泊施設備品】	77	990,862	45,962
3	1	1	7	-	健康	福祉	法外扶助	78	9,946	4,407
3	1	1	42	新規	健康	福祉	生活困窮者自立支援【ひとり親家庭等模試費用補助金】	79	30	8
3	1	1	46	拡充	健康	福祉	重層的支援体制整備事業【重層的支援体制整備事業委託料】	80	1,920	480
3	1	3	8	新規拡充	健康	福祉	地域生活支援事業【中部圏域自立支援協議会】【点訳・朗読奉仕員養成研修委託料】【障がい者相談支援事業委託料】	81	37,749	9,420
3	1	3	40	拡充	健康	福祉	障がい者等交通費助成【重度障がい者タクシー料金助成費】	82	6,260	6,260
3	2	1	2	新規	健康	子ども	児童福祉総務【性被害防止対策に係る設備等支援事業】	83	4,600	1,900
3	2	1	4	拡充	健康	子ども	児童手当給付(対象年齢の拡大、支給額の増額等)	84	812,545	125,466
3	2	1	8	拡充	健康	子ども	児童健全育成	85	147,266	19,961
3	2	1	16	新規	健康	子ども	障がい児支援給付事業【医療的ケア児等送迎支援事業費補助金】	86	401	201
3	2	1	35	新規	健康	子ども	公立放課後児童クラブ運営【業務ICT化】	87	2,432	812
3	2	2	2	拡充	健康	子ども	保育所運営【物価高騰対策】	88	2,800	2,800
3	2	2	2	新規	健康	子ども	保育所運営【保育対策総合支援事業費補助金(安全対策)】	89	363	121
3	2	2	2	拡充	健康	子ども	保育所運営【就学前教育・保育施設整備交付金】	90	25,977	1,959
3	1	5	1	拡充	健康	保険	特別医療【特別医療扶助費】	91	351,291	171,242
3	1	1	24	新規	健康	長寿	伯耆しあわせの郷管理運営委託【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】【伯耆しあわせの郷伐木等業務】	92	24,380	2,080

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
3	1	4	1	新規	健康	長寿	老人福祉一般【高齢者補聴器購入事業費補助金】	93	2,400	2,400
4	1	5	2	新規	健康	健推	がん検診【企業版ふるさと納税活用事業_大腸内視鏡検査(大腸がん検査)・胸部CT検査(肺がん検査)】	94	18,000	0
8	2	2	1	新規	都市	管理	道路橋梁総務(管理)【一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会(倉吉市)特別負担金】	95	500	500
8	4	1	6	新規	都市	管理	都市計画総務(管理)【鳥取県入札参加資格審査申請共同受付システム】	96	721	721
8	4	2	1	新規	都市	管理	打吹公園管理【打吹山山頂整備】【打吹山遊歩道枯損木伐採】	97	2,071	2,071
8	4	2	4	新規	都市	管理	公園管理事業【大平山公園整備工事】	98	4,000	4,000
8	2	3	3	-	都市	建設	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)	99	108,161	5,521
8	2	3	9	-	都市	建設	一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)	100	53,200	0
8	2	3	11	-	都市	建設	安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)	101	331,424	3,908
8	3	1	1	新規	都市	建設	河川総務及び維持【福庭東地区可搬ポンプ施設】	103	1,100	1,100
8	5	2	2	一部新規	都市	建築	地域住宅計画事業【PFI事業委託料、土地購入費、補償金】	104	646,915	28,262
10	2	1	2	新規	教育	教総	小学校運営(総務)【市営温水プール利用関連(上灘小)】【小学校防犯カメラ設置工事関連】【スクールバス運行管理委託料_久米小学校、小鴨小学校、臨時運行】	105	23,610	14,350
10	3	1	4	新規 拡充	教育	教総	中学校運営(総務)【学校間施設水泳授業】【西中学校体育館西側軒樋改修工事関連】【中学校校舎等LED照明器具設置工事】	107	170,267	17,167
10	1	2	3	新規	教育	学教	教育総務【学校徴収金システム】	109	1,980	1,980
10	1	2	22	拡充	教育	学教	元気はつらっプラン	110	42,379	79
10	2	1	3	新規	教育	学教	小学校運営(学校)【教師用教科書及び教師用指導書購入】【高城地区児童送迎業務(1学期対応)】	111	36,765	36,765
10	3	2	12	新規	教育	学教	語学指導等外国青年招致【外国語指導助手派遣業務委託料】	112	9,414	9,414
10	5	1	7	新規	教育	社教	社会体育振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】	113	722	722
10	5	2	1	新規 拡充	教育	社教	体育施設維持管理【市営陸上競技場側溝設置工事】【倉吉市営陸上競技場公認検定必需品】	114	6,625	625
10	4	3	6	新規	教育	文化財	指定文化財保存整備【文化財指定庭園保護協議会】	115	134	134

令和6年度当初予算 主な事業

(千円)

款	項	目	事業	新規等	施策	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
10	4	3	6	新規	教育	文化財	指定文化財保存整備【福光伝承みつぼし踊り(市指定)8ミリフィルムデジタル化】	116	94	94
10	4	3	42	拡充	教育	文化財	史跡大御堂廃寺跡整備事業	117	185,944	15,298
10	4	3	44	新規	教育	文化財	石塚廃寺東遺跡発掘調査	119	4,950	0
10	4	6	4	新規	教育	図書館	パークスクエア管理【倉吉パークスクエア通路建屋改修工事関連】【倉吉パークスクエア照明設備LED化改修工事関連】	120	130,426	13,126
10	4	6	5	新規	教育	図書館	交流プラザ総務管理【倉吉交流プラザ外壁改修工事】	121	62,604	6,304
10	4	4	2	新規	教育	博物館	博物館維持管理【倉吉博物館高架水槽取替工事関連】【二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事関連】	122	10,797	3,697
10	4	4	3	新規	教育	博物館	博物館普及活動【鳥取県美術館連携促進事業】	123	498	0
10	4	4	13	新規	教育	博物館	博物館展示活動【鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展】	124	244	244
10	4	4	13	新規	教育	博物館	博物館展示活動【ベストコレクション展、図録作成】	125	2,470	2,470
10	4	4	39	拡充	教育	博物館	特別展 椿絵展	126	4,826	4,826
10	4	4	39	新規	教育	博物館	特別展 大御堂廃寺展	127	12,060	8,710
10	4	5	6	新規	教育	博物館	民俗文化財調査事業	128	2,407	807
10	5	3	2	拡充	教育	給食	給食センター【賄材料費(物価高騰対策)】	129	26,777	777
							債務負担行為の算出根拠一覧	130		
							基金繰入金充当事業一覧	133		
							地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費	135		
							合計(歳出)		8,451,896	1,283,624

※1 「新規等」欄の「新規」「拡充」は、事業のうち新規又は拡充があるものを含みます。

※2 「施策」欄は、事業ごとで倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第12次倉吉市総合計画)に掲げる5つの基本目標に「行政経営の方針」を加えた事業の性質の分類を示しています。

- ・産業 地域資源を最大限に活かして躍動するまちづくり【産業振興】
- ・健康 誰もが自分らしく生きることのできる共生のまちづくり【健康福祉人権】
- ・教育 未来を切り拓く人を育て、芸術が輝くまちづくり【教育文化】
- ・生活 安全・安心なまちづくり【生活環境】
- ・都市 災害に強く、快適で潤いのあるまちづくり【都市基盤】
- ・行政 行政の経営方針(市民と協働したまちづくりの推進 など)

※3 「事業名」欄が“事業名【 】”と記載のものは、【 】事業に関するシートの作成をしています。

担当課	税務課	施策	28_財政の健全性の確保			
事業期間	令和6年度	区分	-			
事業名	【歳入】市税				予算説明書ページ	4, 5
当初予算額	会計 一般	款 1	市税	項	目	
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
5, 800, 134	5, 588, 563	財源内訳				5, 588, 563
目的・意図						
【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収等を行い、歳入を確保するもの。						
経過・背景						
地方公共団体の財源となる歳入						
事業効果						
自主財源の確保						
事業内容						
<p>地方税法、倉吉市税条例等に基づく市税の賦課徴収等による収入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 法人市民税 固定資産税（土地、家屋、償却資産、国有資産等所在市町村交付金） 軽自動車税（軽自動車税、軽自動車税環境性能割、軽自動車税種別割） たばこ税 入湯税 都市計画税（滞納繰越分） 						
内訳						
<p>市税歳入は、令和5年度に比べ△211, 571千円の減額（△3. 65%）を見込む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人市民税 1, 734, 600千円（定額減税の影響等による減 △165, 600千円） 法人市民税 475, 000千円（経済動向等による減 △25, 200千円） 固定資産税 2, 820, 956千円（経済動向、評価替えに伴う減 △26, 421千円） 軽自動車税 8千円（滞納繰越額の減少による減 △50千円） 軽自動車税環境性能割 12, 021千円（課税登録台数の減による減 △5, 967千円） 軽自動車税種別割 193, 140千円（買替えに伴う税率移行による増 2, 261千円） たばこ税 347, 000千円（売渡本数増による増 8, 999千円） 入湯税 5, 800千円（入湯者の増加による増 400千円） 都市計画税 38千円（過去実績に基づく収入見込み 7千円） 						
特定財源						
全体事業費						
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降	
財源内訳	事業費	-	-	-	-	
	国庫支出金	-	-	-	-	
	県支出金	-	-	-	-	
	地方債	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
	一般財源	-	-	-	-	

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業期間	令和6年度			区分	-		
事業名	【歳入】地方消費税交付金					予算説明書ページ	7
当初予算額	会計一般	款	6 地方消費税交付金	項	1 地方消費税交付金	目	1 地方消費税交付金
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,237,427	1,229,000	財源内訳					1,229,000
目的・意図							
消費税等のうち地方税である地方消費税の1/2が市町村に交付されるもの。							
経過・背景							
平成26年4月1日・令和元年10月1日以降の税率改正に伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。							
事業効果							
地方財源の確保							
事業内容							
地方消費税収の2分の1を市町村に交付 交付基準 人口(国勢調査)と従業者数(経済センサス基礎調査)1:1で按分 (平成26年4月以降、税率引上げ分については、人口のみで按分)							
内訳							
地方消費税交付金(一般財源) 588,453千円 地方消費税交付金(社会保障財源) 640,547千円							
引上げ分の地方消費税の用途の明確化(社会保障施策に要する経費に充てるもの) 《歳出》社会保障施策に要する経費 8,055,746千円(うち一般財源3,446,989千円)(千円)							
施策分類		計	国費	県費	その他	一般財源	
社会福祉		5,643,140	3,082,726	968,446	159,914	1,432,054	
児童福祉、障がい者福祉、 高齢者福祉、生活保護扶助等							
社会保険		1,804,757	73,331	147,410	1	1,584,015	
国民健康保険、介護保険、 後期高齢者保険							
保健衛生		607,849	-	160,687	16,242	430,920	
医療施策、予防対策、 健康増進等							
合計		8,055,746	3,156,057	1,276,543	176,157	3,446,989	
特定財源							
全体事業費							
財源内訳	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	-	-	-			
	国庫支出金	-	-	-			
	県支出金	-	-	-			
	地方債	-	-	-			
	その他	-	-	-			
一般財源	-	-	-				

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	-		
事業名	【歳入】森林環境譲与税					予算説明書ページ	6
当初予算額	会計 一般	款	2 地方譲与税	項	3 森林環境譲与税	目	1 森林環境譲与税
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
35,698	49,743	財源内訳					49,743
目的・意図							
間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発のため、「森林整備及びその促進に関する費用」に充てるもの。							
経過・背景							
森林環境譲与税は、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設されたもの。							
事業効果							
「森林整備及びその促進に関する費用」に係る財源の安定的確保。							
事業内容							
森林環境譲与税の配分額は、55%が私有地人工林面積により、20%が林業就業者数により、25%が人口により算定され、各地方公共団体に譲与される。 森林環境譲与税が森林整備等の法令で定められた用途に充てられたことを明確にするため、令和元年度に森林環境整備基金を設置し、例年同税を積み立てている。							
内訳							
森林環境譲与税 49,743千円 鳥取県税務課から通知された、令和6年度当初見込額を計上 【森林環境譲与税の用途状況について】							
事業区分	事業名	事業総額(千円)		当年度	事業内容等		
		(A)+(B)	(A)うち令和6年度の森林環境譲与税(千円)	(B)うち他の財源(千円)	基金への積立額(千円)		
基金積立(森林整備等)	2.1.6.35 森林環境整備基金積立金	49,744	49,743	1	49,744	【森林環境整備基金の状況】 令和6年度は、64,476千円を取り崩し、基金繰入金として以下の事業に財源充当する。 2.1.7.60 地方創生推進事業 1,980千円 3.1.1.24 伯耆しあわせの郷管理運営委託 4,900千円 4.1.4.17 地球温暖化対策推進 450千円 6.2.2.2 林道維持管理 8,000千円 6.2.2.8 造林 15,910千円 6.2.2.12 緊急間伐 10,700千円 6.2.2.30 林地台帳整備事業 264千円 6.2.2.32 木材産業成長産業化促進対策事業 5,612千円 6.2.2.33 森林境界明確化事業 16,660千円 ①令和5年度末基金残高見込 30,177千円 ②令和6年度基金積立見込額 49,744千円 ③令和6年度基金取崩見込額 64,476千円 令和6年度末基金残高見込 (①+②-③) 15,445千円	
特定財源							
全体事業費							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
事業費	-	-		-		-	
財源内訳	国庫支出金	-		-		-	
	県支出金	-		-		-	
	地方債	-		-		-	
	その他	-		-		-	
一般財源	-		-		-		

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	-		
事業名	【歳入】地方特例交付金					予算説明書ページ	7
当初予算額	会計 一般	款 9	地方特例交付金	項 1	地方特例交付金	目 1	地方特例交付金
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,910	206,126						206,126
目的・意図							
<p>個人住民税の住宅借入金等税額控除に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金が交付されるもの。</p> <p>また、個人住民税の定額減税に伴う地方公共団体の減収分を補填するため、定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。</p>							
経過・背景							
<p>地方特例交付金は、長期にわたる景気低迷対策の一環として打ち出された国・地方を通ずる恒久的減税で生ずる地方減収額の一部を補填するために、平成11年制定の「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により創設された交付金である。定額減税減収補填特例交付金は、令和6年度から創設されるもの。</p>							
事業効果							
恒久的減税に伴う地方税減収額の一部補填。							
事業内容							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金及び定額減税減収補填特例交付金が交付されるもの。							
内訳							
<p>地方特例交付金 206,126千円 住宅借入金等特別税額控除減収補填分 30,126千円 定額減税減収補填分 176,000千円</p>							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	-	-	-	-		
財源内訳	国庫支出金	-	-	-	-		
	県支出金	-	-	-	-		
	地方債	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
	一般財源	-	-	-	-		

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業期間	令和6年度			区分	-			
事業名	【歳入】地方交付税					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	一般	款	10 地方交付税	項	1 地方交付税	目	1 地方交付税
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
8,130,000	8,080,000		財源内訳					8,080,000
目的・意図								
国の財源保障機能及び財源調整機能として、地方交付税が交付されるもの。								
経過・背景								
地方交付税は、地方公共団体が処理している義務的執行事務に要する費用の財源を制度的に保障するために設けられたもの。また、地域住民に対する十分な行政サービスを提供するため、地方公共団体相互間における税財源格差を解消する制度が必要とされたもの。								
事業効果								
地方公共団体相互間の税財源格差を解消することによる十分な行政サービスの提供。								
事業内容								
普通交付税は、地方公共団体が自主的に行政を運営する機能が損なわれることがないようにするため、その財政需要額が財政収入額を超える場合に交付されるもの。 特別交付税は、災害等の特別な財政需要を考慮して交付されるもの。								
内訳								
普通交付税 7,180,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の94%。 特別交付税 900,000千円 地方財政対策における同交付税の過年度比増減率を考慮。地方交付税全体の6%。								
特定財源								
全体事業費								
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降			
	事業費	-	-	-	-			
財源内訳	国庫支出金	-	-	-	-			
	県支出金	-	-	-	-			
	地方債	-	-	-	-			
	その他	-	-	-	-			
	一般財源	-	-	-	-			

担当課	財政課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	-		
事業名	【歳入】臨時財政対策債					予算説明書ページ	43
当初予算額	会計 一般	款 21	市債	項 1	市債	目 9	臨時財政対策債
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
113,340	41,645	財源内訳					41,645
目的・意図							
国から地方公共団体に交付される「地方交付税」の総額が不足するため、臨時財政対策債の発行により、不足分の一部を財源として調達するもの。							
経過・背景							
臨時財政対策債は、国が地方交付税の原資となるべき財源が不足した場合に、これに替えてその分を地方公共団体に発行させる地方債の一種である。							
事業効果							
地方交付税の財源不足への対処							
事業内容							
臨時財政対策債の発行により調達した財源は、一般財源として使い、後年度に生ずるその元利基金償還金については、返済額の100%を地方交付税措置（基準財政需要額に算入）される。							
内訳							
臨時財政対策債 41,645千円 地方財政対策における同地方債の過年度比増減率を考慮							
特定財源							
全体事業費							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	-	-	-	-		
財源内訳	国庫支出金	-	-	-	-		
	県支出金	-	-	-	-		
	地方債	-	-	-	-		
	その他	-	-	-	-		
	一般財源	-	-	-	-		

担当課	企画課		施策	29_市政の情報発信と広聴活動の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	市誌編纂事業【70周年記念写真集印刷製本】					予算説明書ページ	51
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 文書広報費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,317	財源内訳				2,317	0
目的・意図							
倉吉市の70年の歩みを語る歴史的資料を後世に残すとともに、今後の魅力あるまちづくりに活用するもの。							
経過・背景							
平成8(1996)年発行「新編倉吉市史」以来の歴史的資料として、まちの変化を保存、継承するため「倉吉市70周年史」を作成するもので、その一環として写真集を刊行するもの。							
事業効果							
編纂過程で収集・所在確認した歴史的資料が整理・保存できる。 今後のまちづくりや教育活動、郷土史の調査研究に資することができる。							
事業内容							
<p>市政70年間の歴史をわかりやすくまとめた写真集を発行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕様 A4・60頁予定 ・発行部数 2,000冊 ・頒布価格 1,100円 ・令和6年度頒布見込み 1,300冊(内寄贈300冊) <p>※写真集の発行は、市誌編纂事業(令和5年度～令和8年度)の一環として行うもの <市誌編纂事業概要></p> <ol style="list-style-type: none"> ①「倉吉市70周年史」の編纂、発行(令和5年度～令和8年度) ②写真集の発行(令和6年度) ③記録写真のデジタルアーカイブを構築(令和5年度) 							
内訳							
<p>需用費 倉吉市制70周年記念写真集チラシ 117千円 委託料 倉吉市制70周年記念写真集印刷製本委託料 2,200千円</p>							
特定財源							
<p>【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 1,602千円 倉吉市制70周年記念写真集売払代金 715千円(=@1,100円×65%×1,000冊)</p>							
全体事業費(写真集発行については、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	2,317	2,317				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,317	2,317				
	一般財源	0	0				

担当課	企画課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	企画政策推進【行政マネジメント支援業務】					予算説明書ページ	56
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,800	財源内訳				7,800	0
目的・意図							
市政を取り巻く状況や行政課題等を的確に把握し、その解決に向けた市政運営を計画的に進めるため、第12次総合計画後期基本計画の策定とともに、実効性のある行政経営の仕組（行政マネジメント）の導入・構築に向けた見直し及び検討を行うもの							
経過・背景							
住民ニーズが高度化、複雑化する一方、予算や職員は縮小傾向、業務量の増大といった相反する状況の中で、成果を出せる行政経営を実行していくため、総合計画を基軸とした持続可能な行政経営（行政マネジメント）の仕組の導入を検討する必要がある。							
事業効果							
行政経営及び組織運営の課題・現状をしっかりと把握し、縮小が見込まれる行政資源を使ってどのように行政経営に取り組むかを整理・共有し、組織の活性化及び成果を出せる行政経営を実現する。							
事業内容							
<p>【行政マネジメント仕組導入検討】現行マネジメントの実態診断、経営課題・PDCAの目的・フローの整理、改善・活用に向けた方向性の整理</p> <p>▶限られた行政資源で実効性のある行政経営及び組織運営を行うため、現在各部門（予算管理、人事評価、施策評価等）がそれぞれで運用しているPDCAの改善・見直しを図り、組織の運用能力に見合い、有効に活用できる行政経営（行政マネジメント）の仕組の実装・定着に向け、その導入や方向性を検討する。</p> <p>▶外部業者（コンサル等）の支援を受け、本市が重点的に解決すべき経営課題や現状の診断調査、組織によるマネジメントの強化に向けた解決策の提案を受ける。</p> <p>【第12次総合計画後期基本計画策定支援】</p> <p>▶行政マネジメント仕組導入検討と並行して、第12次総合計画前期基本計画（令和3年度～令和7年度）等の検証、分析、課題整理等による総括及び後期基本計画（令和8年度～令和12年度）策定に向けた基礎調査・分析、施策の方向性の検討等を行う。</p>							
内訳							
<p>【新規】行政マネジメント支援業務委託料 7,800千円 （内訳）</p> <p>行政マネジメント仕組導入検討 1,800千円 第12次総合計画策定支援 6,000千円</p>							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 7,800千円							
全体事業費							
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	17,600	7,800	9,800			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	7,800	7,800				
	一般財源	9,800	0	9,800			

担当課	企画課	施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進																								
事業期間	令和4年度～令和6年度		区分	新規																							
事業名	倉吉未来中心周辺環境整備事業【県立美術館前（市道東巖城町駄経寺線）バス停整備工事関連】【倉吉パークスクエア集いの森歩廊新築外工事関連】【倉吉パークスクエア集いの森ランドスケープ建築工事関連】【倉吉パークスクエアサイン更新計画工事関連】					予算説明書ページ	55, 56																				
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費																							
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																				
59, 242	494, 929		103, 400		300, 000	50, 000	41, 529																				
目的・意図																											
令和7（2025）年春に開館する鳥取県立美術館の来場者（年間約20万人）を、倉吉パークスクエア全体に周遊させ、賑わいを創出するため、倉吉未来中心周辺環境の整備を行うもの。																											
経過・背景																											
美術館の来場者に美術館だけでなく周辺環境も含め満足度の高い公共空間を提供することが求められている。美術館の開館に合わせ、不足している駐車場の整備、パークスクエア内の動線の隘路となっている集いの森（仮称）の整備、案内看板の更新、バス停の整備が求められている。																											
事業効果																											
倉吉パークスクエアの既存施設と県立美術館との周遊性が高まることにより、来訪者の増加、滞在時間の延長、消費拡大が図られ、経済効果や賑わい創出の相乗効果が期待できる。																											
事業内容																											
倉吉パークスクエア集いの森（仮称）のランドスケープ建築工事、歩廊新築外工事、駐車場整備、サイン更新工事、県立美術館前バス停整備工事を行う。																											
																											
駐車場イメージ図		ランドスケープイメージ図			バス停イメージ図																						
内訳																											
<table border="0"> <tr> <td>【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺線）バス停整備工事設計監理委託料</td> <td>4, 400千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事監理業務</td> <td>3, 592千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ建築工事監理業務</td> <td>8, 889千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事監理業務</td> <td>1, 100千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事</td> <td>19, 943千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事</td> <td>124, 630千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ工事</td> <td>150, 480千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）建築工事</td> <td>55, 902千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 リス舎周辺再整備工事（駐車場）</td> <td>100, 663千円</td> </tr> <tr> <td>【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺町線）バス停整備工事</td> <td>25, 330千円</td> </tr> </table>								【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺線）バス停整備工事設計監理委託料	4, 400千円	【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事監理業務	3, 592千円	【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ建築工事監理業務	8, 889千円	【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事監理業務	1, 100千円	【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事	19, 943千円	【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事	124, 630千円	【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ工事	150, 480千円	【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）建築工事	55, 902千円	【新規】 リス舎周辺再整備工事（駐車場）	100, 663千円	【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺町線）バス停整備工事	25, 330千円
【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺線）バス停整備工事設計監理委託料	4, 400千円																										
【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事監理業務	3, 592千円																										
【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ建築工事監理業務	8, 889千円																										
【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事監理業務	1, 100千円																										
【新規】 倉吉パークスクエアサイン更新計画工事	19, 943千円																										
【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）歩廊新築外工事	124, 630千円																										
【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）ランドスケープ工事	150, 480千円																										
【新規】 倉吉パークスクエア集いの森（仮称）建築工事	55, 902千円																										
【新規】 リス舎周辺再整備工事（駐車場）	100, 663千円																										
【新規】 県立美術館前（市道東巖城町駄経寺町線）バス停整備工事	25, 330千円																										
特定財源																											
<table border="0"> <tr> <td>【国】 暮らし・にぎわい再生事業交付金</td> <td>386, 173千円×1/3（又は1/12）≒103, 400千円</td> </tr> <tr> <td>【地方債】 地域活性化事業債</td> <td>50, 773千円×90%≒45, 600千円</td> </tr> <tr> <td>【地方債】 倉吉未来中心周辺環境整備事業債</td> <td>（386, 173千円-103, 400千円）×90%≒254, 400千円</td> </tr> <tr> <td>【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金</td> <td>50, 000千円</td> </tr> </table>								【国】 暮らし・にぎわい再生事業交付金	386, 173千円×1/3（又は1/12）≒103, 400千円	【地方債】 地域活性化事業債	50, 773千円×90%≒45, 600千円	【地方債】 倉吉未来中心周辺環境整備事業債	（386, 173千円-103, 400千円）×90%≒254, 400千円	【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	50, 000千円												
【国】 暮らし・にぎわい再生事業交付金	386, 173千円×1/3（又は1/12）≒103, 400千円																										
【地方債】 地域活性化事業債	50, 773千円×90%≒45, 600千円																										
【地方債】 倉吉未来中心周辺環境整備事業債	（386, 173千円-103, 400千円）×90%≒254, 400千円																										
【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	50, 000千円																										

全体事業費（令和4年度から令和6年度までの期間における事業費を計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	588,554	494,929		
財 源 内 訳	国庫支出金	103,400	103,400		
	県支出金		0		
	地方債	370,800	300,000		
	その他	50,000	50,000		
	一般財源	64,354	41,529		

担当課	企画課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業期間	令和5年度～令和9年度			区分	一部新規		
事業名	地方創生推進事業【人を育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト】					予算説明書ページ	56
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他 一般財源
228,500	236,980			117,500			101,980 17,500
目的・意図							
<p>人口減少に歯止めをかけるため、鳥取県立美術館開館の機会をとらえ、官民連携及び都市部人材との交流を加速し、倉吉の魅力を生かす・発信し、地域への愛着を育むとともに、地域課題の解決に向けて主体的に行動できる人材とデジタル人材を育成し、まちの担い手を育て、若者の活気があふれる元気なまちを創出するもの。</p>							
経過・背景							
<p>人口減少・少子高齢化が加速する中、特に、社会減の大きい若年層に対する魅力的な雇用の確保や活気あるまちづくりが求められている。</p>							
事業効果							
<p>都市部との関係人口が拡大することにより倉吉市の魅力が再発見され愛着が高まるとともに、デジタル人材の増加によるDX（デジタルトランスフォーメーション）（※）の進展により、若年層にとって魅力あるまちとなり、若年人口の社会減の抑制が期待できる。 （※）DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術とデータ活用が進むことで社会・産業・生活のあり方が根本から革命的に変わること。</p>							
事業内容							
<p>雇用創出と関係人口を拡大する「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」として、中核人材育成事業、倉吉の魅力発見事業、デジタル教育事業を実施する。若者と地域企業をマッチングして雇用を創り、人材不足の解消に繋げる「若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト」を実施する。インバウンドの好機を捉えるため、データ基盤・ECシステムの構築を行う。</p> <p>【中核人材育成事業】 市内企業リーダーおよび次世代の中核人材の発掘・育成を推進する。都市部参加者と地元参加者が倉吉を会場として自分のライフビジョンを探求したうえで、倉吉のまちの課題等について検討するワークショップを実施する。</p> <p>【倉吉の魅力発見事業】 地元では気づかない倉吉の魅力や地元の若者視点で深掘りした魅力などを整理し、地元及び都市部に発信する。</p> <p>【デジタル人材育成事業】 地元企業のニーズを踏まえたデジタル人材を育成する。デジタルマーケティング教育や専門的なデジタルスキル教育などを実施する。</p> <p>【若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト】 地域企業の課題解決事業の提案や地域で起業できる人材を育てるためのプログラムを地元高校・大学と連携して実施する。デジタル技術を使って木材加工ができる機械（ショップポット）を使った商品開発を探究プログラムで実施する。</p> <p>【データ基盤・越境ECシステム構築事業】 増加が見込まれるインバウンド旅行者の経済活動のデータ分析ができるデータ基盤の整備と海外にも商品販売ができるECシステムを構築する。</p>							
内訳							
ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉推進事業委託料 235,000千円 <ul style="list-style-type: none"> ・中核人材育成、デジタル教育、倉吉の魅力発見事業 116,900千円 ・若者と地域がともに育つ、雇用創出・雇用対策プロジェクト 23,100千円 ・データ基盤・越境ECシステム構築事業 95,000千円 使用料及び賃借料（ショップポット） 1,980千円（探求プログラム用）							
特定財源							
【国】 デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 140,000千円×1/2=70,000千円 【国】 デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプType1 95,000千円×1/2=47,500千円 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 100,000千円、森林環境整備基金繰入金 1,980千円							

全体事業費（令和5年度から令和9年度までの期間における事業費を計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	811,480	236,980	140,000	206,000
財 源 内 訳	国庫支出金	404,750	117,500	70,000	103,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	111,980	101,980		
	一般財源	294,750	17,500	70,000	103,000

担当課	企画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	美術館賑わい創出事業【地域おこし協力隊関連】【県立美術館オープニングイベント】【県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金】				予算説明書ページ	54～58	
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	8,979					3,000	5,979
目的・意図							
令和7(2025)年3月に鳥取県立美術館が開館するため、市民、地域団体、地元企業、NPO、県、美術館等のあらゆる個人、団体が一体となって開館を祝う機運を醸成するイベント等を実施するもの。							
経過・背景							
美術館開館を契機とした賑わいの創出、来訪者のおもてなしが求められている。							
事業効果							
鳥取県立美術館及び倉吉パークスクエアの来訪者の増加、地域経済への波及効果が期待できる。							
事業内容							
倉吉パークスクエア全体で県立美術館オープニングイベントを開催(令和7年3月29日)するほか、おもてなしの機運醸成に取り組む市民団体等に補助金を交付する。また、美術館の開館を契機としたまちづくりを加速させるため地域おこし協力隊を配置する。							
令和6年4月 機運醸成補助金募集開始 (5万円×15団体+10万円×3団体)							
令和7年3月29日 オープニングイベント							
令和7年3月30日 県立美術館オープン							
内訳							
人件費(地域おこし協力隊:報酬、職員手当等、共済費、旅費(通期手当)) 3,282千円							
事務費(旅費(普通旅費)、需用費、使用料及び貸借料) 1,597千円							
オープニングイベント負担金 3,000千円							
美術館盛り上げ実行委員会負担金 50千円							
県立美術館開館機運醸成創出支援事業補助金 1,050千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円							
全体事業費(美術館開館に関わる事業費については令和6年度で完了のため、令和6年度のみ計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	8,979	8,979				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,000	3,000				
	一般財源	5,979	5,979				

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事業期間	令和6年度		区分	新規・拡充			
事業名	総合交通対策（企画総務）【交通空白地有償運送支援補助金（車両購入）】					予算説明書ページ	62
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,950	財源内訳		1,000			1,950
目的・意図							
集落の高齢者、障がい者等の自宅とバス停の移動を容易にし、家庭に閉じこもりがちになりやすい高齢者、障がい者等の主体的で生き生きとした生活を支援することを目的に運行を続けているNPO法人たかしろによる交通空白地有償運送の取組を支援するため、購入後18年を経過した車両の更新を支援するもの。							
経過・背景							
高城地区では、平成13年のバス需給規制の廃止に伴い、バス対策委員会を設置して路線バスを維持するための取組を検討し、平成16年7月にNPO法人たかしろを立上げ、地理的にバスを利用することが困難な集落の住民のために同年8月から交通空白地有償運送を開始し、現在に至っている。							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者等の外出支援の促進 ・交通を活かした新たな生活支援の展開 							
事業内容							
<p>運送車両の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通自動車1台（8人定員） <p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有車両 2台 普通自動車1台（8人定員・平成17年7月購入）、軽自動車1台（4人定員・平成22年9月購入） ・ボランティア運転手 15名 ・年間利用者数 令和4年度：78人（令和元年度：130人） ・その他 上記の利用人数のほか、NPO法人たかしろと高城地区社会福祉協議会が連携し、週1回、地区の高齢者等を対象とした買い物ツアーを実施している。 							
内訳							
<p>交通空白地有償運送支援補助金 2,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両購入事業 2,950千円×1台×10/10=2,950千円（補助上限額：3,000千円） 							
							
特定財源							
【県】公共交通空白地有償運送導入・運行支援事業費補助金 2,950千円×1/2≒1,000千円（補助上限額）							
全体事業費（車両購入については、令和6年度で完了）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	2,950	2,950				
	国庫支出金						
	県支出金	1,000	1,000				
	地方債						
	その他						
一般財源	1,950	1,950					

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事業期間	令和3年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	総合交通対策（企画政策）【地域おこし協力隊関連】【グリスロを活用した共創プラットフォーム関連】				予算説明書ページ	60～61	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通対策費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	39,073	財源内訳	25,357	5,089			8,627

目的・意図
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、周遊滞在エリアにおけるグリーンスローモビリティ（以下「グリスロ」という。）の導入等の周遊滞在環境の整備を行うもの。

経過・背景
令和7年3月の鳥取県立美術館の開館を見据え、令和3年度からの取組を通じて新たなモビリティに対する利用者の満足度、導入の必要性、運行の安全性を確認することができたことから、残った課題を実証実験を通じて解決しつつ、本格運行等に向けた準備を進める。

事業効果
・移動性の向上による観光客の周遊滞在時間の延伸
・高齢者等の外出促進と地域コミュニティの維持
・グリスロを活用した地域関係者の共創による持続可能な運行体制の確立

事業内容
グリスロの購入やルート案内標示等の周遊滞在環境の整備を進めるとともに、本格運行を想定した最終の実証運行を行い、地域おこし協力隊を活用した地域関係者との共創による持続可能な運行体制を構築する。
（主な内容）
①共創プラットフォーム（地域関係者協議会）の立上げ
②円形劇場くらしフィギュアミュージアムへの乗降場所の設置による利用・待合環境の充実
③グリスロを活用した移動販売や車内広告等のまちなかコミュニティビジネスの展開
④交通事業者と地域おこし協力隊・地域住民が連携した持続可能な運行体制の構築
⑤運行案内や乗降場所等の案内看板の整備と道路占用を活用したおもてなし空間の創出

内訳

- 地域おこし協力隊
 - 人件費（報酬、職員手当等、共済費等） 2,188千円
 - 事務費（旅費（普通旅費）、需用費、役務費、使用料及び貸借料） 1,315千円
- 共創・MaaSプロジェクト
 - 事務費（役務費、公課費） 999千円
 - 共創モデル実証プロジェクト業務委託料 29,779千円
 - ・デジタルサイネージ（車内、観光案内所等）の整備
 - ・デジタルマップ「ここいこマップ」の改修
 - ・案内標示等（乗降場所等の案内看板、路面標示等）の整備
 - ・実証実験「打吹つながるモビリティ（3回目）」の実施
 - ・運行管理計画の検討・策定
 - 備品購入費（グリーンスローモビリティ1台） 4,792千円
 - ・ヤマハ製7人乗り

特定財源
【国】 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 25,357千円（～5,000千円×10/10、5,000千円～×2/3）
【県】 市町村内バス等支援補助金（35,536千円－25,357千円）×1/2＝5,089千円

全体事業費（令和3年度から令和6年度までの期間の事業費を計上。令和7年度から令和8年度は未定）

財源内訳	全体計画		R 6年度	R 7年度	R 8年度以降
	事業費	97,901	39,073	未定	未定
国庫支出金	25,357	25,357			
県支出金	25,678	5,089			
地方債					
その他					
一般財源	46,866	8,627			

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	電算業務【地方公共団体情報システム標準化移行業務】					予算説明書ページ	47
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,590	128,630	財源内訳	70,625				58,005
目的・意図							
地方公共団体が情報システムを個別に開発することによる人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開が可能となるようにするため、地方公共団体の基幹業務システムを統一・標準化するもの。							
経過・背景							
地方公共団体情報システムの標準化に関する法律により、地方公共団体は、標準化対象事務 ^{※1} に係る基幹業務システムを国の標準仕様書に適合した標準準拠システムに移行することが義務付けられ、移行目標時期は令和7年度末となっている。 また、標準準拠システムは、ガバメントクラウド ^{※2} の利用が努力義務となっている。							
<p>※1 標準化対象事務： 選挙人名簿管理、生活保護、健康管理、戸籍、戸籍附票、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、住民記録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、国民年金、障害者福祉、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援、印鑑登録（以上、20業務）及び共通機能</p> <p>※2 ガバメントクラウド： デジタル庁が整備し、地方公共団体へ提供するクラウドサービス（ネットワーク経由でソフトウェアやインフラなどの各種機能を利用できるサービス）。</p>							
事業効果							
<p>①事業者の競争環境を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準化及びガバメントクラウドの活用により、複数の事業者による競争環境を確保できる。 標準化基準への適合性を確実に担保することにより、他事業者への移行をいつでも可能とする競争環境を適切に確保できる。 <p>②システムの所有コスト削減、行政サービスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウドの活用により、地方公共団体がサーバー等のハードウェアやソフトウェアを自ら整備、管理する負担を軽減できる。 地方公共団体の情報システムの運用経費等について、国は、標準準拠システムへの移行完了予定後の令和8年度までに平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指している。 <p>③迅速で柔軟なシステムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度改正や緊急的な施策等への対応のために標準準拠システムを改修する必要がある場合は、国が標準化基準を策定又は変更することで、地方公共団体が個別に対応する負担を軽減するとともに、システム改修を最小限にし、かつ迅速に改修を行えるようになる。 							
事業内容							
<p>①標準準拠システムへの移行 ※移行完了目標：令和7年度末</p> <ul style="list-style-type: none"> システム移行時の設定（標準準拠システムの運用方法の検討確定、システムの機能確認等） データクレンジング（データ不備の修正等）の実施や文字の同定基準に関する調整 データ移行の実施、結果確認、運用テストの実施 既存環境の設定変更（必要機器の調達、標準準拠システムと庁内ネットワーク接続の設計、構築等） <p>②ガバメントクラウドへの接続 ※令和7年3月から接続、令和8年2月下旬から本格運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 第5次LWAN回線を利用したガバメントクラウドへの接続 ガバメントクラウドへ接続するため庁内ネットワークの設定変更 							
内訳							
<p>①標準準拠システムへの移行費用 合計127,631千円 ※別表参照</p> <p>②ガバメントクラウドへの接続回線費用 合計999千円</p> <p>< 役務費（通信運搬費） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウド接続回線利用料（第5次LWAN利用） 初期費用 440千円 月額回線利用料 148,000円×1.1×1か月（令和7年3月分） = 163千円 <p>< 役務費（手数料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウド庁内ネットワーク設定変更費用 396千円 							
特定財源							
<p>【国】 デジタル基盤改革支援補助金（10/10） 70,625千円 ※現時点で決定している本市の補助基準額の上限額は71,800千円（うち1,175千円は令和5年度に交付済） 今後、総務省が各自治体へ見直し後の上限額を提示予定。</p>							

全体事業費（令和6年度から令和8年度までの期間における事業費を計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	381,120	128,630	※ 250,536	※ 1,954
財 源 内 訳	国庫支出金	70,625	70,625		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	310,495	58,005	※ 250,536	※ 1,954

※別途、ガバメントクラウド利用料が発生（令和6年度は国が負担、令和7年度の負担は未定、令和8年度以降は地方公共団体が負担）

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度～終期末定			区分	新規		
事業名	行政情報システム管理【第5次LGWAN接続】					予算説明書ページ	47, 48
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2, 170	財源内訳					2, 170
目的・意図							
<p>現行の第4次LGWAN^{※1}の運用期間（機器の保守期限）が令和7年度末までとなっているため、令和7年3月に第5次LGWANへ移行するもの。</p> <p>※1 LGWAN（総合行政ネットワーク）： 行政専用の閉域ネットワーク（インターネット網に接続されていないネットワーク）。平成15年度から全市区町村が接続。</p>							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の第4次LGWANの運用期間が令和7年度末までのため、全市区町村が令和7年度末までに第5次LGWANへ移行する必要がある。 ・第5次LGWANは令和6年10月中旬の運用開始であり、同時にガバメントクラウド^{※2}との接続が可能となる。 ・本市は令和7年4月初旬からガバメントクラウドの利用を開始するため、令和7年3月に第5次LGWANへ移行する。 <p>※2 ガバメントクラウド： デジタル庁が整備し、地方公共団体へ提供するクラウドサービス（ネットワーク経由でソフトウェアやインフラなどの各種機能を利用できるサービス）。地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき移行する標準準拠システムは、ガバメントクラウドの利用が努力義務とされている。</p>							
事業効果							
<p>①セキュリティ確保と利便性向上の両立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政専用ネットワークとして全自治体のセキュリティを共同で確保できる。 ・セキュリティを確保しながらクラウドサービスの利用が容易となる。 <p>②一層の安定運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク及び機器の冗長化（二重化）により、機器故障時の障害発生リスクを低減できる。 <p>③ガバメントクラウドへの接続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体が独自に専用線を敷設することなく、ガバメントクラウドへ接続できる。 							
事業内容							
<p>令和7年3月に第5次LGWANへ移行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次LGWAN接続用ルータ（ネットワーク機器）を借受け、接続設定を行う。 ・鳥取情報ハイウェイ（県内に整備された光ファイバ網）への接続回線を冗長化（二重化）し、障害発生リスクを低減させる。 							
内訳							
<p>< 役務費（手数料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・第5次LGWAN接続ルータ設定費用 462千円 <p>< 委託料（システム改修委託料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取情報ハイウェイへの接続回線の冗長化（二重化）費用 1, 650千円 <p>< 使用料及び賃借料（機械借上料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ルータ借上料 月額 26, 200円×2台×1か月(令和7年3月分)×1.1 = 58千円 							
特定財源							
全体事業費（令和6年度から令和8年度までの期間の事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	3, 554	2, 170	692	692		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3, 554	2, 170	692	692		

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	行政情報システム管理【オンラインストレージサービス利用】					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	396						396
目的・意図							
<p>民間事業者等との間で大容量データをネットワーク経由で安全にやり取りできるようにするため、オンラインストレージサービス^{※1}を利用(導入)するもの。</p> <p>※1 オンラインストレージサービス： データをサービス事業者のクラウドストレージ(インターネット上にあるサーバーの保存領域)に保存することで、外部と大容量データのやり取りが可能となるサービス。</p>							
経過・背景							
<p>民間事業者や他の行政機関との間で大容量データ(図面や画像データ等)をやり取りする機会が増えており、安全かつ円滑にデータをやり取りできる仕組みが必要となっている。</p>							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> メールでは容量制限で送受信できないような大容量のデータもやり取りが可能となる。 USBメモリやDVDを利用する場合と違い、紛失盗難のリスクが無い。 							
事業内容							
<p>オンラインストレージサービスを利用(導入)し、セキュリティを保った状態で外部との大容量のファイル送受信を可能にする。</p> <p>※ストレージ保存領域として10Gバイトを予定(メール送受信の容量制限の千倍)</p>							
内訳							
<p><使用料及び賃借料(コンピューターソフト使用料)></p> <ul style="list-style-type: none"> サービス利用料 月額 30,000円×1.1×12月 = 396千円 							
特定財源							
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)							
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費		396				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		396				




担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	行政情報システム管理【ノーコードツール利用】					予算説明書ページ	48
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	502	財源内訳					502
目的・意図							
<p>事務の迅速化・効率化を図るため、ノーコードツール^{※1}を導入し、職員が自ら業務アプリケーションを作製できる環境を整えるもの。</p> <p>※1 ノーコードツール： プログラミングやシステム開発の知識が無くても、業務用アプリケーション（ソフトウェア）を作製できるツール（環境・サービス）。</p>							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内の調査照会や申請受付等の事務において、回答や申請内容を集約する作業に多くの手間と時間が発生している。 ・ 近年、民間企業や他の自治体等において、ノーコードツールを活用し、コストを抑えながら事務の効率化を図る事例が増えている。 <p>【先進自治体の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内の照会をとりまとめるアプリケーションを作製 ・ 公用車運転日報の記入、管理を行うアプリケーションを作製 ・ 新型コロナウイルス陽性者等の健康状態の入力、管理を行うアプリケーションを作製 							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員が自ら業務アプリケーションを作製し利用することで、様々な業務の効率化及び負担軽減が図られる。 ・ 比較的規模の小さなアプリケーションであれば、事業者に開発を委託することなく実現できるため、事務の迅速化とコスト削減を実現できる。 ・ 住民や事業者向けのアプリケーションも作製が可能となる。 							
事業内容							
<p>ノーコードツールを利用（導入）する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリケーションを作製する職員用に10ライセンスを利用する。 ・ 作製したアプリケーションに全職員がデータを登録できるようにするためのオプション機能を利用する。 ・ 作製したアプリケーションに全職員がデータを閲覧できるようにするためのオプション機能を利用する。 							
内訳							
<p><使用料及び賃借料（コンピューターソフト使用料）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ライセンス費用 月額 900円×10ライセンス×1.1×12月 = 119千円 ・ データ登録機能(オプション)費用 月額 14,000円×1.1×12月 = 185千円 ・ データ閲覧機能(オプション)費用 月額 15,000円×1.1×12月 = 198千円 							
特定財源							
全体事業費（経常経費のため、令和6年度のみ計上）							
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費		502				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		502				

担当課	情報政策課	施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度		区分	新規		
事業名	行政情報システム管理【ビジネスチャットツール利用】				予算説明書ページ	48
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	396	財源内訳				396
目的・意図						
<p>民間事業者や市の出先機関等と効率的な情報共有を図るため、自治体向けビジネスチャットツール^{※1}を利用(導入)するもの。</p> <p>※1 ビジネスチャットツール： パソコンやスマートフォン等で、1対1又は複数人でコミュニケーションを効率的に行うことができるツール(環境・サービス)。ビジネス用に特化したもの。</p>						
経過・背景						
<p>民間事業者や市の出先機関等との間で、情報共有の頻度が増しており、円滑なコミュニケーション手段の確保が必要となっている。</p>						
事業効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・LGWAN環境とインターネット環境の両方で利用できるため、事務用パソコンとスマートフォン等とメッセージの交換が可能となる。 ・ゲストとして招待することで、民間事業者や出先機関等との情報交換に利用できる。 例) ・ふるさと納税に関する連絡、調整(返礼品関係者等) ・人権文化センター等の出先機関 ・LINEのような使い勝手で、ユーザー同士の連絡が(音声通話も)可能となる。 ・災害時の情報共有の効率化、意思決定のスピードアップへの効果も期待できる。 						
事業内容						
<p>ビジネスチャットツールを利用(導入)する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・75ライセンス(職員用、民間事業者用、出先機関用を含む数)を利用する。 						
内訳						
<p><使用料及び賃借料(コンピューターソフト使用料)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツール利用料 月額 400円×75ライセンス×1.1×12月 = 396千円 						
特定財源						
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)						
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	396				
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		396			

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度～終期末定			区分	新規		
事業名	企画政策推進（DX推進）【公共施設等予約システム導入事業】				予算説明書ページ	55, 56	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	10, 540	財源内訳	5, 230				5, 310
目的・意図							
<p>現在、市内の公共施設等の利用予約や空き状況等の確認をするには、電話確認が必要であり、営業時間中での連絡が困難な人にとっては利用しづらい状況となっている。そこで、施設予約システムを導入し予約等をオンライン化するとともに、オンライン決済を実現することで、当日以外は来庁しなくてもよい環境を構築する。これら利用者の利便性向上とあわせて各施設管理者の事務の効率化・省力化を図る。</p>							
経過・背景							
<p>鳥取県、鳥取市、米子市、琴浦町、湯梨浜町、岩美町等の県内自治体では既に公共施設等予約システムを導入し、主な施設は空き状況の確認・予約・許可がオンライン上で可能となっておりニーズが高まっている。</p>							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・夜間でもパソコンやスマートフォン、タブレット等で空き状況の確認や申請等ができるようになることで、スポーツ団体や町内会での各種催しの日程調整等もスムーズになる。 ・施設の空き状況の確認や申請手続き、利用料の支払いを簡単にすることで、市民の利便性・満足度を向上できるとともに、職員にとっても電話対応時間も短縮できるなど、負担軽減に繋がる。 ・施設予約のオンライン化をきっかけに、その他の行政手続き等のオンライン化シフトの速度を上げ、更に利用者目線でのサービス展開を図る。 							
事業内容							
<p>・公共施設の予約システムを導入し、市内の公共施設等の利用の申込みや空き状況等の確認をオンライン上で実現するとともに、オンライン決済を実現することで、当日以外は来庁しなくてもよい環境を構築する。</p> <p>・利用者の利便性向上とあわせて各施設管理者の事務の効率化・省力化を図る。</p>				<p>The diagram illustrates the system's operation. On the left, '利用者' (Users) can perform actions such as facility inquiries, reservation inquiries, notices, vacancy status checks, and reservations. On the right, '管理者' (Administrators) manage notices, reservations, requests, equipment, and statistics. Both interact via 'インターネット' (Internet) with '利用料支払' (Payment of fees). Below, '外部連携 (キャッシュレス)' (External connection (Cashless)) includes credit payment, Pay-easy, and QR code payment.</p>			
内訳							
<p>< 役務費（手数料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済 初期登録費 11千円 ・キャッシュレス決済 決済手数料 79千円 <p>< 使用料及び賃借料（コンピューターソフト使用料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム初期費用 5, 170千円 ・システム利用料 月額 176, 000円×30月（令和6年10月～令和9年3月） = 5, 280千円 							
特定財源							
<p>デジタル田園都市国家構想交付金（1/2）</p> <p>（キャッシュレス決済初期登録費11千円＋システム初期費用5, 170千円＋システム利用料5, 280千円）÷ 2 = 5, 230千円</p>							
全体事業費（令和6年度から令和8年度までの事業費を計上。令和9年度以降は手数料が追加される予定）							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	10, 698	10, 540	79	R8 : 79、R9～ : 2, 191		
	国庫支出金	5, 230	5, 230				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	5, 468	5, 310	79	R8 : 79、R9～ : 2, 191			

担当課	情報政策課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	企画政策推進（DX推進）【電子申請サービス機能拡張事業】				予算説明書ページ	55, 56	
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,200	財源内訳	1,100				1,100
目的・意図							
本市では「とっとり電子申請サービス（県と県内市町村で共同利用）」を利用しているが、ユーザー認証等に電子メールが必須となっていることが、特に高齢者にはハードルが高い傾向にある。そこで、LINEを通じた認証やメッセージ交換を実現し、利便性と利用率の向上を図る。また、窓口での説明が必要な手続きや、紙の申請書への記入が困難な方についても、同サービスを利用できるよう、窓口用タブレット端末を配置し、職員による申請サポートを行う。							
経過・背景							
既存の電子申請・届出サービスを利用したオンライン申請にはアカウントが必要であり、単発的な申請のためだけの登録が敬遠され使いづらさが指摘されている。また、手続きのオンライン化を進めるにあたり複雑な制度等の内容や申請書記入方法の説明が必要など、オンライン化の効果を出しづらいとの指摘がある。							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層に利用されているLINEアプリと連携したオンライン申請にすることによって、手続きの処理状況もLINEで確認できるようになるなど、市民の誰もが手軽に簡単にオンライン申請することを可能にする。 申請書等の記入方法等で悩んでいる方や手書きが困難な方等に対して、窓口の職員がタブレットで申請補助するなど、各種申請のサポートを行い、結果として窓口の滞在時間の短縮と手続きの回答精度を向上させる。 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> 「とっとり電子申請サービス」にオプションを導入し、LINEから直接申請等を可能にする。 5つの主要窓口（市民課、福祉課、保険年金課、長寿社会課、子ども家庭課を想定）にタブレット端末を配置し窓口申請サポートの環境を整える。 							
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【電子申請LINE連携機能追加】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【窓口申請サポート】</p> </div> </div>							
内訳							
<p>< 役務費（手数料） ></p> <ul style="list-style-type: none"> LINE連携オプション機能 導入費用 550千円 <p>< 備品購入費（庁用器具費） ></p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口用タブレット端末購入費用 165千円×10台=1,650千円 							
特定財源							
デジタル田園都市国家構想交付金（1/2） $(\text{LINE連携オプション機能導入費用}550\text{千円} + \text{窓口用タブレット端末購入費用}1,650\text{千円}) \div 2 = 1,100\text{千円}$							
全体事業費（導入事業は、令和6年度で完了）							
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	2,200	2,200				
	国庫支出金	1,100	1,100				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	1,100	1,100					

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	災害対策【避難所ペット同行避難用ゲージ他】 【内閣府クラウド型被災者支援システム】【避難所表示看板】				予算説明書ページ	145, 146		
当初予算額	会計	一般	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,909		財源内訳		768			1,141
目的・意図								
災害に強いまちづくりを推進するため、地域防災計画に基づき、防災設備の整備、被災者の生活支援体制の整備等を行うもの。								
経過・背景								
<p>【避難所ペット同行避難用ゲージ他】 課題となっているペットと共に避難する同行避難の受入体制の整備が必要。</p> <p>【内閣府クラウド型被災者支援システム】 被災者台帳機能を有し、各種被災者支援策に対応したシステムの整備が必要。</p> <p>【避難所表示看板】 入口が分かりづらい避難所への円滑な誘導を促す目印が必要。</p>								
事業効果								
<p>【避難所ペット同行避難用ゲージ他】 不測の事態等でゲージ等を持参できないペット同行避難者の受入が可能となる。</p> <p>【内閣府クラウド型被災者支援システム】 各種被災者支援策をシステムで全庁的に管理し、迅速な対応が可能となる。</p> <p>【避難所表示看板】 看板設置により避難所への円滑な誘導を促す。</p>								
事業内容								
<p>【避難所ペット同行避難用ゲージ他】 県の補助金を活用し、犬猫40匹分のゲージ(中型犬サイズ)、食器、トイレシートを備蓄する。</p> <p>【内閣府クラウド型被災者支援システム】 鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において令和6年度から導入が決定された被災者情報の管理、り災証明のコンビニ交付等を可能とする「内閣府クラウド型被災者支援システム」の利用を開始する。</p> <p>【避難所表示看板】 災害時に開設される避難所となる学校は出入口が多く、避難者にとって紛らわしいため、目に留まりやすく移動可能な避難所入口を明示する表示看板を主要な避難所へ整備する。(19基)</p>								
内訳								
<p>【避難所ペット同行避難用ゲージ他】 需用費 754千円</p> <p>【内閣府クラウド型被災者支援システム】 役務費 371千円 ※R6.9月～R7.3月利用想定の利用料</p> <p>【避難所表示看板】 備品購入費 784千円 (@37,500円×19基×1.1)</p>								
特定財源								
<p>【県】避難所等環境整備総合支援事業費補助金：754千円×1/2≒376千円</p> <p>【県】防災・危機管理対策交付金：784千円×1/2=392千円</p>								
全体事業費(令和6年度から令和8年度までの事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)								
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	3,181	1,909	636	636			
	国庫支出金							
	県支出金	768	768					
	地方債							
	その他							
	一般財源	2,413	1,141	636	636			

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業期間	令和5年度～令和6年度			区分	—		
事業名	防災行政無線更新事業					予算説明書ページ	146
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
654,799	981,289	財源内訳			981,200		89
目的・意図							
平成23年度から平成24年度にかけて整備した防災行政無線システムのメーカー保守等が令和7年2月に終了することから、令和5年度から令和6年度にかけて更新整備工事を行い、機能強化等を図るもの。							
経過・背景							
災害時に避難情報などの市民への緊急通信手段として、防災行政無線の果たす役割は重要。また、自治公民館や地区の放送に防災行政無線戸別受信機を活用しており、市民にとっても便利な通信ツールとなっている。							
事業効果							
災害時及び平時における市民に対する速やかな情報周知手段の確保							
事業内容							
令和5年度から令和6年度にかけて、緊急防災・減災事業債を活用し、防災行政無線システムの更新及び機能強化を行うもの。							
【主な内容・機能強化】							
<ul style="list-style-type: none"> ・災害耐性の強化：省電力化によるバッテリー72時間対応、浸水エリアの屋外拡声局無線機の高所化 ・無線機器、戸別受信機、屋外拡声局柱の更新 ・コミュニティ放送の利便性の向上（登録者数の増、防災行政無線アプリによるテキスト情報の発信） ・戸別受信機のデジタル化による音質の改善。LEDライト、ラジオ機能の追加。 							
							
内訳							
【全体事業費（R5～R6）】							
監理業務委託料 6,512千円							
更新工事 1,625,800千円							
合計 1,632,312千円（財源：緊急防災・減災事業債1,632,200千円、一般財源112千円）							
【令和6年度の内訳】							
監理業務委託料 5,809千円							
更新工事 975,480千円							
特定財源							
【地方債】緊急防災・減災事業債：981,289千円×充当率100%≒981,200千円							
全体事業費（令和5年度から令和6年度までの期間における事業費を計上）							
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	1,632,312	981,289				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	1,632,200	981,200				
	その他						
	一般財源	112	89				

担当課	防災安全課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業期間	令和5年度～令和7年度			区分	—		
事業名	マンホールトイレ整備事業					予算説明書ページ	146
当初予算額	会計 一般	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	151,874				151,800		74

目的・意図

災害時の避難者に衛生的な環境を提供することを目的に、指定避難所である小学校にマンホールトイレを計画的に整備するもの。

経過・背景

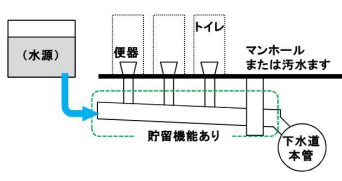

大規模な地震が発生した際、水道管や受水槽の破損により、家庭や避難所の水洗トイレが使用できない恐れがあり、また、多くの人が集まる避難所においては既存のトイレ不足による衛生環境の悪化が想定される。

事業効果

大規模災害時の避難所におけるトイレ環境の改善が図られる。

事業内容

R5設計、R6整備：5校（河北小、西郷小、上灘小、社小、小鴨小）
R6設計、R7整備：8校（上北条小、打吹小、明倫小、旧灘手小、旧北谷小、久米小、旧上小鴨小、関金小）
※小学校区人口の多い5校から先行して整備。
※校区人口に応じてトイレを4～6基整備すると共に、防災井戸を整備。

貯留型	<p>【特徴】</p> <p>下水道管路に接続する排水管に上部構造物を設置するもので、マンホールまたは汚水ます内に貯留弁等を設け、排水管を貯留槽とした構造や、排水管の下流側に貯留槽を別途設けた構造がある。</p> <p>【メリット】</p> <ul style="list-style-type: none"> 放流先の下水道管路の状態にかかわらず一定期間は使用することができる 	<p>(断面)</p> 
		



内訳

測量設計委託料 22,677千円
工事監理委託料 6,067千円
マンホールトイレ整備工事 100,371千円
備品購入費：トイレ本体、倉庫等 22,759千円

特定財源

【地方債】緊急防災・減災事業債：151,874千円×充当率100%≒151,800千円

全体事業費（令和5年度から令和7年度までの期間における事業費を計上）

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降
財源内訳	事業費	384,206	151,874	215,801	
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	384,100	151,800	215,800	
	その他				
	一般財源	106	74	1	

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業期間	令和6年度～終期末定			区分	新規・拡充			
事業名	戸籍住民登録事務（市民）【ぴったりサービス関連】 【住民基本台帳ネットワークシステム機器更新、保守】 【戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務ほか】					予算説明書ページ	67, 68	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7, 254	23, 392		財源内訳	7, 198			283	15, 911
目的・意図								
【目的・意図】 倉吉市の住民基本台帳に登録されている者の異動、倉吉市に本籍を有している者等の届出を受理、記載・消除等処理するとともに、各種証明書を発行するもの。								
経過・背景								
【経過・背景】 社会においてデジタル化が推進される中、市役所窓口においてもマイナカードを利用した電子申請・キャッシュレス導入が求められている。 住民基本台帳ネットワークシステムについては、平成14年から導入しているが、システム機器については5年毎に更新する必要がある、現在の機器のリース期間が令和6年11月で満了となる。 住民票・印鑑証明書については既にコンビニ交付が可能だが、戸籍証明書については対応していない。戸籍証明書のコンビニ交付についても一定のニーズがあり、他の自治体ではサービスがスタートしている。								
事業効果								
事務の効率化・安定化、サービス利用者の利便性向上								
事業内容								
【ぴったりサービス関連】 住民が行っている各種証明書の郵送請求について、マイナポータル上（インターネット経由）で行政手続き（電子申請）できるようにする。 【住民基本台帳ネットワークシステム機器更新、保守】 住民基本台帳ネットワークシステムの機器を更新（新たにリース契約（5年））し、その保守を行う。 【戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務】 令和6年12月から戸籍証明書のコンビニ交付ができるよう、システム構築を行う。								
内訳								
【ぴったりサービス関連】 283千円 役務費 ぴったりサービス郵送請求返送郵便料 240千円（20千円×12ヶ月） ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 43千円 （証明発行手数料1,750千円×手数料率2.45%）								
【住民基本台帳ネットワークシステム機器更新、保守】 7,731千円 手数料 住民基本台帳ネットワークシステム機器更新手数料 5,314千円 （CSサーバー構築、端末機器設定費等） 委託料 住民基本台帳ネットワークシステム保守委託料（4ヶ月分） 1,243千円 使用料及び賃借料 住民基本台帳ネットワークシステム機器リース料（4ヶ月分） 1,174千円								
【戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務】 15,378千円 委託料 戸籍コンビニ交付クラウドサービス構築業務 14,395千円 （システム調整費、データセンター/ネットワーク環境構築費、証明書交付導入支援費 /教育費/試験工程費、個人特定用宛名データ移行費等） 使用料及び賃借料 戸籍コンビニ交付クラウドサービス利用料（4ヶ月分） 983千円								
特定財源								
【国】 デジタル田園都市国家構想交付金 7,198千円（14,395千円×1/2） 【その他】 戸籍手数料等 283千円								
全体事業費（令和6年度から令和8年度までの期間の事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上）								
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	44,358	23,392	10,483	10,483			
	国庫支出金	7,198	7,198					
	県支出金							
	地方債							
	その他	849	283	283	283	283		
一般財源	36,311	15,911	10,200	10,200				

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	賦課徴収【ぴったりサービス関連】【窓口キャッシュレス関連】 【個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修】 【個人住民税 定額減税対応システム改修】					予算説明書ページ	66	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	13,494		財源内訳				230	13,264
目的・意図								
税負担の公平性及び市財源の確保を図るため、法令等に基づき市税の賦課徴収を適正に行うもの。								
経過・背景								
<p>社会においてデジタル化が推進される中、市役所窓口においてもマイナカードを利用した電子申請・キャッシュレス導入が求められている。</p> <p>個人住民税特別徴収税通知について、セキュリティ・効率の面において改善が求められている。</p> <p>「令和6年度税制改正の大綱」(令和5年12月22日閣議決定)により、定額減税が決定したことから、対応が求められている。</p>								
事業効果								
適正な賦課徴収、事務の効率化、サービス利用者の利便性向上								
事業内容								
<p>【ぴったりサービス関連】【窓口キャッシュレス関連】</p> <p>住民等の利便性の向上を図るため、マイナポータルサイトより証明の申請や、証明手数料の支払いをスマホアプリ等で支払いができるようにする。</p> <p>【個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修】</p> <p>地方税務手続きのデジタル化の推進に伴い実施される個人住民税特別徴収税額通知の電子化に対応するため、基幹税務システムの改修を行う。</p> <p>【個人住民税定額減税対応システム改修】</p> <p>国によるデフレ脱却のための一時的な措置である個人住民税の定額減税に対応するため、基幹税務システムの改修を行う。</p>								
内訳								
<p>【ぴったりサービス関連】</p> <p>役務費 ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 1千円 ぴったりサービス郵送請求返送郵便料 12千円</p> <p>【窓口キャッシュレス関連】</p> <p>役務費 窓口キャッシュレス初期登録費用 11千円 窓口キャッシュレス決済手数料 7千円 備品購入費 窓口キャッシュレス端末機購入 101千円</p> <p>【個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修】</p> <p>個人住民税特別徴収税額通知電子化対応システム改修委託料 3,405千円</p> <p>【個人住民税定額減税対応システム改修】</p> <p>個人住民税定額減税対応システム改修委託料 9,957千円</p>								
特定財源								
<p>【その他】ぴったりサービスキャッシュレス決済手数料 30千円</p> <p>【その他】窓口キャッシュレス決済手数料 200千円</p> <p>※本件に限らず、県民税徴収事務費負担金59,906千円、徴収手数料等(税務証明手数料、督促手数料等)があるが、直接の充当関係ではないため、特定財源としては記載していない。</p>								
全体事業費(システム改修は令和6年度で完了することから、令和6年度のみ計上)								
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費		13,494					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		230					
一般財源		13,264						

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業期間	終期末定		区分	拡充			
事業名	集落支援員活用事業					予算説明書ページ	55, 56
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
191, 275	195, 684	財源内訳					195, 684
目的・意図							
コミュニティセンター職員に地域活動支援員を委嘱し、地域の巡回・点検を通して現状や課題を把握する。地域の実情に応じた維持・活性化策を検討するとともに取組を支援するもの。							
経過・背景							
地域の課題やあり方について話し合いの場や、課題解決に向けた事業の具現化など、地域の維持・強化に向けて取組む必要がある。							
事業効果							
地域力の維持・強化、地域活性化							
事業内容							
地域の現状や課題の把握、地域の実情に応じた維持・活性化策の検討など地域活性化に向けた業務を13地区の地域運営組織に業務委託するもの。							
内訳							
需用費 100千円 委託料 194, 377千円 【拡充】集落支援員業務委託料 職員の昇給に伴う人件費の増額、社会教育課の予算から重点取組事業費100千円×13地区分が移行したことによる増額。 人件費 183, 755千円 事務費 2, 822千円 事業費 7, 800千円(事業費500千円×13地区、重点取組事業費100千円×13地区) 備品購入費 1, 207千円							
特定財源							
全体事業費(令和6年度から10年度までの債務負担行為「集落支援員業務委託料」のみを計上)							
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	1, 014, 464	194, 377	200, 647	619, 440		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1, 014, 464	194, 377	200, 647	619, 440		

担当課	地域づくり支援課		施策	26_市民と協働したまちづくりの推進			
事業期間	終期末定			区分	拡充		
事業名	コミュニティセンター管理					予算説明書ページ	55～57
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
47,073	34,650	財源内訳					34,650
目的・意図							
地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行い、コミュニティ活動及び生涯学習の推進並びに地域福祉等の増進を図るもの。							
経過・背景							
令和3年度に地区公民館をコミュニティセンター化し、社会教育と地域づくりの拠点として、地域課題の解決の取組を進めるための管理運営を行っている。							
事業効果							
コミュニティセンターを社会教育と地域づくりの拠点としたコミュニティ活動の活性化							
事業内容							
地域住民の活動拠点施設であるコミュニティセンターの管理運営を行う。							
内訳							
需用費 1,735千円 消耗品 235千円 【拡充】修繕料 1,500千円 上井コミュニティセンター誘導灯取替業務 成徳コミュニティセンターエレベータ修繕業務 北谷コミュニティセンター換気パイプ取替業務 委託料 32,461千円 コミュニティセンター定期点検業務委託料 1,586千円 消防用設備点検業務委託料 880千円 コミュニティセンター清掃業務委託料 3,117千円 コミュニティセンター指定管理料 26,878千円 使用料及び賃借料 428千円 負担金補助及び交付金 26千円 【拡充】鳥取県公民館連合会負担金							
特定財源							
全体事業費(令和6年度から10年度までの当面の期間における事業費を計上) ※令和7年度以降は、債務負担行為「コミュニティセンター指定管理料」のみを計上							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	142,162	34,650	26,878	80,634		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	142,162	34,650	26,878	80,634		

担当課	地域づくり支援課		施策	21_交通安全・防犯・消費者対策の推進			
事業期間	終期末定		区分	拡充			
事業名	交通災害共済加入促進					予算説明書ページ	62, 63
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 諸費
前年度	本年度(千円)	左の国		県	地方債	その他	一般財源
4,660	4,890	財源内訳				4,890	0
目的・意図							
交通災害共済は、鳥取中部ふるさと広域連合を組織する市町の区域内に住所を有する方が、交通事故で被害に遭われた際の救済をするため、加入促進、加入申込書・加入者証の発送、加入申込の受付、見舞金請求事務を行うもの。							
経過・背景							
鳥取中部ふるさと広域連合において、相互扶助制度として運営している。 交通災害共済の加入促進にあたり、加入申込書の配布・加入者の取りまとめ、加入者証の配布を自治公民館の協力により実施しているが、自治公民館長等より負担軽減をしてほしいというご意見を多数いただいている。 この度、自治公民館への依頼業務の見直しを行い、自治公民館の負担軽減を図るもの。							
事業効果							
交通事故被害者の救済							
事業内容							
自治公民館において加入申込書の配布、加入者の取りまとめを行う。 自治公民館の取組に対して加入促進報償金の支払いを行う。 市から直接、加入者宅に加入者証を郵送する。							
内訳							
報酬 504千円 会計年度任用職員報酬 3ヶ月分 職員手当等(期末・勤勉手当) 190千円 共済費(社会保険料等) 120千円 報償費 1,620千円 加入促進報償金 世帯割:20円×15,000世帯、加入者割:80円×16,500人 旅費(通勤手当相当分) 22千円 需用費 171千円 役務費 1,104千円 通信運搬費 加入申込書発送 個人(料金後納) 63円×6,000通 自治公民館等(レターパックライト) 370円×246通 【拡充】加入者証発送 全戸(料金後納) 84円×7,500通 施設(レターパックライト) 370円×13通 委託料 876千円 【拡充】交通災害共済加入申込書等作成業務委託料 使用料及び賃借料 283千円							
特定財源							
【その他】交通災害共済加入促進費 4,014千円 ※鳥取中部ふるさと広域連合より 4,171千円(当該事業充当4,014千円+人件費157千円) 交通災害共済加入者証等等印刷代 876千円 ※鳥取中部ふるさと広域連合より 876千円							
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		4,890				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		4,890				
	一般財源		0				

担当課	人権政策課（子ども家庭課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	人権文化センター運営（公立児童館運営）【玄関庇改修工事関連】				予算説明書ページ	84, 93	
当初予算額	会計 一般	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 7	人権文化センター費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	3, 894	財源内訳		1, 826	900		1, 168
目的・意図							
倉吉市人権文化センターの玄関庇（ひさし）の軒裏部分の仕上げ材が複数箇所剥離しており、庇自体の防水層機能の劣化もあることから、玄関庇の修繕工事を行い、利用者の利便性を維持する。							
経過・背景							
当該施設は建設から45年経過しており、特に玄関庇の老朽化が著しく、施設を適正に維持管理するためには、当該部分の修繕工事が必要な状況にある。							
事業効果							
玄関庇の防水機能を維持し、施設の長寿命化に役立てることで、利用者の利便性を向上させる。							
事業内容							
玄関庇（36㎡）の軒裏部分に現在使用されている吹付材（アスベスト含有）を全て撤去し、再吹付を行い、上部分については、既存防水層を撤去後、防水塗装を行う。							
内訳							
委託料（設計監理委託料） 692千円 工事請負費（維持補修工事） 3, 202千円 ※当該施設は、子ども家庭課所管の中央児童館と合築のため経費は面積案分							
【予算科目】（人権政策課） 3 民生費 1 社会福祉費 7 人権文化センター費 2, 887千円 ・人権文化センター分（74. 14%）委託料 513千円 工事請負費 2, 374千円							
【予算科目】（子ども家庭課） 3 民生費 2 児童福祉費 3 児童館費 1, 007千円 ・中央児童館分（25. 86%）委託料 179千円 工事請負費 828千円							
特定財源							
【県】 隣保館等施設整備費補助金（国費2/4+県費1/4=補助率3/4） 2, 435千円×3/4≒1, 826千円 【地方債】 公共施設等適正管理事業債 対象事業費1, 007千円×充当率90%≒900千円							
全体事業費（工事については、令和6年度で完了）							
	全体計画	R 6 年度		R 7 年度		R 8 年度以降	
	事業費	3, 894	3, 894				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	1, 826	1, 826				
	地方債	900	900				
	その他						
	一般財源	1, 168	1, 168				

担当課	人権政策課		施策	12_人権尊重の確立と男女共同参画社会の実現			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	人権啓発推進【Youtube啓発広告配信】					予算説明書ページ	85
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 人権啓発推進			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	495			495			0
目的・意図							
第6次あらゆる差別をなくする総合計画に基づき、人権教育・同和教育及び人権啓発を推進するもの。							
経過・背景							
同和教育町内学習会、各種講座等を実施し、人権教育・同和教育及び啓発活動に取り組んでいるが、人口減少、ライフスタイルの多様化により、20～40歳代の市民においては、決められた時間・場所で開催する学習会、講座等は参加しにくく、啓発事業の効果が届いていない状況があることから、効果的で新たな手法による啓発方法が必要となっている。							
事業効果							
学習会等の参加率が低い20～40歳代の市民の人権意識向上							
事業内容							
人権啓発の広告配信及びCM動画の制作を委託する。 Youtubeのバンパー広告機能を活用し、動画視聴中の20～40歳代の市民のスマートフォン等に、スキップ不可の6秒間の人権啓発動画を配信し、倉吉市内の指定の世代に確実に啓発動画を視聴していただく。 (配信予定回数 6か月間で40万回 配信動画 6秒間)							
内訳							
委託料 495千円 ・Youtube啓発広告配信							
特定財源							
【県】人権啓発活動委託金 495千円							
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費			495			
	国庫支出金						
	県支出金			495			
	地方債						
	その他						
	一般財源			0			

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業期間	令和6年度～令和7年度				区分	新規		
事業名	市有墓地維持管理【上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事】 【上井墓地危険木等伐採処理】					予算説明書ページ	103	
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,360		財源内訳			4,100		1,260
目的・意図								
市有墓地及びその周辺の安全の確保を図るもの。								
経過・背景								
本来村落有墓地であったものが官有地に編入され、登記簿上において市有地になっていることから、墓地の維持管理を行う必要がある。								
事業効果								
市有墓地及びその周辺の安全の確保								
事業内容								
○上井墓地 上井墓地に隣接する道路の通行の安全を確保するため、危険木の伐採を行うもの。								
上井墓地			上井墓地					
								
○上余戸墓地 上余戸墓地及びその周辺の安全を確保するため、斜面の整備を行う。 令和6年度に測量設計を行い、令和7年度に斜面崩壊工事を実施するもの。								
上余戸墓地			上余戸墓地					
								
内訳								
役務費	上井墓地危険木伐採処理 1,221千円							
委託料	上余戸墓地斜面崩壊対策工事 実施測量試験費 4,139千円 (令和7年度 上余戸市有墓地斜面崩壊対策工事 概算工事費19,000千円)							
特定財源								
【地方債】自然災害防止事業債 4,139千円×充当率100% ≒4,100千円								
全体事業費(令和6年度から令和7年度までの期間における事業費を計上)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	24,360	5,360	19,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	23,100	4,100	19,000				
	その他							
	一般財源	1,260	1,260	0				

担当課	環境課		施策		20_環境保全と循環型社会の構築			
事業期間	令和6年度			区分	拡充			
事業名	地球温暖化対策推進【くらしよし環境カレンダー】【外部専門家(地域力創造アドバイザー)委託料】【地域活性化起業人制度負担金】				予算説明書ページ	103, 104		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,200	8,148		財源内訳		264			7,884
目的・意図								
倉吉市「ゼロカーボンシティ」宣言の実現に向け、地球温暖化防止に対する意識の醸成を図るもの。また、有識者の参画により脱炭素と地域課題解決を一体的に推進する取組の活性化を図るもの。								
経過・背景								
脱炭素の先進地を目指して、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする取り組みが求められている。								
事業効果								
若年層における環境課題意識の啓発、本市の脱炭素化の推進								
事業内容								
<p>【くらしよし環境カレンダー】 環境保全活動を推進するため、小中学校の環境教育教材として環境カレンダーを作成し、学校を通じて、小学5・6年生及び中学生の生徒に配布する。 (環境カレンダー掲載予定：環境保全の取り組みの紹介、くらすけくんエコクイズ、家庭でできる『省エネ』の取り組みの紹介、環境家計簿(家庭のエネルギー使用量からCO2排出量を計算)、2025(R7)年版カレンダー)</p> <p>【外部専門家(地域力創造アドバイザー)委託料】【地域活性化起業人制度負担金】 地域課題と脱炭素の同時解決を目指した取り組みを推進するため、地域活性化起業人の派遣受入及び外部専門家等から助言・指導を受ける。 ※地域力創造アドバイザー 地域力創造のための外部専門家(「地域人材ネット」登録者、通称「地域力創造アドバイザー」)を招へいする制度。特別交付税措置あり。 ※地域活性化起業人制度 三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事し地域活性化を図るもの。特別交付税措置あり。</p>								
内訳								
需用費 環境カレンダー 528千円 委託料 外部専門家(地域力創造アドバイザー)委託料 1,020千円 負担金補助及び交付金 地域活性化起業人制度負担金 6,600千円								
特定財源								
【県】トットリボーンドミノキャラバン支援事業補助金(1/2) 528千円×1/2= 264千円								
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)								
財源内訳		全体計画		R6年度		R7年度		R8年度以降
	事業費			8,148				
	国庫支出金							
	県支出金			264				
	地方債							
	その他							
	一般財源			7,884				

担当課	環境課		施策	18_水の安定供給と適正な下水処理			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	専用水道・小規模水道等維持管理【PFAS検査委託料】					予算説明書ページ	108
当初予算額	会計 一般	款 4 衛生費	項 3 水道費	目 3	その他水道費		
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	374	財源内訳					374
目的・意図							
安全な飲用水及び生活用水の供給を確保するもの。							
経過・背景							
<p>専用水道・飲用水供給施設・用水施設及び水道法の規制を受ける簡易専用水道において、安全な水が供給されるよう取り組んでいく必要がある。</p> <p>令和3年度の水道統計で、県外の水道事業者の給水栓水において、有機フッ素化合物（PFAS）のペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）が検出されていたことが判明した。これを受け、厚生労働省ではペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）の検査を少なくとも1回は行い、濃度の把握に努めるよう通知があった。</p> <p>（PFASとは）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数千種類の有機フッ素化合物の総称 ・熱に強い、水や油を弾く、燃えにくい、汚れを防止する等の性質を持つ ・フライパンの表面処理剤（フッ素加工剤）、消火器、自動車のコーティング剤などに使用されている ・人体への影響として、免疫機能を低下させる作用があると考えられている ・自然界や体内で分解されにくい性質を持っている 							
事業効果							
飲料水の安全性確保							
事業内容							
専用水道・飲用水供給施設・用水施設の水質検査を行う。							
内訳							
委託料 374千円 ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PFOA）検査							
特定財源							
全体事業費（経常経費のため、令和6年度のみ計上）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	374					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	374					

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業期間	令和6年度～令和8年度			区分	新規			
事業名	果樹等経営安定資金利子補助【倉吉市農業経営安定資金利子補助金】					予算説明書ページ	114	
当初予算額	会計一般	款	6 農業費	項	1 農業振興費	目	3 農業振興費	
前年度	本年度(千円)	左の		国	県	地方債	その他	一般財源
0	54	財源内訳						54
目的・意図								
<p>自然災害（令和5年8月から9月の高温、害虫被害）等の被害を受けた農家が借り受ける経営安定資金に係る利子負担を軽減することで、農家の経営安定と次年度に向けた生産意欲の高揚を図るもの。</p>								
経過・背景								
<p>自然災害による被害により、農家収入が減収する見込みとなったことからJA鳥取中央より農業経営安定資金利子助成事業が発動された。これを受け、JA鳥取中央より市に対し、生産農家が借り受ける経営安定資金の利子への支援要請がなされたことによるもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 発動日 令和5年12月27日 対象品目 米（主食用、飼料用）、白ねぎ 貸付実行日 令和6年2月29日、令和7年2月21日、令和8年2月21日 融資期間 原則3年以内 基準金利 2.35% 利子補給額 県1/3、市1/3、JA1/3 経営安定資金借入金総額 7,000千円 								
事業効果								
農家の負担軽減、経営安定								
事業内容								
<p>自然災害（令和5年8月から9月の高温、害虫被害）等の被害を受けた農家が借り受ける経営安定資金に係る利子負担に対し、JA鳥取中央を通じ、補助支援を行う。</p>								
内訳								
<p>負担金補助及び交付金 農業経営安定資金利子補助金 54千円 $\text{経営安定資金借入金7,000千円} \times \text{基準金利}2.35\% \times \text{日数}358/365 \times \text{市補助}1/3 \approx \text{利子助成額}53,781\text{円}$ （債務負担行為：令和7年度36,549円、令和8年度18,274円）</p>								
特定財源								
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	110	54	37	19			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	110	54	37	19			

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	終期末定		区分	—			
事業名	地産地消推進【中部発！食のパラダイスフェスタ】					予算説明書ページ	113
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
839	884	財源内訳					884
目的・意図							
定住自立圏（中部地区）の農林水産物及び加工品を県内外に情報発信し地産地消の推進を図るもの。							
経過・背景							
鳥取県が「食のみやこ鳥取県」からステータスアップした「食パラダイス鳥取県」として、豊かな“食”の魅力を磨き上げ、販路拡大や観光誘客につなげていく新たなブランド戦略を展開することを踏まえ、イベント名称を「中部発！食のみやこフェスティバル」から「中部発！食のパラダイスフェスタ」に変更したもの。							
事業効果							
生産者、団体、事業者及び消費者の地産地消に関する共通認識の醸成 地産地消の推進							
事業内容							
定住自立圏にかかる事業「中部発！食のパラダイスフェスタ」の市負担金の支出を行う。 中部発！食のパラダイスフェスタ2024 開催予定日：令和6年6月22日（土）・23日（日） 開催場所：倉吉未来中心							
令和5年度に開催したフェスタの様子							
ステージ				出展			
							
内訳							
負担金補助及び交付金 ・中部発！食のパラダイスフェスタ2024負担金 884千円 ※中部地区1市4町負担金2,150千円（通常負担金2,000千円+特別負担金150千円）に、各市町の標準財政規模及び人口構成を参考とした負担割合を乗じ算出したもの。							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費			884			
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源			884			

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度		区分	拡充			
事業名	鳥獣被害総合対策事業【鳥獣被害対策実施隊員日当】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_補助金】【倉吉市鳥獣被害防止対策事業_侵入防止柵】【ほうきのジビエ推進協議会】			予算説明書ページ	112～114		
当初予算額	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,365	19,989			14,715			5,274

目的・意図

有害鳥獣による農林産物等への被害を総合的に防止するもの。

経過・背景

鳥獣被害による農作物への被害を防止するため、侵入防止策や捕獲等を行ってきているところであるが、近年、更に増して鳥獣が進出してきている。これを受け、捕獲に関する費用を拡充とともに、農地への有害鳥獣の侵入を防ぐための柵（電気柵・ワイヤーメッシュ等）の導入にあたり、緊急を要するが申請時期等の理由で国・県の支援を受けることができない農業者への支援策のほか、出口戦略となるジビエの利活用に関する取組みが求められている。

事業効果

有害鳥獣（イノシシ・シカ等）の捕獲、防止施設による農作物被害の軽減

事業内容

- 【鳥獣被害対策実施隊員日当】
市が依頼し、隊員が有害鳥獣対策（捕獲等）を実施した際に、日当を支払う。
- 【鳥取県鳥獣被害総合対策事業_報奨金】
有害鳥獣の個体数を減らすための対策として、捕獲された獣種に応じて奨励金の交付する。
- 【倉吉市鳥獣被害防止対策事業_侵入防止柵】
農業者が行う農地への有害鳥獣の侵入を防ぐための柵（電気柵・ワイヤーメッシュ等）の設置に対し、基本は国・県の事業を優先するが、計画にない事業や緊急対策が必要なものに単市事業として支援を行う。
- 【ほうきのジビエ推進協議会】
ほうきのジビエ推進協議会に対し、会費を負担する。
 - 協議会の主な事業内容
 - ・ジビエに関する学習及び情報、活動状況の情報共有
 - ・先進事例研究
 - ・ジビエのイメージアップ及び消費拡大に向けた取組

先進事例研修(解体研修)

講師と大山ジビエ振興会のメンバーによる解説を交えて、野生のイノシシを解体する様子や衛生管理、命の大切さなどについて学びましょう。
終了後には試食会も行います。

2023年9月15日(金)
10:00～ 受付、開学準備
10:15～ 解体見学
11:15～ アンケート記入、試食
※開場は入場順により変更になる場合があります。
会場：大山ジビエ工房（大山町黒田）
講師：塚田 眞美氏
定員：10名程度

会場MAP
<https://maps.google.com/maps/place/大山ジビエ工房/@35.6844444,133.7888889,15z>

<申し込み・お問い合わせ> ほうきのジビエ推進協議会 事務局
住所：備前市 倉吉市の郵便局をのり下り徒歩で約5分ほどです。
tel: 080-2894-2608 (土曜のみ) fax: 050-3183-9834
mail: houkigibier@gmail.com LINE ID: houkigibier

とっとりジビエフェスタ2024

鳥取ジビエを使った
ごちそうが勢揃い!

**とっとり
ジビエフェスタ
2024**
TOTTORI GIBIER FESTIVAL

2024 2.20 TUE
19:00-21:00




参加料 6,000円
おひとり分

鳥取県内の
ジビエたちが勢揃い
ふるまいます!

米子ワシントンホテルプラザ 2F
鳥取県米子市
郵便番号125

内訳					
報酬 【拡充】有害鳥獣被害対策実施隊日当 360千円 (市10/10)					
報償金 【拡充】有害鳥獣捕獲奨励金 15,460千円 (国定額・県1/2・市1/2)					
備品購入費 侵入を防ぐ対策 587千円 (国10/10)					
負担金補助及び交付金 鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金 3,105千円 (県1/3・市1/3) ・ 個体数を減らす対策 1,372千円 ・ 侵入を防ぐ対策 1,733千円					
【新規】倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金(侵入対策) 427千円 (市10/10)					
【新規】ほうきのジビエ推進協議会会費 50千円 (市10/10)					
特定財源					
【県】鳥取県鳥獣被害総合対策事業費補助金(1/2又は1/3) 4,164千円					
【県】鳥取県鳥獣被害防止総合対策交付金(国定額) 10,551千円					
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)					
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降
	事業費		19,989		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金		14,715		
	地方債				
	その他				
	一般財源		5,274		



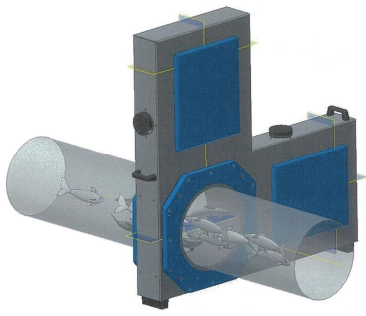
担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	鳥取柿ぶどう等生産振興事業【柿ぶどう等生産振興事業費補助金】					予算説明書ページ	115	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	6,344		財源内訳		6,251			93
目的・意図								
県内果樹産地の再興を図るため、柿「輝太郎」をはじめとした果樹の優良品種の導入及び生産基盤の整備の取組を支援する。								
経過・背景								
県内果樹面積が減るなか産地再興のため、新品種による戦略と生産者の負担軽減が求められている。本事業については、令和5年9月議会により、「輝太郎」特別対策分について予算化したところ。この度、柿ぶどう等生産拡大分を追加するもの。								
事業効果								
「輝太郎」及び産地で振興する果樹の品目・品種の生産拡大 県内果樹産地の再興								
事業内容								
<p>「輝太郎」特別対策 「輝太郎」を全国ブランドとするため、JA鳥取中央を通じ、新植、灌水施設、果樹棚等の生産基盤整備育成促進対策に対し支援を行う。 実施箇所：福富、志津</p> <p>柿ぶどう等生産拡大事業 産地で振興する果樹の品目・品種の生産拡大のため、新植、灌水施設、果樹棚、ハウス整備等の生産基盤整備、育成促進対策に対し支援を行う。 実施箇所：不入岡・三江 新植予定品目：ぶどう 品種：マスカサートン</p>								
内訳								
<p>負担金補助及び交付金</p> <p>鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 6,344千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 「輝太郎」特別対策事業（生産組織1組織：国事業併用） 2,556千円 <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤整備対策 新植（県3/4） 90千円×3/4 =67,500円 かん水施設（県1/4） 800千円×1/4 =200,000円 果樹棚（県3/4） 3,000千円×3/4 =2,250,000円 育成促進対策 奨励金 かき新植48,000円/10a（県1/2、市1/2）×8a =38,400円 <ul style="list-style-type: none"> 柿ぶどう等生産拡大事業（認定農業者2名：単県） 3,788千円 <ul style="list-style-type: none"> 生産基盤整備対策 新植（県1/2） 1,916千円×1/2 =957,871円 かん水施設（県1/3） 879千円×1/3 =292,935円 果樹棚（県1/2） 1,242千円×1/2 =621,097円 ハウス設備（県1/2） 3,539千円×1/2 =1,769,631円 育成促進対策 奨励金 ぶどう新植94千円/10a（県1/2、市1/2）×（4.2a+11.36a）=146,264円 								
特定財源								
【県】鳥取柿ぶどう等生産振興事業費補助金 6,251千円								
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）								
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
		事業費		6,344				
		国庫支出金						
		県支出金		6,251				
		地方債						
		その他						
	一般財源			93				

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	産地主体型就農支援モデル確立事業【産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金・産地受入モデル地区設置事業・白葱】					予算説明書ページ	114	
当初予算額	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	200		財源内訳		100			100
目的・意図								
産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保及び定着を図るため、産地の将来ビジョンに基づき継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して推進する産地を支援するもの。								
経過・背景								
これまで、西瓜生産部、梨生産部、メロン生産部において活動がなされ支援を行ってきたが、白葱生産部においても活動が実施されることとなった。								
事業効果								
新規就農者の確保・定着、産地の維持・発展、優良の農地の維持、生産者の現状・問題点把握・モチベーション向上								
事業内容								
受入体制を早期に整備するモデル地区を設定し、新規就農者の確保育成に必要な活動に要する経費に対し、補助支援を行う。 新規事業実施主体：倉吉・関金白葱生産部								
内訳								
負担金補助及び交付金 産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 産地受入モデル地区設置事業（県1/2、市1/2）								
倉吉・関金白葱生産部 PR素材の作成 200千円 ・産地PRチラシ・産地PRポスター・ハッピーの作成 ・農業人フェアへの出展料、旅費								
								
			産地PRチラシ・ポスターイメージ					
						農業人フェアの様子		
特定財源								
【県】産地主体型就農支援モデル確立事業費補助金 100千円								
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）								
財源内訳		全体計画		R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費				200			
	国庫支出金							
	県支出金				100			
	地方債							
	その他							
	一般財源				100			

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興																														
事業期間	令和6年度			区分	新規																													
事業名	戦略的スーパー園芸団地整備事業					予算説明書ページ	113																											
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費																											
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																											
0	22,832	財源内訳		20,431			2,401																											
目的・意図																																		
高収益品目である鳥取県育成新品種を主体とした園芸団地を戦略的に整備し、産地活性化の拠点とすることとともに、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、生産施設の整備、効果的な募集・宣伝及び参入後の新規就農者等への支援を一体的に行うもの。																																		
経過・背景																																		
生産者の高齢化や老木化の進んだ園地などを中心に廃園等が増加傾向にあり、「新甘泉」等を主体とした梨団地を整備するとともに新規就農者や定年退職者等の担い手の参入を促すことが求められている。																																		
事業効果																																		
新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入、従事者年齢の若返り 生産拡大による栽培面積等の増加																																		
事業内容																																		
生産施設の整備及び効果的な募集・宣伝広告や参入後の新規就農者用への支援を一体的に行う。 支援対象生産組織：鳥取中央農業協同組合（関金町堀、関金町松河原、大河内）																																		
<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤整備対策 支援内容：新植または改植にかかる経費、果樹棚・網掛け施設の整備にかかる経費、かん水施設、排水施設、園内道等の整備にかかる経費の支援 育成促進対策 支援内容：新植、改植を行ったものに対して奨励金を交付 																																		
内訳																																		
<table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金</td> <td>22,832千円</td> </tr> <tr> <td>・生産基盤整備対策</td> <td>18,031千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 新植(県3/4)</td> <td>542千円×3/4</td> <td>=406,500円</td> </tr> <tr> <td> 改植(県3/4)</td> <td>1,000千円×3/4</td> <td>=750,000円</td> </tr> <tr> <td> かん水施設(県3/4)</td> <td>3,000千円×3/4</td> <td>=2,250,000円</td> </tr> <tr> <td> 果樹棚(県3/4)</td> <td>11,500千円×3/4</td> <td>=8,625,000円</td> </tr> <tr> <td> 網掛け施設(県3/4)</td> <td>8,000千円×3/4</td> <td>=6,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・育成促進対策</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 奨励金</td> <td>ジョイント栽培600千円/10a×80a=</td> <td>4,800千円(県1/2、市1/2)</td> </tr> </table>								負担金補助及び交付金	戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金	22,832千円	・生産基盤整備対策	18,031千円		新植(県3/4)	542千円×3/4	=406,500円	改植(県3/4)	1,000千円×3/4	=750,000円	かん水施設(県3/4)	3,000千円×3/4	=2,250,000円	果樹棚(県3/4)	11,500千円×3/4	=8,625,000円	網掛け施設(県3/4)	8,000千円×3/4	=6,000,000円	・育成促進対策			奨励金	ジョイント栽培600千円/10a×80a=	4,800千円(県1/2、市1/2)
負担金補助及び交付金	戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金	22,832千円																																
・生産基盤整備対策	18,031千円																																	
新植(県3/4)	542千円×3/4	=406,500円																																
改植(県3/4)	1,000千円×3/4	=750,000円																																
かん水施設(県3/4)	3,000千円×3/4	=2,250,000円																																
果樹棚(県3/4)	11,500千円×3/4	=8,625,000円																																
網掛け施設(県3/4)	8,000千円×3/4	=6,000,000円																																
・育成促進対策																																		
奨励金	ジョイント栽培600千円/10a×80a=	4,800千円(県1/2、市1/2)																																
特定財源																																		
【県】 戦略的スーパー園芸団地整備事業費補助金 20,431千円 生産基盤整備事業費24,042千円×3/4 ≒18,031千円 育成促進事業費4,800千円×1/2=2,400千円																																		
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）																																		
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降																														
	事業費		22,832																															
財源内訳	国庫支出金																																	
	県支出金		20,431																															
	地方債																																	
	その他																																	
	一般財源			2,401																														

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	きのこ王国鳥取推進事業【きのこ王国とっとり推進事業費補助金】					予算説明書ページ	121
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	180	財源内訳		120			60
目的・意図							
<p>原木しいたけ等の生産体制の整備、販売戦略の実施、原木の安定確保を行う生産者等の取組を支援することにより、「きのこ王国とっとり」の実現を推進することを目的として、原木しいたけ等の増産・品質の安定化を図るためのほだ場の造成等に係る経費を補助するもの。</p>							
経過・背景							
<p>「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、平成26年に「鳥取県きのこビジョン」が策定され、安価で安定的に原木を確保できる仕組み作りが求められている。</p>							
事業効果							
<p>「きのこ王国とっとり」の実現、原木しいたけ等の増産・品質の安定化 生産量、単位収量、販売額、または販売単価について、事業実施年度の翌年度から3年目における成果を、事業を実施する前年度実績から3割以上増加となるよう目標設定している。</p>							
事業内容							
<p>生産者、農協支部生産部、地区生産部及び農業協同組合を対象として、増産・品質の安定化を図るためのほだ場の造成（上木整理、作業道整備）及び気象条件に左右されない施設（「鳥取茸王ハウス」、散水施設、ビニール被覆、簡易ハウス等）の整備に要する経費に対し、補助支援を行う。</p>							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金 きのこ王国とっとり推進事業費補助金 180千円 事業主体：しいたけ生産者 事業場所：倉吉市大原 事業内容：ほだ場までの作業道の整備 （延長：60m、幅員：2m） 補助率：1/3（県：2/9、市：1/9） 総事業費：540千円 補助金：180千円</p>							
特定財源							
【県】きのこ王国とっとり推進事業費補助金（2/9） 総事業費540千円×2/9=120千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	180					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	120					
	地方債						
	その他						
	一般財源	60					


担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	木材産業成長産業化促進対策事業					予算説明書ページ	121
当初予算額	会計一般	款	6 農業水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	5,612	財源内訳				5,612	0
目的・意図							
森林資源の循環利用を推進するとともに、森林の適正な管理と、森林資源の持続的な利用を推進するため、木材加工流通施設等の導入経費に係る補助を行うもの。							
経過・背景							
鳥取県中部森林組合が所有する三朝チップ工場の設備は平成3年に導入されたもので、これまで消耗品の交換や修繕を繰り返してきたが、老朽化により設備の更新が必要となった。							
事業効果							
燃料用チップの安定供給、製紙用マテリアルとしての有効活用 チップ生産量 (現状) 令和4年度：約12,200トン→(目標) 令和10年度：15,900トン、令和15年度：16,700トン							
事業内容							
鳥取県中部森林組合が所有する三朝チップ工場の設備の更新について、国の補助金に対して、鳥取県と中部1市4町が上乗せして補助支援を行う。 (設備更新内容) チェーンライブデッキ、スーパーバーカー、ウルトラチップパー(部品交換)、バークコンベア、ロググラップル(ロガー仕様)、その他							
内訳							
負担金補助及び交付金 木材産業成長産業化促進対策事業費補助金 5,612千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 事業場所：三朝チップ工場 総事業費：134,680千円 補助率：国1/2、県1/6、中部1市4町1/12(うち倉吉市50%(概算)) 補助金(倉吉市分)：5,612千円							
							
		原木投入ライン (チェーンライブデッキ)				原木切削 (チップパー)	
特定財源							
【その他】森林環境整備基金繰入金 5,612千円							
全体事業費(設備更新については、令和6年度で完了)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	5,612	5,612				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	5,612	5,612				
一般財源	0	0					

担当課	農林課		施策	01_農畜水産業の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	倉吉市がんばる養殖支援事業					予算説明書ページ	121
当初予算額	会計一般	款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 巢産業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,057	財源内訳		4,704			2,353
目的・意図							
<p>養殖や蓄養の省力化、効率化及び生産量増大を目指し、経営強化に取り組もうとする意欲のある市内養殖業者が作成した「がんばる養殖プラン」を認定し、プラン実現のための支援をすることで、消費者ニーズに対応する水産物の安定供給及び競争力のある産地づくりを図るもの。</p>							
経過・背景							
<p>養殖魚へのニーズが高まっており、戦略的な生産量の増大、養殖や蓄養の省力化・効率化が求められている。</p>							
事業効果							
<p>地域養殖の発展、経営強化、消費者ニーズに対応する水産物の安定供給、競争力のある産地づくり</p>							
事業内容							
<p>「がんばる養殖プラン」の認定を受けた事業者に対し、必要な整備に要する経費の一部を補助支援する。</p> <p>【選別機】(イメージ図) 一定の養殖期間を経て別水槽へ移す際に大きさを選別</p> <p>【計数機】(イメージ図) 一定の養殖期間を経て別水槽へ移す際に数量を把握</p>							
							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉市がんばる養殖支援事業費補助金 7,057千円 <ul style="list-style-type: none"> ■プラン名：養殖精度向上、最適養殖実現のための最新養殖機材の導入 事業主体：弓ヶ浜水産株式会社 導入機材：計数機 4,764千円 活魚選別機 9,350千円 合計 14,114千円 導入地域：関金地域内養魚場 補助率：1/2(県1/3、市1/6) 算定根拠：14,114千円×1/2 = 7,057円 							
特定財源							
<p>【県】がんばる養殖支援事業費補助金(1/3) 14,114千円×1/3 4,704千円</p>							
全体事業費(設備導入については、令和6年度で完了)							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	7,057		7,057			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,704		4,704			
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,353		2,353			

担当課	しごと定住促進課		施策	28_財政の健全性の確保			
事業期間	終期末定			区分	拡充		
事業名	ふるさと納税【返礼品、広告料、手数料】【ふるさと納税事業支援業務委託料】【商品属性自動登録ツール】					予算説明書ページ	53
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
250,980	355,193					355,193	0
目的・意図							
安定的な財源確保と地域産品も含めて倉吉市を広く全国へ発信するため、返礼品の充実と情報発信力の強化を図り、令和6年度は寄附額7.25億円を目指すもの。							
経過・背景							
全国的に寄附金募集競争が激化している中、将来的な目標額である年間10億円を早期に達成するためには市職員の力だけでは足りないため、高度な専門知識が要求される業務について外部の力を活用するとともに、寄附者が欲しいと思える返礼品の開発が求められている。							
事業効果							
寄附額増加による財源の確保と地域経済の活性化							
事業内容							
外部による支援業務を追加するほか、AIによる返礼品属性の自動登録を導入するとともに、見込まれる寄附額に伴う返礼品等の調達を行う。							
<h3>ふるさと納税業務体制(R6)</h3>							
内訳							
事務費 返礼品 230,000千円 広告料(ポータルサイト等) 70,995千円 手数料(クレジット決済手数料等) 15,548千円 【新規】返礼品属性自動登録ツール使用料 150千円 委託料 【新規】ふるさと納税事業支援業務委託料 38,500千円							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 355,193千円							
全体事業費(令和7年度の目標を設定し、令和6年度から7年度までの期間における事業費を計上)							
財源内訳	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	761,128	355,193	405,935			
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
その他	761,128	355,193	405,935				
一般財源	0	0	0				

担当課	しごと定住促進課		施策	17_移住定住・交流の促進			
事業期間	令和6年度			区分	新規・拡充		
事業名	定住対策事業【倉吉市移住体験支援事業費補助金】【住宅取得支援補助金】【移住定住推進活動費補助金】【結婚新生活支援事業費補助金】【ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金】					予算説明書ページ	58
当初予算額	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
23,316	34,778	財源内訳		7,689		27,000	89
目的・意図							
若者の移住定住者を確保するため、結婚、出産、住宅確保等のライフステージに応じた支援策を行うとともに移住者へのサポートを行うもの。							
経過・背景							
人口減少、少子高齢化の進行による地域の担い手不足や活力の低下等への対応が急務となっていることから、若者の市外からの移住、市内に住む若者の転出抑制策等が求められている。							
事業効果							
県外からの若者の移住定住促進及び市外への転出抑制							
事業内容							
県外からの移住定住を促進するため、情報発信、移住相談、住宅取得への支援、移住後のフォロー等の取組を行う。特に若者の定住化を図るため、結婚から住宅取得までのライフステージに応じた取組を進める。							
内訳							
<p>【移住定住支援策の令和5年度からの変更点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者の年齢定義を35歳→39歳へ ・結婚新生活応援事業の世帯所得要件廃止、対象年齢を35歳→39歳へ拡充、29歳以下の対象者の支給額増額 ・固定資産税減免廃止に伴い39歳以下の世帯を対象に住宅の新築、購入費を助成 <p>≪県外移住者への支援≫</p> <p>【増】○ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金 2,000千円(200千円×10件) ※R5:5件 ⇒結婚や出産を機会に県外からの若年層(39歳以下)の移住者を対象に奨励金を交付</p> <p>【継】○移住定住者住宅取得支援補助金 7,000千円(複数世帯1,000千円×5件、単身世帯500千円×4件) ⇒県外からの移住者を対象に住宅の新築、購入費を支援するもの。(費用の10%)</p> <p>≪若年世帯(39歳以下)への支援≫</p> <p>【拡】○結婚新生活支援事業費補助金 15,000千円(39歳以下300千円×40組、29歳以下600千円×5組) ⇒夫婦とも39歳以下の新婚世帯の家賃、引越費用等に対する費用を支援するもの。</p> <p>【新】○移住定住者住宅取得支援補助金 10,000千円(200千円×50件) ⇒39歳以下世帯を対象に住宅の新築・購入費を支援するもの。</p> <p>≪移住希望者への支援≫</p> <p>【新】○移住体験支援事業費補助金 270千円(3千円×30人×3泊) ⇒移住体験ツアーを利用する県外移住希望者に対し、市内宿泊費に係る経費を支援するもの。</p> <p>≪移住定住者をサポートする団体への支援≫</p> <p>【増】○移住定住推進活動費補助金 508千円 ※R5:316千円 ⇒移住定住推進に取り組む民間団体を支援し、移住者の増加、アフターフォローを図るもの。</p>							
特定財源							
<p>【県】 ふるさとでの新しいライフステージ支援補助金(1/2) 1,000千円</p> <p>【県】 鳥取県移住定住推進交付金(1/2) 3,889千円</p> <p>【県】 鳥取県地域少子化対策重点推進交付金(2/3) 2,800千円</p> <p>【その他】 若者の定住化促進基金繰入金 27,000千円</p>							
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	34,778					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	7,689					
	地方債						
	その他	27,000					
	一般財源	89					

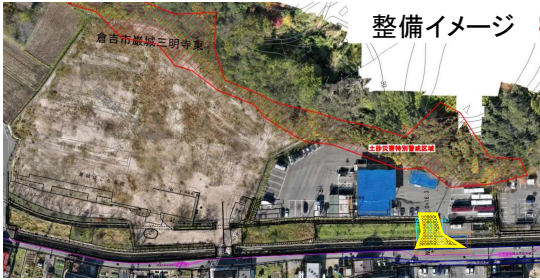
担当課	しごと定住促進課		施策	03_安定した雇用の維持と確保			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	商工業振興【サテライトオフィス誘致業務委託料】【災害復興企業応援補助金】					予算説明書ページ	124, 126
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 000	10, 404	財源内訳		4, 951			5, 453
目的・意図							
商工業振興により、地域活性化を図るもの。							
経過・背景							
<p>【サテライトオフィス誘致業務委託料】 市内企業においては製造業を中心に人材確保に苦慮している状況を確認する一方で、全12種の職業の内「管理・事務的職業」が唯一求職者数が求人数を上回っており、特に若者や女性といった事務職への就職を希望する人材に対して、雇用の受け皿が無く、人口流出につながっていることから、若い世代の希望する職種と働く場を確保することが求められている。</p> <p>【災害復興企業応援補助金】 令和5年台風第7号で市内企業が被災し、復興に向けて鳥取県と協調して支援を実施しているところであるが、この度、新たに令和5年台風第7号で被災した企業1社から支援の申し出があったもの。</p>							
事業効果							
<p>【サテライトオフィス誘致業務委託料】 若者の県外流出防止・Uターン、若者や女性の希望する職種確保、市内企業との協力・連携による地域活性化</p> <p>【災害復興企業応援補助金】 市内企業の事業活動の継続</p>							
事業内容							
<p>【サテライトオフィス誘致業務委託料】 市内企業との協力・連携により事務・デザイン・IT系の業務を創出するとともに、都市企業のサテライトオフィスを誘致する。 スケジュール(想定) ①(R6.4~5) 委託事業者決定 ②(R6.6~8) ブランドイメージの策定と誘致企業のターゲティング、プロモーション動画、特設HP作成 ③(R6.8~9) ターゲティング企業に対して、ニーズ調査に関するアンケートを約6,000社へ送信 ④(R6.9~11) オンライン相談会：関心を示した企業を対象に個別相談会、現地視察ツアー ⑤(R7.2) テレワーカー入門セミナー開催(2h×1回)</p> <p>【災害復興企業応援補助金】 令和5年度台風第7号で被災した企業(1者)の復興を県と協調し支援する。(補助率1/6 上限500千円) ※参考：鳥取県令和5年度台風第7号等災害企業復興補助金(補助率2/3、上限2,000千円)</p>							
内訳							
<p>委託料 9,904千円 ・サテライトオフィス誘致業務委託料 9,904千円</p> <p>補助金 500千円 ・災害復興企業応援事業費補助金 500千円</p>							
特定財源							
【県】サテライトオフィス誘致補助金 9,903,300円×1/2=4,951千円							
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費			10,404			
	国庫支出金						
	県支出金			4,951			
	地方債						
	その他						
	一般財源			5,453			

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和4年度～令和6年度			区分	-		
事業名	企業誘致【河北町貸工場関連】					予算説明書ページ	123, 124
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	587, 660	財源内訳		14, 240	270, 100	※284, 580	18, 740
目的・意図							
企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
貸工場の整備については、大規模な雇用創出に繋がること、適地が選定されること、採算性が取れること、企業により基本設計が示されていることを総合的に勘案し事業実施に至った。 令和4年12月 貸工場整備の方針決定 令和5年7月 土地取得 令和5年10月～ 事業者公募 令和5年11月 事業者決定・協定書締結 令和5年12月 整備工事開始(令和5年度・令和6年度の2カ年度で実施)							
事業効果							
企業立地による雇用創出：210名(3年間)							
事業内容							
河北町の倉吉木材市場跡地に、貸工場を整備する。 <貸工場概要> 工場概要：鉄骨造2階建、延べ面積3,351.11㎡ 完成時期：令和7年1月							
内訳							
【債務負担行為(R5、R6)】 委託料 ・河北町貸工場整備工事監理委託料 13,400千円 工事請負費 ・河北町貸工場整備工事 574,260千円				<p style="text-align: center;">完成イメージ図</p> 			
特定財源							
【県】工業団地再整備事業費補助金 14,240千円(事業費の1/2) 【地方債】工業団地整備事業債 270,100千円(充当率：90%、75%) 【その他】河北町貸工場整備負担金 284,580千円 ※							
全体事業費(令和4年度から6年度の事業費に加え、歳入面を考慮し令和8年度以降についても計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	1,138,322	587,660	0	0		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	103,875	14,240			※89,635	
	地方債	682,900	270,100				
	その他	930,571	※284,580	※28,458		※617,533	
	一般財源	△579,024	18,740	△28,458		△707,168	

※は前年度事業費に対する県支出金・その他を含むため、また、県支出金は地方債の償還に対しても充てられるため、一般財源がマイナスの表記になる箇所が存在する。

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和4年度～令和6年度			区分	-		
事業名	企業誘致【西倉吉工業団地関連】					予算説明書ページ	123, 124
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	406, 314	財源内訳		※40, 324	242, 300		123, 690
目的・意図							
企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
<p>市内企業より西倉吉工業団地内に事業用地を求める要望があったことから、工業団地の拡大について、検討を重ねてきた。</p> <p>令和4年10月 市内企業1社より事業用地を求める要望 令和6年1月 市内企業1社より事業用地を求める要望 令和6年2月 土地取得 令和6年4月 工事開始予定</p>							
事業効果							
企業立地による雇用創出：最大100名							
事業内容							
<p>西倉吉工業団地を拡大するため、事業用地の造成と必要なインフラ（道路、上下水道）整備を行う。</p> <p><工業団地概要> 拡大する事業用地：1.2ha 完成時期：令和7年9月 参考：拡大後の西倉吉工業団地の事業用地の合計22.8ha</p>							
内訳							
<p>【債務負担行為(R5、R6)】</p> <p>委託料 ・西倉吉工業団地上下水道工事監理委託料 2,924千円</p> <p>工事請負費 ・西倉吉工業団地道路整備工事 187,656千円 ・西倉吉工業団地上下水道整備工事 132,369千円 ・西倉吉工業団地造成工事 83,365千円</p>							
							
特定財源							
<p>【県】工業団地再整備事業費補助金 40,324千円（事業費の1/2）※ 【地方債】工業団地整備事業債 242,300千円（充当率：75%）</p>							
全体事業費(令和4年度から6年度の事業費に加え、歳入面を考慮し令和7年度以降についても計上)							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	910,604	406,314			0	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	332,204	※40,324			※230,050	
	地方債	460,100	242,300				
	その他						
	一般財源	118,300	123,690				△ 230,500

※は前年度事業費に対する県支出金・その他を含むため、また、県支出金は地方債の償還に対しても充てられるため、一般財源がマイナスの表記になる箇所が存在する。売却費用245,442千円は事業に充当せず一般財源としている。

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和5年度～令和7年度			区分	-		
事業名	企業誘致【巖城工業団地関連】					予算説明書ページ	124, 126
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工業振興費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	29,000	財源内訳		※12,108	14,500	※21,775	△ 19,383
目的・意図							
企業立地を促進することで、雇用の創出と若者定住を推進し、地域経済の活性化を図る。							
経過・背景							
<p>物流の2024年問題が取り出される中、巖城はごろも苑跡地の活用について県より打診があり、物流拠点としての工業団地の整備を行う方向となった。</p> <p>令和5年5月 巖城工業団地整備等の方針決定 令和6年1月 土地売買本契約締結 市内企業と覚書締結</p>							
事業効果							
物流拠点整備による雇用創出							
事業内容							
<p>今後の工業団地（物流拠点整備）に向け、進入路土地取得を行う。 進入路土地取得目標：令和6年7月まで</p>							
							
内訳							
<p>公有財産購入費 ・土地購入費 5,000千円（巖城工業団地進入路用地）</p> <p>補償補填及び賠償金 ・補償金 24,000千円（巖城工業団地物件移転補償）</p>							
特定財源							
<p>【県】工業団地再整備事業費補助金 12,108千円（事業費の1/2）※ 【地方債】工業団地整備事業債 14,500千円（充当率：75%） 【その他】団地整備負担金 21,775千円（事業費の1/3）※</p>							
全体事業費(令和5年度から7年度の事業費に加え、歳入面を考慮し令和8年度以降についても計上)							
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	231,726	29,000	117,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	60,775	※12,108	※12,167		※36,500	
	地方債	73,000	14,500	58,500			
	その他	60,775	※21,775	※39,000			
	一般財源	37,176	△ 19,383	7,333		△ 36,500	

※は前年度事業費に対する県支出金・その他を含むため、また、県支出金は地方債の償還に対しても充てられるため、一般財源がマイナスの表記になる箇所が存在する。売却費用49,400千円は事業に充当せず一般財源としている。

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	終期末定		区分	拡充			
事業名	商店街等活性化【チャレンジショップ設置運営委託料】					予算説明書ページ	124
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)	左の財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,540	2,540		325				2,215
目的・意図							
倉吉市中心市街地における新規創業者を育成するため、倉吉商工会議所との共同によるチャレンジショップ「あきない塾」を運営するもの。							
経過・背景							
平成15年度から20年間続けてきたチャレンジショップではこれまで47名が卒業し、そのうち30名が倉吉市内での創業をしているが、近年、新規創業希望者において飲食業を希望する方が増加傾向であり、そのニーズに対応する取り組みを行うもの。							
事業効果							
中心市街地の活性化 ニーズに沿った取り組みによるチャレンジショップ利用者の確保、空き家・空き店舗活用への継承							
事業内容							
<p>これまで電気器具での簡易的な調理提供を行っていた区画に、新たにガス機器の設置を図るほか、他の区画についても今後に向けた内容の検討を行うもの。</p> 							
内訳							
<p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジショップ設置運営事務委託料 2,540千円 <p>【継続分】</p> <p>管理費：店舗賃借料651千円、店舗管理料555千円 指導費：広報費 318千円、会議事務費 16千円</p> <p>【新規分】</p> <p>店舗改修費1,000千円</p>							
特定財源							
【国】社会資本整備総合交付金325千円 (店舗賃借料651千円×1/2)							
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	5,620	2,540	1,540	1,540		
	国庫支出金	975	325	325	325		
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源	4,645	2,215	1,215	1,215			

担当課	しごと定住促進課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興				
事業期間	終期末定		区分	拡充				
事業名	中心市街地活性化推進事業【地域おこし協力隊関連】【中心市街地活性化基本計画作成支援業務】					予算説明書ページ	123, 124	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5, 259	13, 527		財源内訳				3, 600	9, 927
目的・意図								
中心市街地の継続的な活性化を図るため、中心市街地活性化協議会の活動支援、空き家・空き店舗活用、歴史的資源(建物)の活用支援などを推進するもの。								
経過・背景								
令和6年度を認定期間最終年とする第2期中心市街地活性化基本計画を推進してきたが、今後も中心市街地の活性化を推進していくためには、令和7年度を始期とする第3期基本計画の内閣府認定を取得していく必要がある。 地域おこし協力隊については、空き家空き店舗の利活用を中心とした業務を行う1名を雇用してきたが、中心市街地活性化のため、新たな活動分野における活動が求められている。								
事業効果								
中心市街地の活性化、協力隊員の採用による新たな取組による活性化								
事業内容								
<p>【拡充】地域おこし協力隊関連 地域おこし協力隊として、2名分を雇用する。 隊員①：前任から引き続き、空き店舗・空き家の利活用を推進 隊員②：まちづくり会社による歴史的資源を活用した観光まちづくり事業に対する支援</p> <p>【新規】中心市街地活性化基本計画作成支援業務 令和7年度からの認定を目指す第3期倉吉市中心市街地活性化基本計画作成において「これまでの取り組みの検証」「目標設定時の統計分析」「計画の取りまとめ」等の支援を委託するもの (新たな取組のイメージ:歴史文化建物の宿泊施設への転用)</p>								
								
内訳								
<p>【拡充】地域おこし協力隊関連2名分 ・人件費 6,844千円(報酬、給料、職員手当等、共済費、通勤手当相当分) ・事務費 3,053千円(旅費、需用費、賃借料(公用車、宿舎、ノートPC))</p> <p>【新規】中心市街地活性化基本計画作成支援業務 ・委託料 3,630千円</p>								
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,600千円(中心市街地活性化基本計画作成支援業務分)								
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	33,321	13,527	9,897	9,897			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	3,600	3,600					
	一般財源	29,721	9,927	9,897	9,897	9,897		

担当課	観光交流課		施策	17_移住定住・交流の促進			
事業期間	終期末定		区分	新規			
事業名	韓国姉妹都市等交流					予算説明書ページ	55, 59
当初予算額	会計一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1, 745	3, 791	財源内訳				1, 050	2, 741
目的・意図							
韓国羅州市との交流30周年で交わした新たな交流宣言に基づき、交流事業の推進を図るもの。							
経過・背景							
日韓の国際情勢悪化及びコロナ禍により中断していたが、日韓関係の改善、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行等を受け、2023年から交流を再開した。							
事業効果							
農業・経済、スポーツ、教育、文化・芸術の他、多分野に渡る民間交流等の進展、市民の国際的な異文化理解と認識が深まり、言語や生活・習慣等の相違を超えた心と心のふれあいや多様な価値観に触れることによる豊かな人間形成、また地域の産業・経済の活性化が期待される。							
事業内容							
令和6年度は、倉吉市から羅州市へ市長を団長とする行政訪問団の視察をはじめ、中断以前に実施していた中学生交流を実施し、鳥取県中部地区日韓親善協会の民間交流を支援する。							
<ul style="list-style-type: none"> 行政訪問団参加予定者 5名(内訳：市長、市議会議員 他3名) 中学生交流 15名(市内中学校各3名) 鳥取県中部地区日韓親善協会交流 30名(会員等) 							
※時期 令和6年8月予定							
内訳							
報償費 120千円(通訳謝金) 旅費 1,132千円(行政訪問団5人) 需用費 40千円(羅州市へのお土産等) 役務費 2,349千円(中学生交流事業旅行取扱手数料・郵送等) 負担金補助及び交付金 ・交流推進団体活動支援事業費補助金 150千円(日韓親善協会旅費補助)							
特定財源							
【その他】青少年日韓交流事業参加者負担金 1,050千円(70千円×15名)							
全体事業費(訪問・来訪を隔年で実施することから、令和6年度から7年度までの期間における事業費を計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	5,536	3,791	1,745			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	1,050	1,050				
	一般財源	4,486	2,741	1,745			

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興				
事業期間	終期末定			区分	拡充			
事業名	倉吉未来中心管理運営委託【倉吉未来中心管理運営委託料】【倉吉未来中心ネーミングライツ負担金】【倉吉未来中心サイン改修委託に係る負担金】					予算説明書ページ	56, 57	
当初予算額	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
55,826	69,365		財源内訳				9,848	59,517
目的・意図								
中部地域住民の文化振興及び交流の拠点施設として、有効かつ円滑な利用に繋げるもの。								
経過・背景								
<p>倉吉未来中心の施設開設以来、協定書に基づき、管理運営委託料を県と市が2:1の割合で負担している。令和5年度に、鳥取県において倉吉未来中心のネーミングライツの手続きが実施され、株式会社エースパークがネーミングライツ・パートナーとなった。新たな名称については、令和6年4月から導入される予定。倉吉未来中心を含め周辺エリア全体の案内サインについて、県立美術館の開館に向けた改修が求められている。</p>								
事業効果								
適正かつ効率的な施設管理、倉吉市を始めとする中部地区住民が気軽に文化・芸術に触れる環境 ネーミングライツによる施設の管理運営費の軽減								
事業内容								
<p>【倉吉未来中心管理運営委託料】 倉吉未来中心の指定管理者である公益財団法人鳥取県文化振興財団に対し、鳥取県との協定に基づき、管理運営の委託料を支払う。</p> <p>【倉吉未来中心ネーミングライツ負担金】 ネーミングライツの導入に伴い、鳥取県より相応分の配当があることから、協定に基づき、市を通じ中部4町に配当金を支払う。</p> <p>【倉吉未来中心サイン改修委託に係る負担金】 倉吉パークスクエアエリアに県立美術館が開館することから、周辺エリアとあわせ、倉吉未来中心の案内サインの改修を行うため、協定に基づき、負担金を支出する。</p>								
内訳								
委託料 【拡充】倉吉未来中心管理運営委託料 62,320千円								
負担金補助及び交付金 【新規】倉吉未来中心ネーミングライツ負担金(ネーミングライツ4町配分) 321千円 【新規】倉吉未来中心サイン改修業務委託料負担金 6,724千円								
特定財源								
<p>【その他】倉吉未来中心ネーミングライツ収入 3,480千円 ※倉吉未来中心ネーミングライツ鳥取県収入10,450千円(※導入経費除く)×市割合1/3</p> <p>【その他】倉吉未来中心管理運営負担金 6,368千円(委託料5,747千円+サイン改修621千円) ※4町負担:三朝町 856千円、湯梨浜町 1,833千円、琴浦町 1,989千円、北栄町 1,690千円</p>								
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	194,647	69,365	62,641	62,641			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	28,302	9,848	9,227	9,227			
	一般財源	166,345	59,517	53,414	53,414			

担当課	観光交流課		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	文化芸術活動振興【「第九」倉吉公演事業費補助金】					予算説明書ページ	58
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	500	財源内訳					500
目的・意図							
「県民による第九」を倉吉市で開催することで、市民の自主的な文化芸術活動を活性化し、心豊かで文化の薫りに満ちたまちづくりを図るもの。							
経過・背景							
昭和60年の「わかとり国体」を機に、県東・中・西部3地区巡回で開催され、今年度で37回の歴史を重ねるイベント。倉吉公演は今回で10回目の節目となり、コロナ禍で一時中断していたが、令和4年度の米子公演から再開している。							
事業効果							
市民の自主的な文化芸術活動による地域活性化							
事業内容							
<p>県民による「第九」倉吉公演の開催に対し、向けて補助金を交付し、活動を支援する。</p> <p>【倉吉公演概要】</p> <p>期 日：令和6年12月1日（日）14時～</p> <p>会 場：倉吉未来中心大ホール</p> <p>出演者：県民による第九倉吉公演合唱団他</p> <p>主 催：県民による第九公演実行委員会及び同推進委員会</p> <p>内 容：交響曲第九番二単調他</p>							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金</p> <p>「第九」倉吉公演事業補助金 500千円</p>							
特定財源							
全体事業費（鳥取県東中西部で持ち回りのため、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	500	500				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	500	500				

担当課	観光交流課		施策	06_スポーツツーリズムの推進			
事業期間	令和6年度		区分	新規・拡充			
事業名	スポーツ活動振興【ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金】【ONSEN・ガストロノミーウォーキング開催費補助金】【大規模スポーツ大会開催費補助金_未来ウォーク】【大相撲後援会支援補助金】			予算説明書ページ	57～59		
当初予算額	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,214	21,833					19,533	2,300
目的・意図							
地域活性化を推進し経済活動に繋げるため、各種スポーツイベント及び大会等を支援することで、その活動をきっかけに地域と参加者及び来場者等との交流を図るもの。							
経過・背景							
<p>①全国健康福祉祭(愛称:ねんりんピック)は、スポーツや文化種目の交流大会をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じて、主に60歳以上の高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、昭和63年(1988年)から毎年開催されており、令和6年度は鳥取大会が開催される。</p> <p>②ONSEN・ガストロノミーウォーキングは、日本の魅力ある温泉地を拠点として、「食」「自然」「文化・歴史」などの地域資源を、ウォーキングなどにより体感する事業として2017年から本格的にスタートし、全国のさまざまな温泉地で開催されている。本市においてもNPO法人未来が継続的に実施し、参加者の人気を博している。</p> <p>③NPO法人未来においては、これまでSUN-IN未来ウォークを22回開催してきており、令和6年にはNPO法人設立20周年を迎えることから、記念大会を開催する予定としている。</p> <p>④令和6年3月場所での琴ノ若の大関昇進、さらには「琴櫻」襲名が予定されるなど、伯桜鵬はもとより、本市所縁の力士の活躍が顕著であることから、「相撲で地域を元気に」を合い言葉に、これまでにない地域での盛り上がりが見られる。</p>							
事業効果							
<p>①参加者をはじめ、市民誰もが楽しめる環境やおもてなし機運を創出することにより、市民の健康づくりに対する意識高揚はもとより、地域における経済波及効果及び本市を訪れた人に「また訪れたい」と感じてもらうことで、交流・関係人口の増加が期待される。</p> <p>②③ウォーキングをしながら地元食材や文化・歴史が楽しめる独自性と全国規模の事業でもあることから、本市の魅力が国内外に発信される機会とそれに伴う観光入込、交流人口の増加が期待される。</p> <p>④倉吉に縁のある関取の活躍を後援会を通じて支援することで、市民が一丸となって力士を応援する環境が作られるなど、大相撲を活用した地域の賑わい創出に寄与する。</p>							
事業内容							
<p>①【ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金】 ねんりんピックはばたけ鳥取大会開催に必要な経費を倉吉市実行委員会へ負担金として支出する。 <開催概要> 開催時期:10月19日～22日、開催場所:県内19市町村 種目数:29種目、本市開催種目:卓球、バウンズボール、ウォークラリー</p> <p>②【ONSEN・ガストロノミーウォーキング開催費補助金】 本市で開催されるガストロノミーウォーキングに対し、補助支援を行う。 補助対象者:NPO法人未来</p> <p>③【大規模スポーツ大会開催費補助金_未来ウォーク】 本市で開催されるNPO法人未来20周年事業SUN-IN未来ウォークに対し、補助支援を行う。 補助対象者:NPO法人未来</p> <p>④【大相撲後援会支援補助金】 佐渡ヶ嶽部屋を支援する櫻友会の活動に関する補助支援を行う。 補助対象者:櫻友会(旧佐渡ヶ嶽部屋後援会)</p>							
内訳							
負担金補助及び交付金							
【拡充】ねんりんピックはばたけ鳥取倉吉市実行委員会負担金		19,533千円					
【新規】ONSEN・ガストロノミーウォーキング開催費補助金		300千円					
【新規】大規模スポーツ大会開催費補助金_未来ウォーク		500千円					
【新規】大相撲後援会支援補助金		1,500千円					
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 19,533千円							

全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費	21,833	21,833		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	19,533	19,533		
	一般財源	2,300	2,300		

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業期間	令和6年度			区分	拡充			
事業名	観光一般 【市制70周年記念観光プロモーション動画関連】 【倉吉春まつり運営委託料】 【観光データアイ使用料】				予算説明書ページ	127～129		
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
6,065	13,032					3,000	10,032	
目的・意図								
市内の観光振興及び観光誘客を図るため、倉吉春まつりの運営、情報発信・プロモーション等を行うもの。								
経過・背景								
<p>『倉吉市くらしよし未来アドバイザー』を委嘱した脚本家・羽原大介氏監修のもと、令和5年度に市制70周年記念事業としてストーリー性のある地域・観光プロモーション動画を制作した。令和6年度は本動画を活用したプロモーション展開を実施する。</p> <p>倉吉春まつりは山陰地方で随一の桜とツツジの名所である打吹公園や市内各所で開かれる多彩なイベントを楽しんでもらうため毎年春に開催しており、今年で50回を数える。本市では倉吉春まつりの運営等の業務委託を行っている。</p> <p>白壁土蔵群への観光入込客数は、平成22年に導入した観光入込客数計測システムで計測している。現システムの保守終了に伴い、新たなシステムの導入が必要になっている。</p>								
事業効果								
<p>【市制70周年記念観光プロモーション動画関連】 話題創出による本市の認知度向上、SNS広告での狙いを定めた情報発信によるPR効果の増大</p> <p>【倉吉春まつり運営委託料】 市内の賑わい創出による地域経済の活性化、イベントの情報発信による観光誘客の促進</p> <p>【観光データアイ使用料】 市の主要観光地における観光入込動態を分析するための基礎データ取得、観光施策への反映</p>								
事業内容								
<p>【市制70周年記念観光プロモーション動画関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロモーション動画上映会の開催 実施時期：R6.4月～6月の間での開催を想定 対象：地域住民、メディア 内容：羽原氏を招きトークを交えた上映会。 SNS広告等を活用したプッシュ型の広告配信やTVCMを活用した情報発信 実施時期：R6.5月中旬～R7.1月下旬 対象：観光客、県外在住の都市部の若年層 <p>【倉吉春まつり運営委託料】</p> <ul style="list-style-type: none"> 倉吉春まつりの運営及び交通誘導等の業務を委託（運営委託先：倉吉春まつり振興会） ※打吹公園内の美しい桜が咲くエリアでライトアップを行い、夜桜の楽しみを創出する。 <p>【観光データアイ使用料】</p> <p>人感センサ等を活用し、白壁土蔵群観光案内所前通りの観光入込客数を計測する。 従来の日別来場者数に加えて、時間帯別来場者数を計測する。</p>				<p>倉吉春まつりライトアップイメージ</p> 				
内訳								
<p>報償費 600千円 倉吉市くらしよし未来アドバイザー、出演者の2名を招請</p> <p>使用料及び賃貸料 動画上映会会場借上料 150千円 観光データアイ情報サービス使用料 203千円</p> <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション動画SNS広告配信等情報発信業務委託料 3,000千円 倉吉春まつり運営委託料 9,079千円 (運営 5,031千円、清掃 1,233千円、交通誘導警備 2,481千円、公園詰所管理 334千円) 								
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 3,000千円								

全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費		13,032		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,000		
	一般財源		10,032		

担当課	観光交流課		施策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事業期間	令和6年度		区分	新規			
事業名	飲食・物販施設管理 【倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事関連】					予算説明書ページ	127, 129
当初予算額	会計一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	7,103				6,300		803

目的・意図

県立美術館の開館に合わせて、パークスクエア内の魅力向上と来場者の満足度の向上を図るため、食彩館トイレの改修を行うもの

経過・背景

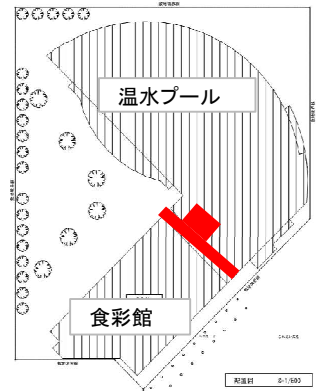
倉吉パークスクエアのオープンにあわせて平成13年に設置した施設。現状で「雰囲気が暗い」、「清潔感に欠ける」、「トイレの案内がわかりにくい」等の課題があることから、県立美術館の開館までの改修が求められている。



食彩館横通路



トイレ入口付近



事業効果

県立美術館来場者や倉吉パークスクエア利用者が快適に、安心してトイレを利用することができるようになり、施設利用や周辺への回遊が促進される。

事業内容

- 倉吉パークスクエア食彩館トイレの改修及び周辺環境整備
- ・照明器具取替 (通路) 笠付16台、(トイレ) 埋込シーリングライト6台、ダウンライト4台ほか
 - ・サイン取替 7か所
 - ・洋便器取付 1台、普通便座取替(洗浄機能付き暖房便座へ) 4台

内訳

委託料	
【新規】倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事設計監理業務	1,603千円
工事請負費	
【新規】倉吉パークスクエア食彩館トイレ改修工事	5,500千円

特定財源

- 【地方債】公共施設等適正管理事業債 1,900千円
 $\Rightarrow (1,603千円 + 5,500千円) \times \text{事業案分率} 31.07\% \times \text{充当率} 90\%$
 脱炭素化推進事業債 4,400千円
 $\Rightarrow (1,603千円 + 5,500千円) \times \text{事業案分率} 68.93\% \times \text{充当率} 90\%$

全体事業費(トイレ改修工事については、令和6年度で完了)

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降
財源内訳	事業費	7,103	7,103		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	6,300	6,300		
	その他	0	0		
	一般財源	803	803		

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業期間	令和6年度～終期末定			区分	新規・拡充			
事業名	観光施設維持管理事業（関金地区） 【せきがね湯命館あり方検討委員会】 【せきがね湯命館指定管理料】 【道の駅犬狹外トイレ清掃委託料】				予算説明書ページ	127, 128		
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	21, 726		財源内訳				2	21, 724
目的・意図								
市民の保養と交流、観光振興等に寄与するため、関金地区の観光関連施設の適正な管理運営を行うもの。								
経過・背景								
<p>【せきがね湯命館あり方検討委員会】 せきがね湯命館は竣工から27年、関金都市交流センターは28年が経過し、いずれも老朽化が進んでおり、特に、関金都市交流センターは年間数件の利用に止まり、公共施設等個別施設計画においても転用・廃止と決定している。また、運営面においては、物価高騰による運営コストの増加等に伴う恒常的な赤字を抱えていることから、地域における施設の必要性、求められる機能、規模、役割といった施設のあり方を改めて検討し、そのうえで必要な施設整備を行う必要がある。令和5年度は、施設の現況整理を行うとともに事業者ヒアリング、住民アンケート等を実施した。</p> <p>【せきがね湯命館指定管理料】 せきがね湯命館のあり方検討、改修スケジュール等を踏まえ、令和6年度の1年間のみの指定管理を行うこととしている。また、指定管理収支が恒常的に赤字となる現状があり、運営上において、指定管理料の支払いが当初から必要となっている。</p> <p>【道の駅犬狹外トイレ清掃委託料】 これまで、指定管理者が指定管理施設の一部として屋外公衆トイレの清掃を実施してきたが、清掃員確保及び費用負担が困難との申出があった。</p>								
事業効果								
<p>【せきがね湯命館あり方検討委員会】 必要な機能・規模に応じた効率的な改修、施設の魅力や利便性の向上、交流人口が増加、地域の活性化</p> <p>【せきがね湯命館指定管理料】 安定した施設運営、サービスの向上</p> <p>【道の駅犬狹外トイレ清掃委託料】 人材不足の解消と安定した施設運営、サービスの向上</p>								
事業内容								
<p>【せきがね湯命館あり方検討委員会】 せきがね湯命館あり方検討委員会を開催し、今後の施設のあり方について検討する。 選定委員：5人、実施回数：3回、謝金：5千円/人・回。</p> <p>【せきがね湯命館指定管理料】 指定管理者に指定管理料を支払う。 指定管理料：19,000千円（上限、精算あり）</p> <p>【道の駅犬狹外トイレ清掃委託料】 道の駅犬狹の屋外トイレを市による管理とし、清掃委託を行う。</p>								
内訳								
報償費	せきがね湯命館あり方検討委員会委員報償			75千円				
委託料	・道の駅犬狹外トイレ清掃委託料			2,651千円				
	・せきがね湯命館指定管理料			19,000千円				
特定財源								
【その他】指定管理者納付金 2千円								
全体事業費（令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上）								
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降			
	事業費	27, 028	21, 726	2, 651	2, 651			
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	2	2					
一般財源	27, 026	21, 724	2, 651	2, 651				

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	観光関連団体助成事業【鳥取中部観光推進機構負担金】					予算説明書ページ	129
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,237						2,237
目的・意図							
効果的かつ効率的な観光客の誘客を図るため、各種観光関連団体との連携により、情報発信やプロモーション、コンベンション事業を展開し、倉吉の魅力や情報を発信するもの。							
経過・背景							
台湾定期便実現化に向け、中部1市4町で協調しながらトップセールスやインバウンド誘致支援事業等を実施してきた。R6.3月下旬～4月上旬にかけて台湾チャーター便の運航が決まり、また準定期便ではあるがサマーダイヤ以降ロングチャーター便としての運行も予定されている。							
事業効果							
中部圏域での宿泊獲得・ツアー行程への地域観光素材の採用・県内及び隣県との支援事業の差別化によるツアー客の取り込みによる地域経済の活性化							
事業内容							
一般社団法人鳥取中部観光推進機構が実施するインバウンド誘致支援に係る事業に対し、負担金を支出する。 <中部観光推進機構が行うインバウンド誘致支援内容> 台湾等の旅行社が企画するツアーに対し、1人泊あたり3,000円の支援を実施 (条件)①中部圏域の宿泊施設の利用(1泊以上)②指定する観光地へ立ち寄ること							
内訳							
負担金及び交付金 鳥取中部インバウンド誘致支援事業負担金 2,237千円 ※各市町の負担金額は、それぞれの宿泊者数や観光地の入込客数等をもとに算定 ※総事業費6,000千円×倉吉市負担率37.3%≒2,237千円 (総事業内訳) 支援額 5,400千円=3,000円/人・泊×1,800人 事務費 600千円							
特定財源							
全体事業費(今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		2,237				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,237				

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業期間	令和6年度			区分	新規・拡充			
事業名	地域資源観光活用事業（関金地区） 【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】 【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】 【仮設トイレ設置】 【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】					予算説明書ページ	127, 128	
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7, 480	5, 615		財源内訳			3, 600		2, 015
目的・意図								
関金地域の持続的発展のため、関金温泉等の観光資源を活用した関金地域の観光誘客の促進を図るもの。								
経過・背景								
<p>【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】 県のサイクルツーリズム推進施策において、鳥取うみなみロードのナショナルサイクルルート指定を目指しており、訪れたサイクリストに、関金温泉を発着点とするサイクリングコースを楽しんでもらうことを目指すもの。</p> <p>【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】 【旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレ】 来訪者数の増加に伴い、駐車場、トイレの不足等が問題となっており、観光客受入環境のさらなる整備が必要となっている。</p> <p>【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】 築25年を迎え、町中への機能移転を含め長寿命化改修更新計画を検討する時期にある。</p>								
事業効果								
<p>【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】 鳥取うみなみロードとの接続点を有する市内サイクリングルートの確立による観光振興</p> <p>【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】 【旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレ】 旧国鉄倉吉線廃線跡の受入環境を整備することにより、観光客の利便性及び地域に対する安全性の向上</p> <p>【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】 道の駅犬狹における生産物直売を町中で実験的に実施し、効果的な直営販売場所・方法を確立する</p>								
事業内容								
<p>【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】 関金を軸とするサイクリングルートを造成し、定着に向けた取り組みを行う。 ・関金温泉を発着点とするサイクリングルート編成会議 ・関係者試走会及びモニターツアー、コース定着イベント（ガイドツアー）</p> <p>【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】 【旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレ】 ・ゴールデンウィーク等の混雑回避のため、臨時シャトルバス送迎（関金支所⇄廃線跡観光案内所）を行う。 ・泰久寺駅跡へ仮設トイレ設置</p> <p>【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】 スイートランドTAKARA内にサテライト供給施設（犬狹マルシェ）を開設。施設の利用状況、観光客、地域住民等の意見を踏まえ、機能移転の実現性について検討する。〔実施期間：令和5年9月～令和6年7月〕</p>								
内訳								
<p>【関金温泉を発着点とするサイクリングコースイベント】 報償費 委員謝金 260千円 事務費 イベント消耗品、修繕料、広告料、保険料 247千円</p> <p>【旧国鉄倉吉線廃線跡臨時送迎事業】 【旧国鉄倉吉線廃線跡仮設トイレ】 事務費 廃線跡仮設トイレ用消耗品 105千円 汲取り手数料 48千円 委託料 旧国鉄倉吉線廃線跡交通誘導警備 264千円 使用料及び賃借料 廃線跡臨時送迎用バス 825千円、廃線跡仮設トイレリース 181千円</p> <p>【関金生産物直売食材サテライト供給施設実証事業委託料】 委託料 3, 685千円</p>								
特定財源								
【地方債】 過疎対策事業債 実証実験事業3, 685千円×充当率100% ≒3, 600千円								
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）								
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降			
	事業費		5, 615					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		3, 600					
	その他							
	一般財源		2, 015					

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	観光施設維持管理事業【鍛冶町観光駐車場舗装整備工事】					予算説明書ページ	129
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	15,810	財源内訳	7,904				7,906

目的・意図

市内への観光誘客や地場産業の振興に資するため、ふるさと工芸館、琴櫻・赤瓦バス回転広場、観光駐車場、エキパル倉吉等の維持管理を行うもの。

経過・背景

従来より、鍛冶町観光駐車場の舗装状況については観光客等から改善を求める声がある。また、県立美術館開館による本市への来訪者増が見込まれている中で、観光客等の受入環境整備の推進が求められている。
モビリティ向上計画に基づき、グリーンスローモビリティの乗降場所の新設と併せて、鍛冶町観光駐車場の再整備と観光駐車場の満空情報の提供を行うことにより、パーク＆ライドの推進と7割超えのマイカー観光客の駐車をコントロールし、オーバーツーリズムを未然に防止する必要がある。

事業効果

観光駐車場としての利便性向上、観光客や地域住民の満足度向上

事業内容

鍛冶町観光駐車場の舗装整備工事（アスファルト舗装、横断防止柵設置、駐車区画線引き等）を実施する。
実施時期：R6.9月～R7.1月



▲鍛冶町観光駐車場の位置



▲現状の鍛冶町観光駐車場(凹凸のある路面、駐車区画がわからない)

内訳

工事請負費
鍛冶町観光駐車場舗装整備工事 15,810千円

特定財源

【国】ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 15,810千円×1/2 ≒7,904千円

全体事業費（駐車場整備については、令和6年度で完了）

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降
財源内訳	事業費	15,810	15,810		
	国庫支出金	7,904	7,904		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,906	7,906		

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興				
事業期間	令和6年度		区分	新規				
事業名	周遊滞在型観光地創造事業 【ふるさと納税返礼品製作業務委託料】 【観光駐車場混雑状況把握システム導入業務委託料】 【観光客等受入環境整備支援事業費補助金】			予算説明書ページ	128, 130			
当初予算額	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	28, 106		財源内訳	9, 353	0	0	2, 400	16, 353
目的・意図								
令和7年3月の県立美術館の開館を見据え、鳥取県立美術館から白壁土蔵群、円形劇場くらしフィギュアミュージアムや小川氏庭園までの周遊滞在エリアにおける倉吉らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進するもの。								
経過・背景								
本市の観光施策として、伝統あるレトロな町並みとポップカルチャーを調和させた「レトロ&クールツーリズム」による観光需要の創出に取り組んでいる。 県立美術館開館による本市への来訪者増が見込まれる中、美術館に留まらない町中への周遊施策が求められている。モビリティ向上計画に基づき、観光駐車場の満空情報を提供することにより、パーク&ライドの推進と7割を超えるマイカー観光客の駐車をコントロールし、オーバーツーリズムを未然に防止する必要がある。								
事業効果								
話題創出及び内外への魅力発信による来訪意欲の創出、観光客の満足度向上 県立美術館開館に向けた受入環境整備の促進、監視カメラとしての活用による安心感、迷惑駐車の防止								
事業内容								
<p>【ふるさと納税返礼品製作業務委託料】 本市所縁のコンテンツと連携し、ふるさと納税返礼品として倉吉オリジナルフィギュアを新たに制作する。</p> <p>【観光駐車場混雑状況把握システム導入業務委託料】 観光駐車場の満車空車情報(混雑状況)を来訪する観光客等へ提供(Web表示)する。駐車場へカメラを設置し、出入りする車両のIN-OUTをカウントまたは駐車している車両を俯瞰で撮影し、混雑状況を把握する。(カメラ設置予定の観光駐車場) 宮川町観光駐車場・鍛冶町観光駐車場・倉吉市役所第1及び第2観光駐車場</p> <p>【観光客等受入環境整備支援事業費補助金】 受入環境整備を希望する市内観光事業者に対し、整備等に要する経費の一部に対し、補助支援を行う。</p>								
内訳								
委託料 21,106千円 ・ふるさと納税返礼品製作業務委託料 2,400千円 ・観光駐車場混雑状況把握システム導入業務委託料 18,706千円 負担金補助及び交付金 7,000千円 観光客等受入環境整備支援事業費補助金 7,000千円 対象事業：観光客等の受入環境向上に資する事業(Wi-Fi・キャッシュレス設備導入、多言語化、トイレ洋式化等) 補助率：(1)ソフト事業 1/3(上限100千円) (2)ハード事業 ①観光公衆トイレ 1/3(上限5,000千円) ②既存トイレ改修等 1/3(上限300千円)								
特定財源								
【国】ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 18,705,500円×1/2 ≒9,353千円 【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 2,400千円								
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)								
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	28,106	28,106					
	国庫支出金	9,353	9,353					
	県支出金							
	地方債							
	その他	2,400	2,400					
一般財源	16,353	16,353						

担当課	観光交流課		施策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事業期間	令和3年度～終期末定			区分	新規・拡充		
事業名	旧グリーンスコールせきがね再生事業 【備品処分費（湯楽里）】 【施設案内標識】 【せきがね温泉宿泊施設整備工事関連】 【せきがね温泉宿泊施設指定管理料】 【せきがね温泉宿泊施設備品】				予算説明書ページ	127～129	
当初予算額	会計 一般	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費			
前年度	本年度（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
393,617	990,862				914,900	30,000	45,962
目的・意図							
関金地域の持続的発展を図るため、旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね再生プランに基づき、旧宿泊施設を関金温泉の中核となる宿泊施設として再生するもの							
経過・背景							
関金地域の過疎の急速な進行に歯止めをかけ、持続的発展に向かうため関金温泉の宿泊機能の強化が必要であることから、令和3年10月「旧倉吉市国民宿舎グリーンスコールせきがね再生プラン」を作成し、民間活力を最大限に導入し、設計・運営一括発注方式を採用し事業を実施してきた。昨年9月「せきがね温泉宿泊施設整備工事」に着手（工期：R7.2.28まで）し、令和7年春開館に向け、ソフト面でも事業計画の精査等、指定管理者との定期的協議を実施している。							
事業効果							
温泉地としての基盤の形成、観光客等の確固たる受皿、関金温泉の発信力強化 来訪者の宿泊・滞在需要の掘り起こし、交流人口の拡大 地域における雇用の創出、地産地消による第一次産業の振興、地元地域の活性化							
事業内容							
<p>【不要備品等の処分（湯楽里）】 せきがね簡易宿泊施設（湯楽里）は令和5年度末に廃止し解体を行うため、建物内の残置物を処分する。</p> <p>【施設案内標識】 国道313号線沿いに設置している旧グリーンスコール及び湯楽里の案内標識について更新を行う。</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設指定管理料】 令和5年8月に締結した指定管理基本協定に基づき、令和6年10月から指定管理を委託する。</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設整備工事関連】 令和5年9月着工した「せきがね温泉宿泊施設整備工事」を引き続き行う。</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設備品】 開業に向け必要となる什器・備品（厨房機器、客室備品、家具類等）の調達を行う。</p>							
内訳							
<p>【不要備品等の処分（湯楽里）】 【施設案内標識】 役務費 不要備品の収集運搬処分 2,684千円 国道313号沿施設案内標識更新 1,760千円</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設指定管理料】 委託料 32,650千円</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設整備工事関連】 ※2年度にわたる契約の2年目 工事監理業務委託料 10,975千円 工事請負費 868,560千円</p> <p>【せきがね温泉宿泊施設備品】 備品購入費 74,233千円（新施設開業に必要な厨房機器、客室備品、家具類等）</p>							
特定財源							
<p>【地方債】 過疎対策事業債（ハード分） 914,900千円</p> <p>【その他】 地域産業振興基金繰入金 30,000千円</p>							
全体事業費（令和3年度から8年度までの期間における事業費を計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	1,859,801	990,862	32,645	293,800		
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	1,457,100	914,900				
	その他	30,000	30,000				
一般財源	372,701	45,962		32,645	293,800		

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和6年度			区分	-		
事業名	法外扶助					予算説明書ページ	75
当初予算額	会計 一般	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,256	9,946	財源内訳		5,539			4,407
目的・意図							
<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯で、義務教育を受けている児童生徒に対して、学習意欲の向上を図るため、修学旅行扶助費を支給するもの。 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯の生活意欲の向上を図るため、夏期(8月)に見舞金を支給するもの。 ・物価高騰対策として、生活困窮者等へ光熱費に係る費用の一部を助成するもの。 							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・修学旅行扶助費は教育扶助の対象とならない費用の一部を助成し、夏期見舞金については県と共同で実施するもの。 ・令和5年4月から、原油高、物価高騰等に直面する生活困窮者の光熱費の一部を助成している。引き続き、県の物価高騰対策の実施を受け令和6年4月から6月分までの光熱費の一部として助成をするもの。 							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯の小・中学生に対する修学旅行扶助費を支給する。 小学生1人あたり3,500円 中学生1人あたり10,000円 ・被保護世帯及び母子生活支援施設入所世帯に対する夏期見舞金を支給する。 世帯人数に応じて支給 ・生活困窮世帯等に対する光熱費助成を支給する。 対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当の受給世帯 助成額：1世帯あたり5,000円 							
内訳							
<p>扶助費 9,946千円</p> <p>修学旅行扶助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校：3,500円×8人＝28千円 ・中学校：10,000円×3人＝30千円 <p>被保護者等見舞金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏期見舞金：3,888千円(490世帯) <p>光熱費助成費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5,000円×1,200世帯＝6,000千円 							
特定財源							
<p>【県】被保護者等見舞金支給事務費委託金 2,539千円</p> <p>【県】光熱費助成補助金 6,000千円×1/2＝3,000千円</p>							
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		9,946				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		5,539				
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,407				

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	生活困窮者自立支援【ひとり親家庭等模試費用補助金】					予算説明書ページ	75
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	30	財源内訳		22			8
目的・意図							
進学段階で貧困の連鎖を断ち切るため、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもに対して、模試費用の補助を行うことで、ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けた支援を行うもの。							
経過・背景							
国において子どもの生活・学習支援事業の拡充が図られたことに伴い、県の「ひとり親家庭学習支援事業」に模試費用の補助が追加されたため、この事業を活用し実施するもの。							
事業効果							
生活困窮の回避							
事業内容							
ひとり親家庭等の受験に係る模試を受けるために必要な費用を補助する。 対象：市が翔分館進学教室に業務委託し実施している子どもの学習支援事業（子ども学び教室）を利用する 中学3年生のうち、児童扶養手当世帯相当又は低所得子育て世帯（住民税非課税世帯）の生徒。 補助額：1人あたり上限6,000円 <子どもの学習支援事業> 経済的な理由等から学業や進学環境が十分に用意されない子どもに対し、学習の習慣づけをはじめとする教育環境の整備及び居場所としての機能も包括した社会性を育む場の提供を行うための事業。							
内訳							
補助金 ・ひとり親家庭等模試費用補助金 30千円 申請見込人数5人×6千円=30千円							
特定財源							
【県】ひとり親家庭学習支援事業費補助金 30千円×3/4=22千円							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費			30			
	国庫支出金						
	県支出金			22			
	地方債						
	その他						
一般財源				8			

担当課	福祉課		施策	10_生活困窮者の自立支援			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	重層的支援体制整備事業【重層的支援体制整備事業委託料】					予算説明書ページ	74
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,920	財源内訳	960	480			480
目的・意図							
<p>複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対して、断らない相談窓口の設置や多機関の連携による支援などを重層的に行うことで、世帯の課題の解決を図るもの。</p>							
経過・背景							
<p>令和5年度から、複雑化・複合化した課題を抱える世帯に対する相談支援に加え、潜在的な課題を抱える世帯に対するアウトリーチによる支援や参加支援を開始した。アウトリーチ支援の体制を強化するとともに、課題を抱えた世帯等に対する支援の体制整備のため、実態調査を実施するもの。 ※アウトリーチとは：支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、行政や支援機関等が積極的に働きかけて情報や支援を届けるプロセスのこと。</p>							
事業効果							
複雑化・複合化した課題を抱える世帯の課題解決							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・協力法人と連携して潜在的な課題を抱えた世帯へのアウトリーチ等支援を行う。 ・潜在的な課題を抱えた世帯等の実態を調査し分析を行う。 							
内訳							
<p>委託料 1,920千円 アウトリーチ・参加支援事業実態調査委託料 1,500千円 委託先：鳥取短期大学 アウトリーチ支援委託料 420千円 委託先：市内法人</p>							
特定財源							
<p>【国】重層的支援整備事業交付金 1,920千円×1/2=960千円 【県】重層的支援整備事業交付金 1,920千円×1/4=480千円</p>							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		1,920				
財源内訳	国庫支出金		960				
	県支出金		480				
	地方債						
	その他						
	一般財源		480				

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業期間	令和6年度			区分	新規・拡充		
事業名	地域生活支援事業【中部圏域自立支援協議会】【点訳・朗読奉仕員養成研修委託料】【障がい者相談支援事業委託料】					予算説明書ページ	76～78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度(千円)		左の国	県	地方債	その他	一般財源
33,147	37,749		財源内訳	18,871	9,435	23	9,420
目的・意図							
障がい者が地域で安心して日常生活や社会生活を送るため、必要な福祉サービスの提供及びサービス利用支援並びに相談支援体制の充実を図るもの。							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者への支援体制に関する課題の情報共有や関係団体の連携、体制整備について協議を行う中部圏域障がい者自立支援協議会の事務局業務を、令和6年度から中部圏域1市4町で直営で実施するもの。 点訳・朗読奉仕員養成研修について、令和6年度から再開するもの。 障がい者相談支援事業について国から課税対象事業であることが通知されたことに伴い、委託費に消費税を含めて契約するもの。 							
事業効果							
障がい者の社会参加と自立の促進							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> 中部圏域自立支援協議会事務局 事務局職員として会計年度任用職員を雇用する。 1市4町で各部会等を分担し、ホームページ管理やイベント開催などの経費については負担金を負担する。 点訳・朗読奉仕員養成研修事業 鳥取県ライトハウス点字図書館へ委託し、点訳・朗読奉仕員養成研修を実施する。 障がい者相談支援事業 市内2法人へ委託し、障がい者の相談支援を実施する。 							
内訳							
<p>人件費 3,295千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員1名(中部圏域自立支援協議会事務局員) <p>事務費 98千円</p> <p>委託料 34,245千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 点訳・朗読奉仕員養成研修委託料 191千円 委託先：鳥取県ライトハウス点字図書館 障がい者相談支援事業委託料 34,054千円 委託先：社会医療法人仁厚会、医療法人十字会 <p>負担金 111千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 中部圏域自立支援協議会負担金 111千円 							
特定財源							
<p>【国】重層的支援体制整備事業交付金 37,558千円×1/2≒18,776千円 地域生活支援事業費補助金 191千円×1/2=95千円</p> <p>【県】重層的支援体制整備事業交付金 37,558千円×1/4≒9,388千円 地域生活支援事業費補助金 191千円×1/4=47千円</p> <p>【その他】中部圏域自立支援協議会負担金 23千円</p>							
全体事業費(今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		37,749				
	国庫支出金		18,871				
	県支出金		9,435				
	地方債						
	その他		23				
	一般財源		9,420				

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	障がい者等交通費助成【重度障がい者タクシー料金助成費】					予算説明書ページ	78
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
4,752	6,260	財源内訳					6,260
目的・意図							
重度障がい者が地域で安心して生活していくため、社会活動の参加及び経済的負担の軽減を目的として、交通費の一部を助成するもの。							
経過・背景							
令和5年12月にタクシー料金が値上げされたことに伴い、助成額をタクシーチケット1枚あたり500円から600円に拡充するもの。							
事業効果							
障がい者の社会参加と自立の促進							
事業内容							
<p>本市に住所を有し障害者手帳等を所持している人に対して、タクシーチケットを交付する。</p> <p>対象：身体障害者手帳1、2級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している人</p> <p>助成額：タクシーチケット（1枚あたり600円）を最大36枚（21,600円）</p>							
内訳							
<p>扶助費 6,260千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシーチケット料金助成費 6,260千円 600円×36枚×見込交付人数580人×見込利用率50%≒6,260千円 							
特定財源							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	6,260					
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	6,260					

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	児童福祉総務【性被害防止対策に係る設備等支援事業】					予算説明書ページ	87,89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,600		2,700				1,900
目的・意図							
保育所等におけるこどもの性被害防止を図るため、プライバシー保護用のパーテーション等の設置や保育状況等の説明要望等に応えるカメラ等の設置、支援するもの。							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・教育、保育等を提供する業界では、児童福祉施設におけるこどもの性被害防止、不適切保育の防止に対する取組を促進している。 ・こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた少子化対策の推進 							
事業効果							
こどもの性被害、不適切保育の防止による安心安全な保育環境の提供							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設、児童クラブ等における幼児、児童の更衣時の簡易仕切り等の設置 ・保育状況等の防犯カメラの設置 等 							
内訳							
<p>需用費(消耗品費) 2,200千円 パーテーション等の設置に係る経費 公立保育所8施設、児童館・児童センター7施設、放課後児童クラブ7施設</p> <p>負担金補助及び交付金 2,400千円 こども政策推進事業費補助金 対象事業費100千円×補助率3/4×32施設 民間の児童福祉施設等が実施する対策の支援 保育所10施設、認定こども園6施設、児童センター3施設、放課後児童クラブ13施設</p>							
特定財源							
【国】こども政策推進事業費補助金 2,700千円 事業費100千円×補助率1/2×施設数54件							
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		4,600				
	国庫支出金		2,700				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,900				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実																																																																																		
事業期間	令和6年度			区分	拡充																																																																																	
事業名	児童手当給付（対象年齢の拡大、支給額の増額等）					予算説明書ページ	88, 89																																																																															
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費																																																																															
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																																																																															
652, 971	812, 545	財源内訳	562, 429	124, 650			125, 466																																																																															
目的・意図																																																																																						
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、児童手当受給者の所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の支給額を増額する抜本的拡充を実施するもの。																																																																																						
経過・背景																																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）」の加速化プランにおいて実施する具体的な施策（同年12月22日閣議決定）。 ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」を踏まえ、法改正による拡充後の実施を前倒し。 																																																																																						
事業効果																																																																																						
次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援																																																																																						
事業内容																																																																																						
拡充の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象期間を高校生年代まで延長（現行は中学生以下） ・受給者の所得制限の撤廃 ・第3子以降の支給額を3万円に増額（現行は1万5千円） 多子加算のカウント方法は、親等の経済的負担のある22歳年度末までを対象（現行は高校生年代まで） ・支給月を年3回から6回とする。（初回は令和6年12月） <p>この制度拡充に伴う大規模なシステム改修を実施する。</p>																																																																																						
内訳																																																																																						
システム改修委託料 7,759千円																																																																																						
扶助費 児童手当 803,970千円																																																																																						
<table border="0"> <tr> <td colspan="4">《現行制度》</td> <td colspan="4">《制度改正》</td> </tr> <tr> <td colspan="4">※1人あたり月額</td> <td colspan="4">※1人あたり月額</td> </tr> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td></td> <td></td> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> <td>(現行のとおり)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3歳～小学校修了前</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> <td>3歳～高校生年代</td> <td>10,000円</td> <td>(対象年齢の拡充)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(第3子以降)</td> <td>15,000円</td> <td rowspan="2">)</td> <td rowspan="2">→</td> <td>第3子以降</td> <td>30,000円</td> <td>(全年齢一律の拡充)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特例給付（所得制限未満）</td> <td>5,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">※支給月</td> <td colspan="4">※支給月</td> </tr> <tr> <td colspan="4">6, 10, 2月（年3回）</td> <td colspan="4">令和6年度 6, 10, 12, 2月（年4回）</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="4">令和7年度以降 12月支給から制度拡充の開始偶数月（年6回）</td> </tr> </table>								《現行制度》				《制度改正》				※1人あたり月額				※1人あたり月額				0～3歳未満	15,000円			0～3歳未満	15,000円	(現行のとおり)		3歳～小学校修了前	10,000円			3歳～高校生年代	10,000円	(対象年齢の拡充)		(第3子以降)	15,000円)	→	第3子以降	30,000円	(全年齢一律の拡充)		中学生	10,000円						特例給付（所得制限未満）	5,000円							※支給月				※支給月				6, 10, 2月（年3回）				令和6年度 6, 10, 12, 2月（年4回）								令和7年度以降 12月支給から制度拡充の開始偶数月（年6回）			
《現行制度》				《制度改正》																																																																																		
※1人あたり月額				※1人あたり月額																																																																																		
0～3歳未満	15,000円			0～3歳未満	15,000円	(現行のとおり)																																																																																
3歳～小学校修了前	10,000円			3歳～高校生年代	10,000円	(対象年齢の拡充)																																																																																
(第3子以降)	15,000円)	→	第3子以降	30,000円	(全年齢一律の拡充)																																																																																
中学生	10,000円																																																																																					
特例給付（所得制限未満）	5,000円																																																																																					
※支給月				※支給月																																																																																		
6, 10, 2月（年3回）				令和6年度 6, 10, 12, 2月（年4回）																																																																																		
				令和7年度以降 12月支給から制度拡充の開始偶数月（年6回）																																																																																		
特定財源																																																																																						
【国】児童手当負担金 554,670千円（負担割合 37/45、2/3）																																																																																						
【県】 " 124,650千円（負担割合 4/45、1/6）																																																																																						
【国】子ども・子育て支援事業費補助金 7,759千円（補助率 10/10）																																																																																						
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）																																																																																						
財源内訳	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降																																																																																		
	事業費		812,545																																																																																			
	国庫支出金		562,429																																																																																			
	県支出金		124,650																																																																																			
	地方債																																																																																					
	その他																																																																																					
一般財源			125,466																																																																																			

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	児童健全育成					予算説明書ページ	88
当初予算額	会計 一般	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
124,221	147,266	財源内訳	47,346	49,959		30,000	19,961
目的・意図							
日中、労働等により保護者が家庭にいない小学生の健全な育成を図るため、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与える事業を委託するもの。							
経過・背景							
・国の「こども未来戦略」を踏まえ、放課後児童クラブの安定的な運営を図る観点から運営費における放課後児童支援員の配置に係る補助基準額が創設された。							
事業効果							
・放課後児童クラブの安定的な運営、放課後児童支援員の処遇改善							
事業内容							
放課後児童クラブの運営費における常勤職員配置の改善 「常勤の放課後児童支援員を2名以上配置した場合」の補助基準額の創設 《拡充概要(児童数36~45人、年間開所日数250日以上)の例》 【補助要件】 【補助基準額】 創設 常勤の支援員2名以上配置 6,552千円 現行 常勤、非常勤問わず支援員2名以上配置 4,868千円 (うち1名は補助員に代えることができる)							
内訳							
委託料 放課後児童健全育成事業委託料 147,266千円 (10団体、13クラブ)							
特定財源							
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 47,346千円 補助基準額 142,040千円×補助率 1/3 【県】 子ども・子育て支援交付金(国庫事業分 1/3) 47,346千円 " 142,040千円× " 1/3 (単県事業分 1/2) 2,613千円 " 5,226千円× " 1/2 【その他】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 30,000千円							
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		147,266				
	国庫支出金		47,346				
	県支出金		49,959				
	地方債						
	その他		30,000				
	一般財源		19,961				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	障がい児支援給付事業【医療的ケア児等送迎支援事業費補助金】					予算説明書ページ	89
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	401	財源内訳		200			201
目的・意図							
医療的ケア児等の移動環境の整備とその家族の経済的負担の軽減を図るため、医療機関等への送迎時の福祉タクシーの利用や看護師の付添いに係る経費を支援するもの。							
経過・背景							
医療的ケア児等の移動の際は、医療機器（呼吸器、加湿器、モニター、吸引器、酸素ボンベ等）に加え、荷物も多いため、移動時に大型の福祉タクシーを必要とする。また、移動に要する保護者等の経済的負担も課題となっている。							
事業効果							
医療的ケア児等の移動環境を整備することにより、医療的ケア児等及びその家族の地域生活への支援体制を拡充する。							
事業内容							
<p>医療的ケア児等の受診時（入退院等含む）の移動について、福祉タクシーや看護師付添いが必要となる場合の費用を支援する。</p> <p>(1) 利用対象者 市内在住者のうち、以下のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障がい児 ・ストレッチャーあるいはリクライニング式車いす等による移動が必要な医療的ケア児 <p>(2) 助成経費</p> <p>自宅等から医療機関までの区間の福祉タクシー利用及び看護師派遣に係る経費から利用者の自己負担額を除いた額（自己負担額：タクシー利用経費の1/2、但し上限2,500円。看護師付添いは上限500円。）</p>							
内訳							
負担金補助及び交付金							
【新規】医療的ケア児等送迎支援事業費補助金 401千円							
【積算根拠】							
<ul style="list-style-type: none"> ・受診、入退院に係る移動経費（福祉タクシー） 2,000円×24往復 ・受診、入退院に係る看護師付添い経費 21,500円×12回 ・長距離移動（片道5,000円超）に係る移動経費 47,500円×2往復 							
特定財源							
【県】医療的ケア児等送迎支援事業費補助金（1/2） 200千円							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		401				
	国庫支出金						
	県支出金		200				
	地方債						
	その他						
	一般財源		201				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	公立放課後児童クラブ運営【業務ICT化】					予算説明書ページ	88
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,432	財源内訳	810	810			812
目的・意図							
放課後児童クラブにおける児童、保護者の安心安全な保育環境の提供と職員の業務負担の軽減を図るため、ICTを活用した児童の登降所管理、保護者への連絡及び集金業務等のDX化に必要な利用環境を整備するもの。							
経過・背景							
・利用児童の登降所の管理、集計、利用料の集金業務が煩雑となり、職員の業務に負担が生じている。							
事業効果							
・登降所の管理、集計、集金業務等の一元管理が可能となり、ペーパーレス、キャッシュレス化に伴う職員の業務負担の軽減、経費の削減。 ・保護者との連絡、情報発信の迅速化。							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末等の配置 ・導入時の操作支援、各種ツールの利用 タブレット、ICカードによる登降所管理ツール 保護者への情報発信、連絡ツール 利用料の請求、集金ツール ・運用開始 令和6年9月予定 ・公立6クラブ 利用児童見込み 259名/月 							
内訳							
役務費 ツール利用料、導入支援 1,937千円 備品購入費 タブレット端末6台 495千円							
特定財源							
【国】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 810千円 補助基準額 2,432千円×補助率 1/3 【県】 子ども・子育て支援交付金(1/3) 810千円 " 2,432千円× " 1/3							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	2,432	2,432				
財源内訳	国庫支出金	810	810				
	県支出金	810	810				
	地方債						
	その他						
	一般財源	812	812				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	保育所運営【物価高騰対策】					予算説明書ページ	91, 92
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,800	財源内訳					2,800
目的・意図							
物価高騰の影響を受けている民間の保育施設の経済的負担の軽減を図るため、施設が提供する園児の食事に係る賄い材料の購入費用の一部を支援するもの。							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設が園児に提供する食事等に係る賄い材料が高騰している。 ・令和4, 5年は地方創生臨時交付金を活用し、民間保育施設を設置運営する法人に対して支援している。 ・国の公定価格における3歳以上児の副食費基準は増額している。一方で保護者から徴収する副食費は、負担軽減の観点から公立保育所の単価を基準として同様に据え置かれている。 							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰に伴う保護者の経済的負担の軽減及び施設運営の安定化 ・保育施設が園児に提供する食事の質、量の確保 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・民間の保育所、認定こども園が提供する園児の賄い材料の購入を支援することで、保護者から徴収している3歳以上児の副食費を据え置く ・令和6年度公定価格(案) 副食費の国基準(月額)4,800円 民間保育施設の令和5年度副食費と国基準との差額、物価高騰相当分の支援 ※参考 公立保育所の副食費(月額)4,500円に据え置く 							
内訳							
委託料 保育所運営委託料(物価高騰対策分) 1,300千円							
負担金補助及び交付金 認定こども園施設型給付費負担金(物価高騰対策分) 1,500千円							
※対象施設等 市内保育所、認定こども園を運営する法人 施設数 民間保育所 10 認定こども園 6							
※公立保育所副食費の据え置きに伴う影響額(歳入:雑入 △468千円)							
特定財源							
全体事業費(今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		2,800				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,800				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	保育所運営【保育対策総合支援事業費補助金（安全対策）】					予算説明書ページ	92
当初予算額	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	363	財源内訳	242				121
目的・意図							
保育所等における安心安全な保育環境の提供するため、乳児の午睡中の事故防止対策に必要な機器導入を行う民間保育施設を支援するもの。							
経過・背景							
・乳児の午睡中のうつぶせ寝による窒息死、突然死等の事故防止のため、呼吸確認等を行う必要がある。							
事業効果							
・乳幼児の保育中の事故防止。 ・保育士のヒューマンエラーの回避、業務負担の軽減。							
事業内容							
午睡中の乳児の事故防止対策に必要な機器購入を行う民間保育所に対する支援を行うもの。							
内訳							
負担金補助及び交付金 保育対策総合支援事業費補助金 363千円 国庫基準額 484千円 × 補助率 3/4 × 1施設							
特定財源							
【国】保育対策総合支援事業費補助金 242千円 国庫基準額484千円 × 補助率1/2							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費		363				
財源内訳	国庫支出金		242				
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		121				

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和5年度～令和6年度			区分	拡充		
事業名	保育所運営【就学前教育・保育施設整備交付金】					予算説明書ページ	92
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
74,630	25,977	財源内訳	17,318		6,700		1,959
目的・意図							
安心安全な乳幼児の保育環境の整備促進を図るため、旧倉吉西保育園の譲与を受けた法人が設置運営する保育所の機能移転に伴う施設整備、及び認定こども園の耐震改修を支援するもの。							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・民間認定こども園が管理運営する施設の木造管理棟を耐震診断した結果、耐震性が低いことが判明した。 ・民間保育所の旧倉吉西保育園への機能移転のための改修工事（令和5年度予算で債務負担行為の設定済み） 							
事業効果							
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の安心安全な保育環境の提供 ・市有財産の有効活用 							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・民間認定こども園 耐震改修工事 構造：木造2階建 延面積：378.46㎡ 建築年：平成10年 耐震診断の結果 予想震度6弱で倒壊する可能性が高い。 耐震改修の概要 柱の増設、構造用合板、接合金物、ブレースによる補強 ・民間保育所 旧倉吉西保育園への機能移転（継続事業） 構造：鉄骨造平屋建 延床面積：411.48㎡ 着工：令和5年12月 竣工予定：令和6年5月末 機能移転：同年6月 							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金 就学前教育・保育施設整備交付金 25,977千円</p> <p>《内訳》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園（耐震改修分）7,320千円 国庫補助対象事業費 9,759千円 × 補助率 3/4 ・保育所（機能移転分）18,657千円（令和5年度債務負担行為設定額と同額） 国庫補助対象事業費（2ヵ年度分）124,384千円 × 市補助率 3/4 = 93,288千円 ① 令和5年度 市補助金交付決定額 74,630千円 ② 令和6年度 市補助金総額① - 既交付決定額② = 18,657千円 							
特定財源							
<p>【国】 就学前教育・保育施設整備交付金 17,318千円 対象事業費25,977千円 補助率2/3</p> <p>【地方債】 保育所整備事業債 6,700千円 対象経費8,658 充当率80%</p> <p>※国庫補助金、地方債とも施設毎、かつ教育保育区分の定員により按分し、積算したもの</p>							
全体事業費（令和5年度から令和6年度までの期間における事業費を計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	100,607	25,977				
	国庫支出金	67,071	17,318				
	県支出金						
	地方債	26,600	6,700				
	その他						
	一般財源	6,936	1,959				

担当課	保険年金課		施策	07_子育て支援の充実			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	【拡充】特別医療					予算説明書ページ	82
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 医療助成費
前年度	本年度(千円)	左の国		県	地方債	その他	一般財源
296,932	351,291	財源内訳		163,807		16,242	171,242
目的・意図							
障がい者(身体・知的・精神)、特定疾病患者、18歳までの子ども、ひとり親家庭の子の養育者について、健康の保持及び生活の安定をはかるため、医療費の助成を行うもの。							
経過・背景							
特に医療費の助成を必要とする者に対して、助成を行うことでその者の福祉を増進するもの。 子ども・子育て施策充実のため、県と協調して令和6年4月1日から18歳までの子どもの医療費自己負担額を無料とする。							
事業効果							
特に医療費の助成を必要とする者の経済的負担を軽減することにより、生活の安定をはかり、福祉を増進する。							
事業内容							
<p><県制度> 県と市の共同事業であり、重度心身等障がい者(身体障害者手帳1級・2級、知的障がい者療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級等)・特定疾病患者・18歳までの子ども・ひとり親家庭の子の養育者に対し、医療費の助成を行うもの。</p> <p><市制度> 市の単独事業であり、重度以外の心身障がい者(身体障害者手帳3級・4級、知的障がい者療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2級・3級)に対し医療費の助成を行うもの。</p>							
内訳							
事務費 9,192千円 ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 131千円 ・役務費 9,061千円 システム保守料 858千円 審査支払手数料(県補助対象) 8,203千円 扶助費 342,099千円 ・特別医療扶助費(県補助対象) 335,631千円 【現行制度分】 295,917千円 【拡充】特別医療費(小児)無料化分 39,714千円 ※受給資格者数 6,600人(令和6年4月1日見込み) ・単市扶助費(市単独) 6,468千円							
特定財源							
【県】 <ul style="list-style-type: none"> ・特別医療費補助金(補助率1/2) 159,706千円 ・事務費補助金 8,203千円×1/2= 4,101千円 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・雑入(特別医療費高額療養費等精算金等) 16,242千円 							
全体事業費(今後変更の可能性のあることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		351,291				
	国庫支出金						
	県支出金		163,807				
	地方債						
	その他		16,242				
	一般財源		171,242				

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	伯耆しあわせの郷管理運営委託 【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】					予算説明書ページ	74	
当初予算額	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	24,380		財源内訳			17,400	4,900	2,080
目的・意図								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 適切な維持管理を行い、施設の長寿命化を図るもの。 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】 伯耆しあわせの郷の遊歩道周辺の整備を行うことにより、市民の健康増進やレクリエーション機能を高めるもの。								
経過・背景								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 キュービクルの耐用年数が超過し、事業活動に支障をきたす故障が発生する恐れがあり、更新する必要がある。 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】 地元や利用者から健康増進やレクリエーションのため、遊歩道の活用を希望されている。支障木の伐採など周辺環境の整備が必要。								
事業効果								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】円滑な業務の遂行が可能となる。 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】遊歩道整備を行い、施設利用者の増加が見込まれる。								
事業内容								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 伯耆しあわせの郷のキュービクルの更新 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】 伯耆しあわせの郷の周辺の遊歩道の支障となる雑木の伐採								
内訳								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 修繕料 19,382千円 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】 手数料 4,998千円								
特定財源								
【伯耆しあわせの郷キュービクル修繕業務】 【地方債】公共施設等適正管理事業債 19,382千円 × 90% ≒ 17,400千円(10万円未満切り捨て) 【伯耆しあわせの郷伐木等業務】 【その他】森林環境整備基金 4,998千円 × 100% ≒ 4,900千円(10万円未満切り捨て)								
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	24,380	24,380					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債	17,400	17,400					
	その他	4,900	4,900					
	一般財源	2,080	2,080					

担当課	長寿社会課		施策	09_豊かで健やかな長寿社会の実現			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	老人福祉一般【高齢者補聴器購入事業費補助金】					予算説明書ページ	82
当初予算額	会計一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,400	財源内訳					2,400
目的・意図							
聴力低下により、日常生活に支障のある高齢者の補聴器の装用を促進し、認知機能の低下や閉じこもりを予防するもの。							
経過・背景							
難聴によるコミュニケーション機会の減少は認知症のリスクを高めるだけでなく、うつ病やフレイルにつながる懸念されている。							
事業効果							
聴力が低下し日常生活に支障がある高齢者のコミュニケーション能力の維持・向上を図り、認知症、うつ病などの発症リスクを低減させる。							
事業内容							
補助の対象：①倉吉市内に住所がある人で、65歳以上の人 ②聴覚障がいによる身体障害者手帳を持たない人 ③両耳の聴力レベルが平均して40 デシベル以上70 デシベル未満の人、 または40デシベル未満でも医師が補聴器の必要性を認めた人 補助率及び算出根拠：購入費用の半額（上限3万円） 3万円×80人分							
内訳							
【負担金補助及び交付金】 高齢者補聴器購入事業費補助金 2,400千円							
特定財源							
なし							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		2,400				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			2,400				

担当課	健康推進課		施策		11_健康づくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	がん検診【企業版ふるさと納税活用事業_大腸内視鏡検査（大腸がん検査）・胸部CT検査（肺がん検査）】				予算説明書ページ	105		
当初予算額	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 健康増進費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	18,000		財源内訳				18,000	0
目的・意図								
がんの中でも死亡率の高い大腸がんと肺がんについて、高精度の検査を受けやすくすることで、がんの早期発見、早期治療につながるもの。また、検査費用について「企業版ふるさと納税」を活用することで、利用者の費用負担の軽減を図るもの。								
経過・背景								
「大腸内視鏡検査」と「胸部CT検査」は大腸がんと肺がんの早期発見に有効な検査ではあるが、検査を希望する者にとって高額な検査費用が支障となっている。								
事業効果								
大腸がん、肺がんの早期発見を図る。								
事業内容								
<p>対象者：30歳～69歳（同年度、保険者の行う人間ドックを受診した者） 検査項目：「大腸内視鏡検査」及び「胸部CT検査」 自己負担額：無料 委託料支払先：運営受託企業【公募】（検査助成事業の運営・検査費用代理支払） 委託料：（大腸内視鏡検査：30千円）＋（胸部CT検査：20千円）＋（事務手数料：10千円）</p>								
内訳								
<ul style="list-style-type: none"> 委託料 大腸内視鏡検査（大腸がん検査）・胸部CT検査（肺がん検査）委託料 18,000千円 60千円×300件 								
特定財源								
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 18,000千円								
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）								
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降			
	事業費		18,000					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		18,000					
一般財源		0						

担当課	管理計画課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	道路橋梁総務 【一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会 特別負担金】					予算説明書ページ	134
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 2 道路橋梁費	目 1 道路橋梁総務費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	500						500
目的・意図							
令和7年3月に開通予定の国道313号北条湯原道路(倉吉西IC~倉吉南IC)の開通記念事業を開催するにあたり、鳥取県と地元協議会で費用を負担するため、協議会の構成市町(倉吉市、真庭市、北栄町)から特別負担金を徴収するもの。							
経過・背景							
現在整備中である国道313号北条湯原道路の倉吉西IC(福光)から倉吉南IC(福山)区間が令和7年3月に完成することに伴い、開通式及び開通記念イベント(開通前道路のウォーキング、サイクリング等)が開催されることとなった。							
事業効果							
開通記念イベントの開催により道路の完成を広くPRし、利用促進を図るもの。							
事業内容							
<p>開通記念イベントの地元協議会である一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会(事務局:倉吉市)へ特別負担金を支払うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開通式記念イベントの費用を鳥取県と地元協議会で負担(負担割合:県1/2、協議会1/2) ・協議会負担分を倉吉市、真庭市、北栄町で負担(負担割合:倉吉市1/2、真庭市・北栄町1/4) <p>※県と地元協議会との負担割合、協議会内の負担割合はH25年度開通式記念事業の実績に基づく</p>							
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・負担金補助及び交付金 一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会 特別負担金 500千円 <p>(算出根拠) 事業費2,000千円×協議会負担1/2×市負担1/2=500千円 ※事業費は令和5年3月に開通した山陰近畿自動車道「岩美道路(浦富IC~東浜IC)」の開通記念事業を参考に算出されている。</p>							
特定財源							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	500	500				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	500	500				

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進				
事業期間	令和6年度～ 終期末定			区分	新規			
事業名	都市計画総務(管理) 【入札参加資格申請システム利用料・入札参加資格申請システム 導入費負担金】				予算説明書ページ	139		
当初予算額	会計	一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	721		財源内訳					721
目的・意図								
建設工事及び測量等業務の入札参加資格申請において、共同受付システムの導入により入札参加資格申請者の負担軽減を図るもの。								
経過・背景								
<p>建設工事及び測量等業務の入札参加資格については2年度毎の更新となっており、事業者が入札参加資格申請を行う際には資料の作成、納税証明書等の証明の添付、ファイリングすることを要し、参加希望自治体毎にそれぞれ申請が必要となっている。このため、入札参加資格申請を行う事業者からは申請手続きの効率化を求める声が挙がっている。</p> <p>来年度、鳥取県が主体となり入札参加資格申請の県下共同受付及びシステム化を検討されており、共同受付及びシステム化を行うもの。</p>								
事業効果								
入札参加資格申請者(事業者)及び自治体の負担軽減が図られる。								
事業内容								
<p>鳥取県入札参加資格審査申請共同受付システム(仮称)を導入するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年12月に県がシステムの導入を予定しており、システム構築費及び利用料を県、市町村が負担(システム構築費:県1/2、1/2を19市町村で負担) 入札参加希望者は1度の申請で複数の地方公共団体に申請をすることが可能となる。また、申請のオンライン化により、印刷及びファイリング、郵送や持参が不要となるため、手間・コスト・時間の縮減により入札参加資格申請者の負担が軽減される。 申請内容の共通部分を県が審査し、自治体は個別資料のみの審査となるため自治体側の負担も軽減される。 								
内訳								
<ul style="list-style-type: none"> 使用料及び賃借料 システム利用料:132千円(月額33千円×4月分 令和7年度以降年額396千円) 負担金補助及び交付金 システム導入費負担金:589千円(令和6年度限り) (システム導入費:19,389千円:50%を県が負担、25%を19市町村で均等割、25%を認定業者数で按分) 								
特定財源								
【その他】公営企業電算処理業務受託収入(年度により変動) ※公営企業の発注件数割合により按分								
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	1,513	721	396	396			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	257		166	91			
	一般財源	1,256	721	230	305			

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	打吹公園管理【打吹山山頂整備】【打吹山遊歩道枯損木伐採】					予算説明書ページ	140
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,071	財源内訳					2,071
目的・意図							
打吹山山頂等の環境整備を行うことで、打吹山の魅力の向上を図ると共に利用者の安心・安全を確保する。							
経過・背景							
<p>【打吹山山頂整備】 打吹山からの良好な眺望や山頂に設置されていた解説看板の復旧を望む声が多く寄せられている。</p> <p>【打吹山遊歩道枯損木伐採】 遊歩道沿いにある枯損木(森林の木が枯れたもの)の倒木から、登山者の安全を確保する必要がある。</p>							
事業効果							
打吹山の魅力向上及び利用者の安心・安全の確保。							
事業内容							
<p>【打吹山山頂整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看板設置(打吹山解説看板の新設) ・やぶ刈り集積(打吹山山頂の下草刈り、雑木の伐採、枝打ち) <p>【打吹山遊歩道枯損木伐採】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊歩道枯損木伐採(伐採木6本) 							
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・役務費 打吹山山頂整備 971千円 解説看板設置 495千円 やぶ刈り集積 476千円 ・委託料 打吹山遊歩道枯損木伐採 1,100千円 							
特定財源							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	2,071	2,071				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,071	2,071				

担当課	管理計画課		施策	24_都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	公園管理事業【大平山公園整備工事】					予算説明書ページ	140
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,000	財源内訳					4,000

目的・意図

快適で安心・安全な場所として市民全般の休息、遊戯等に利用されている公園の維持管理を行うもの。

経過・背景

国土交通省において、近年の災害を踏まえ、安全な川づくりとして河川掘削工事等が進められており、その一環として、令和3年から当該工事が発生した土砂を用いて大平山公園の造成工事が行われることとなり、同年より公園の利用を休止していた。

令和6年5月に造成工事が完了することに伴い、公園全体の利用再開に向けて必要な整備を行うもの。

事業効果

レクリエーションや豊かな地域づくりに資する交流の空間を提供するとともに利用性の向上も図られる。

事業内容

・スケジュール

- 令和6年5月 国土交通省) 造成工事完了(引渡し) 予定
(造成面積A=約8,500㎡ 盛土V=約51,000㎥、盛土高さH=10m、側溝設置、フェンス設置)
大平山公園整備工事着手
- 令和6年7月 大平山公園整備工事完了
- 令和6年8月 大平山公園利用再開

・大平山公園整備

- 階段・スロープの設置、水路の蓋掛け、車止めの設置
- ロープ柵設置(エリア分け※A≒7,200m²)



令和5年12月撮影

内訳

- ・工事請負費
大平山公園整備工事 4,000千円

特定財源

全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)

		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降
財源内訳	事業費	4,000	4,000		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,000	4,000		

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度			区分	—		
事業名	地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）					予算説明書ページ	135, 136
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度（千円）	左の財源内訳		国	県	地方債	その他 一般財源
104, 804	108, 161			53, 040		49, 600	5, 521

目的・意図

社会資本整備総合交付金を活用し、車両通行の円滑化や歩行者の安全を確保するため、市道における安全で快適な生活道路の整備を推進するもの。

経過・背景

社会資本整備総合交付金の対象施策である、道路改良事業を行うもの。

事業効果

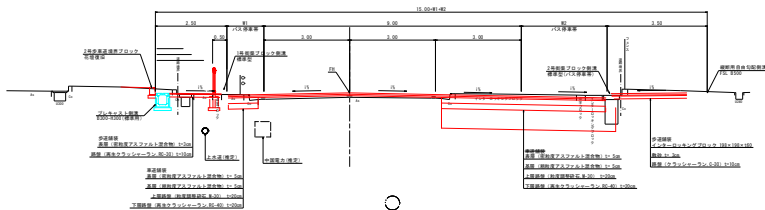
車両通行の円滑化や歩行者の安全確保を図る。

事業内容

(事業例)

県立美術館開館による車両・歩行者の増加を見据え、円滑かつ安全な交通を確保するため、右折レーン及びバスレーンの設置、側溝改良、歩道のセミフラット化を実施する。

標準断面図



R5年度工事施工状況



内訳

事務費等

- ・事務用品等消耗品費 1, 041千円
- ・機械借上料（カラーコピー機、図面用大型コピー機等） 3, 049千円

工事請負費

- ・市道和田東町井手畑線道路改良工事（和田東町工区） 15, 000千円
- ・市道東巖城町駄経寺町線道路改良工事 70, 000千円

負担金

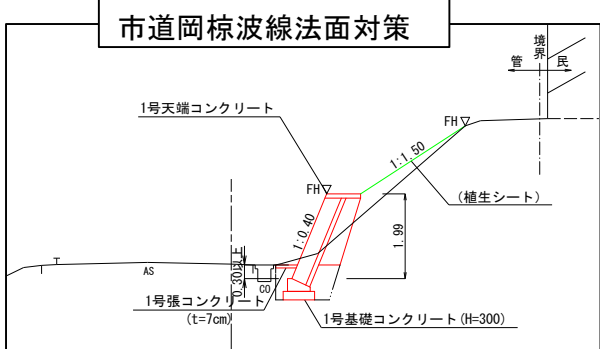

- ・土木積算システム負担金 71千円
- ・市道小鴨福山線道路改良工事県負担金 18, 000千円
- ・市道天神野福光線道路改良工事県負担金 1, 000千円

特定財源

- 【国】社会資本整備総合交付金（補助率51%） 53, 040千円
 - ・事業費104, 000千円×51%=53, 040千円
- 【地方債】地域活力基盤創造交付金事業債（充当率90%） 49, 600千円
 - ・（起債対象事業費108, 160千円－国庫53, 040千円）×90%≒49, 600千円

全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）

	全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
事業費		108, 161		
財源内訳	国庫支出金	53, 040		
	県支出金			
	地方債	49, 600		
	その他			
	一般財源		5, 521	

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度			区分	—		
事業名	一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）					予算説明書ページ	135, 136
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
66,815	53,200	財源内訳			53,200		0
目的・意図							
災害発生時における住民の安全を確保するため、防災・減災対策事業として避難路を整備するもの。							
経過・背景							
令和3年7月の豪雨により、市道岡棕波線の法面が崩落し孤立集落が発生した。また、古川沢地内では避難路としていた区間が浸水し、安全な避難や物資の輸送が不可能な状況となったことから、早期の整備が望まれている。							
事業効果							
避難路を整備することにより災害発生時に住民が安全に避難できる。							
事業内容							
<p>【古川沢地内避難路整備】 豪雨時でも浸水しないエリアに避難路（L=約90m、W=3m）を整備するもの。</p> <p>【市道岡棕波線法面对策】 豪雨時に土砂崩れによる孤立状態となることを防止するため、市道法面に擁壁（L=300m）を整備するもの。</p>							
							
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ※市道福原線法面对策測量設計業務 3,200千円 工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ※市道岡棕波線法面对策工事 30,000千円 ※古川沢地内避難路整備工事 20,000千円 							
特定財源							
【地方債】緊急防災・減災事業債（充当率100%） 53,200千円							
全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費		53,200				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債		53,200				
	その他						
	一般財源		0				

担当課	建設課		施策	22_安全で快適に移動できる道路ネットワークの構築			
事業期間	令和6年度		区分	—			
事業名	安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）					予算説明書ページ	135, 136
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	2 道路橋梁費	目	3 道路新設改良費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他
217, 428	331, 424		財源内訳	176, 016		151, 500	3, 908
目的・意図							
社会資本整備総合交付金を活用し、通学路の安全対策、道路法面整備、橋梁点検、橋梁修繕、道路側溝整備等を行うことで、道路施設等の適格な維持管理を図り、安全で安心できる生活空間の整備を推進するもの。							
経過・背景							
<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁については、橋梁長寿命化計画（5年計画、令和5年3月改定）に基づき補修事業を行っている。 ・社会資本整備総合交付金等の対象施策である橋梁補修事業、側溝整備事業を行うもの。 							
事業効果							
・老朽化が進行している橋梁の補修を実施し、橋梁の長寿命化を図るとともに安全な通行を確保する。							
事業内容							
5年に1回の定期点検の結果に基づき長寿命化計画を策定し、年次的に橋梁補修を実施している。各橋梁の損傷状況に応じて、クラック補修、塗装塗り替え、高欄取り替え、橋面舗装補修を行う。							
補修状況(大塚橋)				高欄老朽化(妻ノ神橋)			
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 <ul style="list-style-type: none"> ※会計年度任用職員（報酬等） 9,765千円 ・事務費 <ul style="list-style-type: none"> ※事務用品等消耗品費、建設課公用車燃料費等 2,092千円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> ※橋梁補修工事測量設計業務 10,300千円 （西町大正町2丁目1号橋、東橋、広瀬1号橋、中江2号橋、清谷1号橋） ※橋梁点検調査委託料（3橋） 2,000千円 ・使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ※建設課公用車リース代金（4台） 767千円 ・工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> ※橋梁補修工事 251,000千円 （大塚橋、妻ノ神橋、上井16号橋、米田町1号橋、鍛冶町1丁目1号橋、大谷橋） ※市道西倉吉町福守町線外道路照明補修工事 3,000千円 ※市道住吉町円谷町線側溝補修工事 5,000千円 ※市道上井14号線外側溝補修工事 24,000千円 ※市道和田東町井手畑線側溝補修工事 5,000千円 ※市道鍛冶町1丁目八幡町線側溝補修工事 18,500千円 							
特定財源							
<ul style="list-style-type: none"> 【国】 防災安全交付金 176,016千円（補助率：橋梁補修56.1%、道路修繕51.0%） <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修：事業費263,300千円×56.1%≒147,711千円（うち1,122千円起債対象外事業費：橋梁定期点検費） ・道路修繕：事業費 55,500千円×51.0%≒ 28,305千円 【地方債】 安全安心生活空間整備交付金事業債 151,500千円 <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁補修：（起債対象事業費271,700千円－国庫146,589千円）×100%≒125,100千円 ・道路補修：（起債対象事業費57,720千円－国庫28,305千円）×90%≒26,400千円 							

全体事業費（今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上）					
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降
	事業費		331,424		
財 源 内 訳	国庫支出金		176,016		
	県支出金				
	地方債		151,500		
	その他				
	一般財源		3,908		

担当課	建設課		施策	25_災害に強いまちづくりの推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	河川総務及び維持【福庭東地区可搬ポンプ施設】					予算説明書ページ	137
当初予算額	会計 一般	款 8 土木費	項 3 河川費	目 1 河川総務費			
前年度	本年度(千円)	左の財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,100						1,100
目的・意図							
都市化の進展や近年の激甚化する台風及び線状降水帯による局地的な集中豪雨の多発など浸水被害が増大するなかで、災害に強く快適で潤いのあるまちづくりを実現するため浸水被害の軽減を図るもの。							
経過・背景							
北田川上流域に位置する福庭東地区は、令和3年7月豪雨及び令和5年台風7号などの豪雨時に、床上・床下浸水被害が発生しており浸水対策が求められている。							
事業効果							
床上・床下浸水被害の軽減を図る。							
事業内容							
出水期前に現地へ排水作業用の水中ポンプを事前搬入しておき、豪雨時の排水作業により、浸水被害軽減効果が得られるか試行する。 本試行の実証効果を検証し、常設排水ポンプ施設あるいは排水ポンプ車の設置など検討していく。							
浸水状況 (令和5年8月台風7号時)				水中ポンプによる排水作業 (イメージ)			
							
内訳							
<ul style="list-style-type: none"> 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ※福庭東地区可搬ポンプ施設 <ul style="list-style-type: none"> 水中ポンプ設置及び撤去業務 600千円 緊急時操作等委託料(2回想定) 500千円 							
特定財源							
全体事業費 (今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		1,100				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
一般財源			1,100				

担当課	建築住宅課		施策	24.都市と自然・歴史・文化が調和した拠点連携型のまちづくりの推進			
事業期間	令和4年度～令和8年度			区分	一部新規		
事業名	地域住宅計画事業【PFI事業委託料、土地購入費、補償金】					予算説明書ページ	142, 143
当初予算額	会計一般	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	2 住宅建設費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
346, 601	646, 915	財源内訳	309, 353		309, 300		28, 262
目的・意図							
子育て世帯や高齢者・障がい者など、多様な主体の住環境ニーズに応じた公的賃貸住宅を整備するもの。							
経過・背景							
<p>倉吉市営住宅等長寿命化計画【改訂版】を令和2年3月に策定し、令和6年度以降耐用年数を迎える長坂新町住宅と築後47年が経過し大規模な改修が必要な余戸谷町住宅について、高齢者や身体障がい者にも対応するバリアフリー化された住宅を余戸谷町に集約し建替えるもの。</p> <p>建替工事中の大型車両の通行による交通量の増加や入居者が増加することに対し、新たに進入路を整備することで近隣住民の不安を低減し建替を促進するもの。</p>							
事業効果							
耐用年数の1/2以上経過した市営住宅の割合 R4 31% → R8 21%							
バリアフリー化された市営住宅の割合 R4 68% → R8 81%							
事業内容							
<ul style="list-style-type: none"> ・進入路設置費、変更設計費、物価スライド上昇分、支障木伐採費等を追加する。(306百万円増額予定) ・事業期間を見直し、令和9年2月まで延長する。(R8債務負担行為追加、R6.5変更仮契約、R6.6月議会提出予定) ・県道倉吉福本線からの進入路整備に伴う土地購入と立木等の補償(～R6.6) ・進入路は、建設工事中は工事中大型車両が通行し、市営住宅完成後は市営住宅用通路とすることにより、住民の不安の低減と周辺の交通量の緩和を図るもの。 ・市営住宅(鉄筋コンクリート造4階建24戸)の建設(R7.1～R8.6) ・長坂新町住宅解体(R8.8～R9.2) <p>倉吉市営長坂新町住宅等建替事業(R4～R7年度) 事業期間：令和5年1月17日から令和7年9月30日まで 契約金額：1,057,430,000円 事業者：酒井・寿・河崎・井戸垣・山崎・早田・大和設備倉吉・安本・井手添特定事業共同企業体 (代表企業：有限会社酒井建設)</p>							
内訳							
報酬 1,512千円 ・会計年度任用職員1人×9月/12月							
職員手当等 379千円							
共済費 322千円							
旅費 38千円							
委託料							
・倉吉市営長坂新町住宅等建替事業PFI事業委託料 618,260千円							
土地購入費 9,720千円(余戸谷町住宅進入路)							
補償補填及び賠償金 16,684千円							
・長坂新町住宅移転料 3戸 447千円							
・余戸谷町住宅進入路立木等補償費 16,237千円							
特定財源							
【国】社会資本整備総合交付金(1/2) 618,707千円×1/2=309,353千円							
【地方債】公営住宅建設事業債(充当率100%) 618,707千円-309,353千円×100%=309,300千円							
全体事業費(令和4年度から令和8年度までの期間における事業費を計上。人件費を除く)							
	全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
事業費	1,433,873	644,664	306,709	305,748			
財源内訳	国庫支出金	702,454	309,353	153,354	152,873		
	県支出金						
	地方債	697,600	309,300	153,300	152,800		
	その他						
	一般財源	33,819	26,011	55	75		

担 当 課	教育総務課		施 策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事 業 期 間	令和6年度～終期末定			区 分	新規			
事 業 名	小学校運営（総務）①【市営温水プール利用関連（上灘小）】 ②【小学校防犯カメラ設置工事関連】③【スクールバス運行管理 委託料_久米小学校、小鴨小学校、臨時運行】				予算説明書ページ	151, 152		
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	23,610		財源内訳	4,960		4,300		14,350
目的・意図								
倉吉市が設置する小学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、児童・教職員に良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
①学校プールは建築から30年以上経過しプール本体や濾過器等の老朽化が進んでおり、今後すべてのプールを整備し維持管理するためには多額の経費が必要となることから、集約化、学校外プールの利用を含めた水泳授業のあり方について検討し、令和6年度にモデル校を選定し試行することとした。 ②学校への不審者侵入事案等を受け学校安全確保のための対策強化が求められている。 ③令和5年6月議会において、倉吉市立小学校及び中学校設置条例が一部改正され、令和6年4月1日から、小鴨小・上小鴨小及び高城小・北谷小をそれぞれ統合し、新たな小鴨小学校及び久米小学校を開校することとなった。								
事業効果								
①市営温水プール利用のメリット・デメリットの検証（教職員、児童の負担、授業料の確保、経費の比較等） ②防犯対策の強化、犯罪発生の抑止 ③児童の通学の安全確保、児童、保護者の負担軽減、校外活動への活用								
事業内容								
①【市営温水プール利用関連（上灘小）】 上灘小学校をモデル校として選定し、水泳授業を市営温水プールで試行する。 実施期間：令和6年6月13日から7月19日（6週間） 実施方法：各学年×2回＝6学年×2回＝12回 1回当たり2時間（14～16時を予定） 経 費：報酬 指導員2人／回、利用料 児童290人、教員2人／回、貸切料（3コース）								
②【小学校防犯カメラ設置工事関連】 防犯対策強化のため、防犯カメラ設置、レコーダー、モニター設置及び配線工事を行う。 台 数：上灘、社、関金小学校（3基）上北条小学校2基 場 所：各学校の希望場所 工事期間：令和6年度夏休みを予定								
③【スクールバス運行管理委託料_久米小学校、小鴨小学校、臨時運行】 令和6年4月に開校する小鴨小学校、久米小学校の児童の送迎を行うためのスクールバス運行管理業務及び送迎外利用のための臨時便運行の委託を行う。 通学送迎：旧上小鴨小学校、旧北谷小学校の児童の通学のためスクールバス運行管理 委託業者：流通株式会社（倉吉市巖城997番地） 業務内容：年間204日（土・日曜日の学校行事等を含む）、長期休業中12日程度（登校日、図書館開館等） 登校1便、下校原則2便 運行委託料に含まれる経費：人件費、整備管理費、燃料費、修繕料、施設使用料（待機所等借地料等）、 その他（光熱水費、車検手数料等） 小鴨小学校、久米小学校が登下校以外（校外行事等）で利用する場合のほか、他校の校外学習の際に利用するため臨時便の運行管理委託を行う。 委託業者：流通株式会社（倉吉市巖城997番地） 委託料：人件費 1時間4,400円、1時間を超えた場合、15分毎に1,100円を加算 燃料費 実費 利用実績：成徳小学校（代かき体験（どろんこフェスティバル）・灘手地区まち探検ほか） 関金小学校（社会科見学、まち探検、人権学習ほか）								

内訳					
①【市営温水プール利用関連（上灘小）】					
報償金					
・市営温水プール指導員報償金 72千円					
使用料及び貸借料					
・市営温水プール3コース貸切料 190千円					
・市営温水プール利用料金 115千円					
②【小学校防犯カメラ設置工事関連】					
委託料					
・小学校防犯カメラ設置工事設計監理委託料 2,277千円					
工事請負費					
・小学校防犯カメラ設置工事 7,546千円					
③【スクールバス運行管理委託料_久米小学校、小鴨小学校、臨時運行】					
委託料					
・小鴨小学校スクールバス運行管理委託料 6,299千円					
・久米小学校スクールバス運行管理委託料 6,022千円					
・臨時便運行委託料 1,089千円					
特定財源					
②【小学校防犯カメラ設置工事関連】					
【国】学校施設環境改善 4,960千円					
【地方債】学校施設整備事業債 4,300千円					
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)					
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降
	事業費	50,430	23,610	13,410	13,410
財 源 内 訳	国庫支出金	4,960	4,960		
	県支出金				
	地方債	4,300	4,300		
	その他				
	一般財源	41,170	14,350	13,410	13,410

担当課	教育総務課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実																								
事業期間	令和6年度			区分	新規																							
事業名	中学校運営（総務）①【学校間施設水泳授業】 ②【西中学校体育館西側軒樋改修工事関連】 ③【中学校校舎等LED照明器具設置工事】					予算説明書ページ	154, 155																					
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費																					
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源																					
0	170, 267	財源内訳			153, 100		17, 167																					
目的・意図																												
倉吉市が設置する中学校を管理運営するため、効率的な学校運営及び学校機能の保全を図るとともに、生徒・教職員に良好な教育環境を確保するもの。																												
経過・背景																												
<p>①学校プールは建築から30年以上経過しプール本体や濾過器等の老朽化が進んでおり、今後すべてのプールを整備し維持管理するためには多額の経費が必要となることから、集約化、学校外プールの利用を含めた水泳授業のあり方について検討し、令和6年度にモデル校を選定し試行することとした。</p> <p>②令和5年度の西中学校体育館の建物定期点検において、経年劣化により箱樋に雨漏れが発生したことを原因とする西側軒樋落下が発見された。</p> <p>③二酸化炭素排出量の削減、省エネルギー化が求められており、本市においても公共施設の照明のLED化の推進に取り組んでいる。また、令和5年度においては一部小学校においてLED化を実施した。</p>																												
事業効果																												
<p>①プールの学校間利用のメリット・デメリットの検証（教職員、児童の負担、授業量の確保、経費の比較等）</p> <p>②学校施設の長寿命化、教育環境の整備</p> <p>③LED照明器具による二酸化炭素排出量及び光熱費の削減、照度の保持による快適な教育環境の整備</p>																												
事業内容																												
<p>①【学校間施設水泳授業】 鴨川中学校をモデル校として選定し、水泳授業を関金小学校で試行する。 実施期間：令和6年6月17日から7月12日（4週間） 実施方法：各学年×2～3回＝8回 関金小学校の時間割2時限/回 経費：引率者1名（2時間/回）授業中及び移動中</p> <p>②【西中学校体育館西側軒樋改修工事関連】 被害の拡大防止のため、西中学校体育館西側軒樋の改修工事を行う。</p> <p>③【中学校校舎等LED照明器具設置工事】 市内中学校5校の校舎、屋内運動場（アリーナ除く）、プール及び付属棟、部室の照明をLEDに取り替える。</p>																												
内訳																												
<p>①【学校間施設水泳授業】 報償金 ・学校間施設水泳授業に係る引率者 18千円</p> <p>②【西中学校体育館西側軒樋改修工事関連】 委託料 ・西中学校体育館西側軒樋改修工事設計監理委託料 1, 180千円 工事請負費 ・西中学校体育館西側軒樋改修工事 4, 972千円</p> <p>③【中学校校舎等LED照明器具設置工事関連】 委託料 ・中学校校舎等LED照明器具設置工事設計監理委託料 18, 765千円 工事請負費 ・中学校校舎等LED照明器具設置工事 145, 332千円 (内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設計監理業務委託料</th> <th>工事請負費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東中学校</td> <td>4, 552, 900円</td> <td>39, 193, 000円</td> </tr> <tr> <td>西中学校</td> <td>3, 963, 300円</td> <td>31, 603, 000円</td> </tr> <tr> <td>河北中学校</td> <td>3, 796, 100円</td> <td>29, 282, 000円</td> </tr> <tr> <td>久米中学校</td> <td>3, 155, 900円</td> <td>21, 956, 000円</td> </tr> <tr> <td>鴨川中学校</td> <td>3, 296, 700円</td> <td>23, 298, 000円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18, 764, 900円</td> <td>145, 332, 000円</td> </tr> </tbody> </table>									設計監理業務委託料	工事請負費	東中学校	4, 552, 900円	39, 193, 000円	西中学校	3, 963, 300円	31, 603, 000円	河北中学校	3, 796, 100円	29, 282, 000円	久米中学校	3, 155, 900円	21, 956, 000円	鴨川中学校	3, 296, 700円	23, 298, 000円	合計	18, 764, 900円	145, 332, 000円
	設計監理業務委託料	工事請負費																										
東中学校	4, 552, 900円	39, 193, 000円																										
西中学校	3, 963, 300円	31, 603, 000円																										
河北中学校	3, 796, 100円	29, 282, 000円																										
久米中学校	3, 155, 900円	21, 956, 000円																										
鴨川中学校	3, 296, 700円	23, 298, 000円																										
合計	18, 764, 900円	145, 332, 000円																										

特定財源					
【地方債】公共施設等適正管理事業債 5,500千円 ※②西中学校体育館西側軒樋改修工事関連					
【地方債】脱炭素化推進事業債 147,600千円 ※③中学校校舎等LED照明器具設置工事関連					
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）					
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降
	事業費	170,267	170,267		
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	153,100	153,100		
	その他				
	一般財源	17,167	17,167		



担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	教育総務【学校徴収金システム】					予算説明書ページ	149
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,980						1,980
目的・意図							
学校運営が円滑に行えるよう、教育委員会事務局において事務を執行するもの。							
経過・背景							
<p>学校徴収業務の口座振替については、倉吉市小中学校PTA連合会からの要望もあり、また「倉吉市共同学校事務室室長会」で徴収金システムの導入について数年前から協議されてきた。</p> <p>中部1市4町では本市のみ導入がされておらず、児童生徒が現金を持参する状況で安全性の確保が難しく、また学校教職員の煩雑な徴収作業が問題となっていた。</p>							
事業効果							
現金の紛失などトラブルの回避、円滑な集金、学校教職員の負担軽減							
事業内容							
小中学校に学校徴収金システムを導入し、教材費、学級費等の口座振替に移行する。							
内訳							
役務費 ・学校徴収金システム手数料 1,980千円							
特定財源							
全体事業費（経常経費のため、令和6年度のみ計上）							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費		1,980				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,980				

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	令和6年度			区分	拡充		
事業名	元気はつらつプラン					予算説明書ページ	148, 149
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 2	事務局費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
28, 222	42, 379	財源内訳				42, 300	79
目的・意図							
担任だけでは学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況に対応するため、小・中学校に「元気はつらつプラン教員補助職員」を配置し、児童・生徒が落ち着いて学習・生活できるよう、支援を行うもの。							
経過・背景							
通常学級にも個別支援が必要な児童生徒が在籍し、担任1人では学習や学校生活に十分な支援を行うことが困難な状況が見られることから、元気はつらつ教員補助職員について、児童・生徒が学校で活動している時間内は勤務してほしいとの要望が多くあるとともに、関金小学校スクールバス事故を受け、保護者から添乗員の配置を望む声が上がったことへの対応が求められている。							
事業効果							
個別支援を要する児童・生徒への落ち着いた学習・生活環境の提供、他の児童生徒への好影響 児童の安心・安全の確保							
事業内容							
個別対応を行い児童生徒が落ち着いて学習・生活ができるよう、週の勤務時間を28時間から30時間にするもの。 スクールバス添乗を兼務する職員(4人)については、週35時間勤務とするもの。							
内訳							
報酬	25, 050千円 (1, 065円×30時間×4.2週×10月×14人 1, 065円×35時間×4.2週×10月×4人)						
職員手当等	9, 395千円 (期末手当、勤勉手当)						
共済費	7, 170千円 (共済組合負担金、社会保険料)						
旅費	764千円 (費用弁償、通勤手当相当分)						
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 42, 300千円							
全体事業費(経常経費のため、令和6年度のみ計上)							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費		42, 379				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		42, 300				
	一般財源		79				

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	小学校運営（学校） 【教師用教科書及び教師用指導書購入】 【高城地区児童送迎業務（1学期対応）】					予算説明書ページ	151, 152	
当初予算額	会計	一般	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	36,765		財源内訳					36,765
目的・意図								
市内小学校10校の学校運営や学校機能の保全を図り、児童・教職員に対する良好な教育環境を確保するもの。								
経過・背景								
<p>【教師用教科書及び教師用指導書購入】</p> <p>令和5年度に中部地区教科用図書採択協議会が設置され、令和6年度から使用する13種（国語・書写・社会・地図・算数・理科・生活・体育・音楽・図工・家庭・道徳・外国語）の小学校教科用図書が採択された。</p> <p>【高城地区児童送迎業務】</p> <p>久米小学校の開校に伴い、遠距離の児童保護者の負担に不公平がないよう求められたことから、路線バス等を利用し登校している高城地区の遠距離通学をしている児童を対象に、通学用にワゴン車を購入し運行する予定であったが、車両の納入が遅れたことに伴い、運行開始が2学期からとなることになった。</p>								
事業効果								
<p>【教師用教科書及び教師用指導書購入】</p> <p>主体的・対話的な深い学びにつながる質の高い授業の実現、児童の学力保証、教育DXの推進</p> <p>【高城地区児童送迎業務】</p> <p>児童の安全な通学の確保</p>								
事業内容								
<p>【教師用教科書及び教師用指導書購入】</p> <p>令和6年度から新しい教科書を使用し、併せて指導者用デジタル教科書を整備するもの。</p> <p>【高城地区児童送迎業務】</p> <p>路線バス等を利用し登校している高城地区の遠距離通学をしている児童を対象に、通学用ワゴン車が納入されるまでの期間（1学期中）、児童の通学のため運行を委託する。</p>								
内訳								
<p>需用費 33,151千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 教師用教科書及び教師用指導書 （内訳） 西郷小 3,364千円、河北小 3,656千円、明倫小 3,201千円、成徳小 3,141千円 上灘小 3,571千円、小鴨小 3,594千円、久米小 2,744千円、社小 3,505千円 上北条小 3,201千円、関金小 3,174千円 <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> スクールバス運行管理委託料 高城地区児童送迎業務（1学期対応） 3,614千円 								
特定財源								
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）								
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降			
	事業費	36,765	36,765					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	36,765	36,765					

担当課	学校教育課		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	終期末定			区分	新規		
事業名	語学指導等外国青年招致【外国語指導助手派遣業務委託料】					予算説明書ページ	157
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 3	中学校費	目 2	教育振興費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	9,414	財源内訳					9,414
目的・意図							
外国青年を招致し、小学校及び中学校における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の推進を図るもの。							
経過・背景							
<p>これまでの外国語指導助手（ALT）については、指導力など個人差があり、途中帰国となった場合すぐに補充されない状況があった。また、教育委員会事務局の担当職員が生活面のサポートを行う必要があり、大きな負担となっていた。</p> <p>他自治体においては、国際交流員及び外国語指導助手（ALT）の人材確保と担当職員の業務負担の軽減を目的として、これまでの依頼先（語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム））から、招致や日常生活の支援を含め対応を行う民間企業に切替えを行っている自治体が増えてきた。</p>							
事業効果							
児童生徒への指導力・対応力の平準化 途中帰国となった場合における速やかな補充 外国語指導助手の雇用や生活面に関する教育委員会担当職員の負担軽減							
事業内容							
<p>国際交流員及び外国語指導助手を5中学校区に配置し、中学校の英語学習、小学校5～6年における英語及び3～4年の外国語活動を行うとともに、授業以外での児童生徒との日常的な交流により異文化理解を促している。</p> <p>現在、外国語指導助手を5人雇用しているが、来年度再任用を希望しない3名分の新規分について、民間企業に委託し、外国語指導助手の配置を行う。</p>							
内訳							
委託料 ・外国語指導助手派遣業務委託料 9,414千円 ※448,250円/月 × 7ヶ月 × 3人 ※令和6年9月～R7年3月の7ヶ月、令和7年度以降は12ヶ月を予定							
特定財源							
全体事業費(令和6年度から8年度までの期間における事業費を計上。令和7年度以降は経常経費を計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	41,688	9,414	16,137	16,137		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	41,688	9,414	16,137	16,137		

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	社会体育振興【高校総体自転車競技実行委員会負担金】					予算説明書ページ	170
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 5	保健体育費	目 1	保健体育総務費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	722	財源内訳					722
目的・意図							
<p>競技スポーツ、生涯スポーツの双方を振興することで市民の心身の健全な発達に寄与するもの。 令和7年度全国高等学校総合体育大会自転車(トラック・ロード)競技について、関係機関・団体等が緊密に連携・協同し、参加する高校生の挑戦を後押しすることで、すべての人が参加して良かったと心から思える大会を実現するため。</p>							
経過・背景							
<p>令和5年7月6日に開催された「令和7年度全国高等学校総合体育大会鳥取県準備委員会設立総会」において、鳥取県では5競技6種目が開催されることになり、そのうち本市は自転車(トラック・ロード)競技の会場地として決定した。</p>							
事業効果							
技能の向上、スポーツ精神の高揚、生徒相互の親睦を深厚、健全な青少年の育成、地域の多彩な魅力発信							
事業内容							
<p>令和7年度全国高等学校総合体育大会が開催される中国ブロックのうち、鳥取県内では相撲(鳥取市)、ホッケー(鳥取市、八頭町)、弓道・ウエイトリフティング(米子市)、自転車(倉吉市、北栄町)競技が実施されることを受け、各開催地市町において実行委員会を設立し、競技種目ごとに大会の準備及び運営を進めることとしている。 本市においては、北栄町とともに開催前年度となる令和6年度中に実行委員会を立ち上げ、広報、宿泊・運輸等、大会実施に向けた準備を進める予定としており、開催地市町実行委員会へ負担金を支出する。</p>							
内訳							
<p>負担金補助及び交付金 ・令和7年度全国高等学校総合体育大会倉吉市実行委員会負担金 722千円</p>							
特定財源							
全体事業費(令和6年度から7年度までの期間における事業費を計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	12,049	722	11,327			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	12,049	722	11,327			

担当課	社会教育課		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規・拡充		
事業名	体育施設維持管理【市営陸上競技場側溝設置工事】【倉吉市営陸上競技場公認検定必備品】					予算説明書ページ	170
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 2 体育施設費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,159	6,625	財源内訳				6,000	625
目的・意図							
体育施設等利用者の安全安心のため、施設の不良箇所の修繕及び必要な備品の整備など維持管理を行うもの。							
経過・背景							
倉吉市営陸上競技場の東側法面下部において側溝が一部設置されていないため、降水等があると排水がうまく行われず、ぬかるんだ状態がしばらく続く現状があり、利用者から改善の要望があった。							
							
倉吉市営陸上競技場の第3種公認にあたって、令和4年度に備品について指摘されたことから、令和5年度、令和6年度の2カ年計画で必要な備品を整備する方針とした。							
事業効果							
施設の適切な管理、施設利用者の安全性の確保、求められる施設機能の維持、円滑な施設運営							
事業内容							
側溝の整備されていない東側法面下部に、側溝を整備する。 倉吉市営陸上競技場第3種公認に必要な備品（投てき距離標識）を購入する。							
内訳							
工事請負費【新規】倉吉市営陸上競技場側溝設置工事				4,502千円			
備品購入費【拡充】倉吉市営陸上競技場公認検定必備品(投てき距離標識)				2,123千円			
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 6,000千円							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	6,625	6,625				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	6,000	6,000				
	一般財源	625	625				

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	指定文化財保存整備【文化財指定庭園保護協議会】					予算説明書ページ	160, 161
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)	左の国		県	地方債	その他	一般財源
0	134	財源内訳					134
目的・意図							
指定文化財の保存、活用、伝承を促進するもの。							
経過・背景							
<p>文化財指定庭園保護協議会は、文化財保護法により文化財に指定又は登録された全国の庭園・公園の所有者相互間の密接な連絡を保ち、指定庭園の普及宣揚及び保存管理に万全を図ることを目的として昭和35年に設立された団体であり、毎年、全国各地持ち回りで総会が開催されており、令和6年度(第61回)は金沢市で開催が決まっている。令和7年度(第62回)において、倉吉市で開催される可能性があり、誘致を目指すもの。</p> <p>※協議会の会員数は全国で約140。このうち倉吉市内の会員の庭園は小川氏庭園。</p> <p>※協議会総会は本部事務局(東京都)と現地事務局(開催地の自治体)で運営される。</p> <p>※協議会総会は例年6月頃に1泊2日(初日総会・2日目庭園視察)の日程で行われ、全国から120人程度の参加者が見込まれる。</p>							
事業効果							
小川氏庭園「環翠園」の全国PR、文化財と美術館・観光との連携							
事業内容							
令和7年度において、倉吉市での文化財指定庭園保護協議会総会開催を目指し、運営方法など協議・確認するため、令和6年度総会(金沢市)に参加する。							
内訳							
旅費 119千円 第61回文化財指定庭園保護協議会総会(金沢市)旅費 59,320円×2人 負担金補助及び交付金 15千円 第61回文化財指定庭園保護協議会総会(金沢市)参加負担金 7,500円×2人							
特定財源							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
	全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費	134		134			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	134		134			

担当課	文化財課	施策	15_文化財の保存、活用、伝承				
事業期間	令和6年度		区分	新規			
事業名	指定文化財保存整備【福光伝承みつぼし踊り（市指定）8ミリフィルムデジタル化】					予算説明書ページ	160
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	94	財源内訳					94
目的・意図							
指定文化財の保存、活用、伝承を促進するもの。							
経過・背景							
現継承団体「福光伝承みつぼし踊り保存会」の高齢化により保存活動が困難な状況がある中、指定文化財を確実に後世へ伝える必要がある。							
事業効果							
倉吉市指定無形民俗文化財「福光伝承みつぼし踊り」を後世へ伝承							
事業内容							
昭和54年ごろに撮影された、倉吉市指定無形文化財の「福光伝承みつぼし踊り」の8ミリフィルムをデジタル化（DVD作成）し、文化財伝承資料とする。							
内訳							
役務費 94千円 ・福光伝承みつぼし踊り（市指定）8ミリフィルムデジタル化手数料							
特定財源							
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）							
	全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降			
	事業費	94	94				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	94	94				

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業期間	平成30年度～令和8年度			区分	拡充		
事業名	史跡大御堂廃寺跡整備事業					予算説明書ページ	159～161
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 文化事業費			
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
90,455	185,944		90,117	24,429	56,100		15,298

目的・意図

史跡大御堂廃寺跡の歴史を後世に継承するため、かつての姿などを体感でき学べ多様な利活用ができるよう、県立美術館と一体化した共有空間として、段階的に整備を進めるもの。

経過・背景

平成13年1月に国史跡に指定されたことに伴い、平成13年・平成14年に史跡指定範囲の買上げを行った。その後、令和元年度に保存活用計画、令和2年度に整備基本計画、令和3年度に整備基本設計、令和4年度に整備実施設計を策定し、令和5年度からは実施設計に基づく整備工事を行い、着実に整備を進めてきている。

事業効果

史跡価値の向上、歴史愛好家の満足度の向上、美術館来館者の満足度の向上、観光資源としての価値創出

事業内容

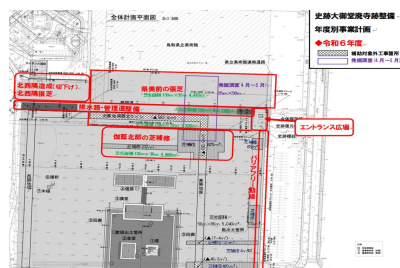
史跡大御堂廃寺跡の整備工事関連として、管理道・排水溝整備、バリアフリー動線整備、芝整備、県立美術館3階展望テラスから視たCG映像の作成を行う。

北築地塀確認発掘調査として、令和5年度に確認した東築地塀の北側を調査(81㎡)し、築地塀の北辺の有無を確認し、史跡の全体図及び模型に反映させる。

史跡大御堂廃寺跡整備検討委員会として、史跡に関する学識経験者を中心とする整備検討委員から、整備内容に対する指導及び助言を得る。

赤枠・赤字：令和6年度工事箇所

令和6年度整備イメージ図(東側から)



※事業終了予定年度(令和8年度)までに全面芝生化(人工芝を含む)

内訳


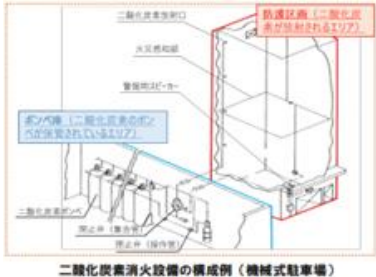
人件費	4,411千円(会計年度任用職員)
・報酬	3,090千円(発掘作業員 延142人、内務作業員 1人、発掘調査補助員 1人)
・職員手当等	777千円(期末手当、勤勉手当)
・共済費	467千円(共済組合負担金、社会保険料)
・旅費	77千円(通勤手当相当分)
報償費	410千円(史跡大御堂廃寺跡整備検討委員報償費 6人、映像作成報償費)
旅費	416千円(史跡大御堂廃寺跡整備検討委員旅費、文化庁指導・監督・協議旅費)
需用費	439千円(発掘調査消耗品費、事務用品消耗品費、燃料費、印刷製本費)
役務費	30千円(郵送料)
使用料及び賃借料	107千円(バリケード・単管パイプ借上料)
委託料	586千円
・県立美術館AR視点場案内看板設置委託料	503千円
・発掘調査産廃処分委託料	83千円
工事請負費	179,507千円
・整備工事	175,117千円(史跡整備工事、芝補修)
・機械借上工事	4,390千円(発掘調査に伴うバックホウ借上)
原材料費	38千円(埋戻し砂)

特定財源						
【国】 史跡活用整備費補助金 90,117千円 180,234千円×1/2						
【県】 史跡活用整備費補助金 24,429千円 (180,234千円×1/2-交付税措置額) ×1/3						
【地方債】 文化財施設整備事業債 56,100千円 {事業費 - (国庫補助金 + 県費補助金)} × 充当率90%						
全体事業費 (平成30年度から令和8年度までの期間における事業費を計上)						
		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降	
	事業費	910,444	185,944	573,846	25,478	
財 源 内 訳	国庫支出金	449,080	90,117	283,640	12,739	
	県支出金	122,681	24,429	76,087	4,246	
	地方債	267,100	56,100	184,600	0	
	その他	0				
	一般財源	71,583	15,298	29,519	8,493	

担当課	文化財課		施策	15_文化財の保存、活用、伝承			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	石塚廃寺東遺跡発掘調査					予算説明書ページ	159～161
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	3 文化事業費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	4,950	財源内訳				4,950	0
目的・意図							
国道313号(倉吉関金道路)改良事業により影響を受ける埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を行い、その記録を保存するもの。							
経過・背景							
国道313号(倉吉関金道路)の側道が石塚廃寺東遺跡上に築造されるため、発掘調査による遺跡の記録保存の必要がある。							
事業効果							
国道313号(倉吉関金道路)側道工事の着手が可能となり、歴史解明の一助となる。							
事業内容							
<p>国道313号(倉吉関金道路)側道工事に伴い、埋蔵文化財包蔵地のうち工事の影響を受ける範囲の発掘調査を中部総合事務所県土整備局から受託して実施する。</p> <p><調査概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次計画 令和6年度 現地発掘調査 令和7年度 内務整理・報告書作成 ・調査場所 石塚廃寺東遺跡(石塚地内) ・調査面積 約650㎡ ・調査期間 3か月 							
内訳							
<p>人件費 3,284千円(会計年度任用職員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 2,950千円(発掘作業員 延317人、発掘調査補助員 1人) ・職員手当等 154千円(期末手当、勤勉手当) ・共済費 104千円(共済組合負担金、社会保険料) ・旅費 76千円(通勤手当相当分) <p>需用費 359千円(発掘調査・事務消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、機材修繕料)</p> <p>役務費 219千円(し尿汲み取り手数料、電気引込手数料、光波測距儀・レベル点検料)</p> <p>委託料 10千円(産廃処分委託料)</p> <p>使用料及び賃借料 1,078千円(現場専用車リース料 2台、ユニットハウス・仮設トイレ等借上料)</p>							
特定財源							
【その他】遺跡発掘調査事業収入 4,950千円							
全体事業費(令和6年度から令和7年度までの期間における事業費を計上)							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	10,200	4,950	5,250			
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	10,200	4,950	5,250			
	一般財源	0	0	0			

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進				
事業期間	令和6年度			区分	新規			
事業名	パークスクエア管理 【倉吉パークスクエア通路建屋改修工事関連】 【倉吉パークスクエア照明設備LED化改修工事関連】					予算説明書ページ	166, 167	
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 図書館費				
前年度	本年度(千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
2,199	130,426				117,300		13,126	
目的・意図								
文化交流施設である倉吉パークスクエア内の施設の管理を行うもの。								
経過・背景								
倉吉パークスクエアについては、施設開設から23年が経過し、倉吉市教育施設長寿命化計画において大規模改修時期となっている。また、蛍光灯の製造が終了するなどLED化を図る必要が生じている。 令和7(2025)年春の鳥取県立美術館の開館に向け、施設の更新が求められている。								
事業効果								
通路建屋の長寿命化、脱炭素化(CO2排出量を年間3.6t削減見込み)								
事業内容								
<p>○倉吉パークスクエア通路建屋改修工事 通路建屋(コロネードA、B・トレラスA)を改修する。 主な内容：高圧洗浄、錆止め塗布、シーリング打ち直し、ルーフトレイン修理、葉よけネット設置 設計期間：5月～8月 工事期間：9月～12月</p> <p>○倉吉パークスクエア照明設備LED化改修工事 通路建屋(コロネードA、B・トレラスA)、身障者キャノピー通路、第4駐車場、旧リス舎周辺トイレの照明器具をLED化する。 工事期間：5月～10月</p>								
								
				【コロネード】		【トレラス】		
※集いの森周辺については、企画課において整備を行う予定								
内訳								
委託料								
倉吉パークスクエア通路建屋改修工事設計監理業務				3,965千円				
倉吉パークスクエア照明設備LED化改修工事監理業務				3,580千円				
工事請負費								
倉吉パークスクエア通路建屋改修工事				30,283千円				
倉吉パークスクエア照明設備LED化改修工事				92,598千円				
特定財源								
【地方債】公共施設等適正管理事業債 (3,965千円+30,283千円) × 充当率90% ≒ 30,800千円								
【地方債】脱炭素化推進事業債 (3,580千円+92,598千円) × 充当率90% ≒ 86,500千円								
全体事業費(今後変更の可能性があることから、令和6年度のみ計上)								
財源内訳	全体計画		R6年度		R7年度		R8年度以降	
	事業費		130,426					
	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債		117,300					
	その他							
一般財源		13,126						

担当課	図書館		施策	14_社会全体の連携による生涯学習の推進			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	交流プラザ総務管理【倉吉交流プラザ外壁改修工事】					予算説明書ページ	166, 167
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 6	図書館費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,869	62,604	財源内訳			56,300		6,304
目的・意図							
文化交流施設である交流プラザの施設の管理を行うもの。							
経過・背景							
交流プラザについては、開館から23年が経過し、鳥取県中部地震の影響によるクラックや外壁の汚れが目立っており、倉吉市教育施設長寿命化計画において大規模改修時期となっている。 令和7(2025)年春の県立美術館の開館に向け、美術館からの眺望改善が求められている。							
事業効果							
施設の長寿命化、県立美術館からの眺望の改善							
事業内容							
○倉吉交流プラザ外壁改修工事 交流プラザの外壁全体について、改修を行う。 主な作業：シールの打ち直し、再塗装 工事期間：5月～10月							
 <p>外壁内側鉄骨からのサビ</p>				 <p>外壁の汚れ・クラック</p>			
内訳							
委託料 倉吉交流プラザ外壁改修工事監理業務 2,489千円 工事請負費 倉吉交流プラザ外壁改修工事 60,115千円							
特定財源							
【地方債】公共施設等適正管理事業債(2,489千円+60,115千円)×充当率90%≒56,300千円							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	62,604	62,604				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	56,300	56,300				
	その他						
	一般財源	6,304	6,304				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	博物館維持【倉吉博物館高架水槽取替工事関連】【二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事関連】					予算説明書ページ	163
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	10,797	財源内訳				7,100	3,697
目的・意図							
収集した資料を適切に保管し、市民に公開するため鑑賞環境の整備を進めるとともに、施設の適正かつ効率的な維持管理及び運営を行うもの。							
経過・背景							
<p>倉吉博物館は、開館から50年を迎え、老朽化した施設・設備の更新を順次を行ってきている。</p> <p>高架水槽については、台座に腐食等があり、また、施設規模に対し水槽の容量が大きいことから、設備の規模を含めた更新を検討してきた。</p> <p>二酸化炭素消火設備閉止弁については、令和2年12月から令和3年4月にかけて二酸化炭素消火設備に係る死亡事故が相次いだことを受け、二酸化炭素消火設備に係る政省令の改正等があったことから、設備の設置が求められている。</p>							
							
事業効果							
施設の適正な管理、施設の安全性の確保							
事業内容							
<p>【高架水槽取替工事関連】</p> <p>開館当初から博物館屋上に設置している高架水槽の取替工事を行う。</p> <p>改修方法 高架水槽撤去 → 取替え</p> <p>作業日数 5～7日程度 (断水を伴う)</p> <p>容量 6,000リットル→1,000リットル</p> <p>【二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事関連】</p> <p>法改正に伴う設置が必要となった二酸化炭素消火設備閉止弁の取付を行う。</p> <p>(作業日数 6ヶ月程度 ※準備を含む)</p>							
内訳							
<p>【高架水槽取替工事関連】</p> <p>委託料 設計業務 719千円</p> <p>監理業務 629千円</p> <p>工事請負費 維持補修工事 6,589千円</p> <p>【二酸化炭素消火設備閉止弁取付工事関連】</p> <p>需用費 修繕料 2,860千円</p>							
特定財源							
【地方債】 公共施設等適正管理推進事業債 7,937千円×充当率90%≒ 7,100千円							
全体事業費 (事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
財源内訳		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	10,797	10,797				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債	7,100	7,100				
	その他						
一般財源	3,697	3,697					

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	博物館普及活動【鳥取県美術館連携促進事業】					予算説明書ページ	162, 163
当初予算額	会計 一般	款 10	教育費	項 4	社会教育費	目 4	博物館費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	498	財源内訳		498			0
目的・意図							
地域と連携し、多様で幅広い市民ニーズに応じた博物館講座等を開催し、感性を刺激する学びの場を創出する。							
経過・背景							
近年、博物館活動において、自然体験や認知症などへの芸術療法が注目されており、倉吉博物館は打吹山に隣接した自然分野も有する総合博物館として、自然と美術とを融合する活動を行っている。 県立美術館開館の機運を醸成にあたり、地域の特性や特徴を活かした取組が求められている。							
事業効果							
倉吉博物館の独自性の向上、学芸員等の専門職員のスキルアップ							
事業内容							
自然系博物館の先進館との連携を行った上で、県内外で活動する臨床美術士団体や鳥取県出身作家との連携強化を進め、講座、展示、普及活動を行う。							
<p><自然と美術体験></p> <p>【講座①】 令和6年5月頃 打吹山を舞台にしたネイチャーゲーム（自然体験）と臨床美術の講座を開催</p> <p>【講座②】 令和6年8月頃 打吹山を舞台にしたネイチャーゲーム（自然体験） 洋画家と打吹山をテーマとした共同作品を作成</p> <p>【展示】 令和6年7月27日～8月25日 鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展にあわせて、連携館や講師の活動を紹介する展示を開催</p> <p>【継続的な普及活動】 「自然の色探し」カードを作成し、初秋以降の来館者に自然散策を楽しむツールを提供 参加者に打吹山で見つけた自然の色を発信してもらい、広報活動を促進</p>							
内訳							
報償費（報償金） 204千円 ネイチャーゲーム・臨床美術・画家講師謝金 旅費 14千円 ネイチャーゲーム講師旅費 需用費 220千円 消耗品費（臨床美術材料費） 81千円 食糧費（ネイチャーゲーム講師弁当代） 8千円 印刷製本費（「自然と美術」A4チラシ、自然の色探し配布カード） 131千円 役務費 60千円 「自然と美術体験」作品及び資料運送費							
特定財源							
【県】鳥取県美術館連携促進事業費補助金 498千円							
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）							
		全体計画	R 6年度	R 7年度	R 8年度以降		
	事業費	498	498				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	498	498				
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	博物館展示活動【鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展】					予算説明書ページ	162, 163
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	244	財源内訳					244
目的・意図							
博物館の美術・考古・自然の各部門の収蔵資料を中心に調査研究を行った成果を市民をはじめ多くの人に分かり易く伝えるため展示公開活動を行うもの。							
経過・背景							
これまで、美術系ミュージアムの連携活動は、鳥取県ミュージアムネットワーク内美術系加盟館8館で行われてきた。県立美術館の開館が迫る中で、令和5年7月にアートミュージアム連携協議会が設立された。鳥取県ミュージアムネットワークのこれまでの共同企画展示は米子市美術館、日南町美術館、北栄みらい伝承館で開催されてきた。							
事業効果							
市民等に県内の連携協議会加盟館が有する美術作品の鑑賞機会の提供 県立美術館開館に向けた機運醸成、関係美術館のネットワーク強化、学芸員等のスキル向上							
事業内容							
鳥取県立美術館開館に向けた機運を醸成するために、美術作品を所蔵する県内の8つの施設で設立された鳥取県アートミュージアム連携協議会の共同企画展を開催する。 <鳥取県アートミュージアム連携協議会共同企画展> 時期：令和6年7月27日(土)～8月25日(日) 会場：倉吉博物館 第1～3展示室 内容：鳥取県アートミュージアム連携協議会加盟館8館の所蔵品の展示 鳥取県立美術館の開館に向けた取組の展示							
内訳							
報酬 194千円 非常勤職員報酬(展示監視員) 旅費 6千円 費用弁償(展示監視員通勤手当) 役務費 44千円 立看板設置手数料							
特定財源							
全体事業費(事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了)							
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	244	244				
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	244	244				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度～令和7年度			区分	新規		
事業名	博物館展示活動【ベストコレクション展、図録作成】					予算説明書ページ	162, 163
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,470	財源内訳					2,470
目的・意図							
博物館の美術・考古・自然の各部門の収蔵資料を中心に調査研究を行った成果を市民をはじめ多くの人に分かり易く伝えるため展示公開活動を行うもの。							
経過・背景							
開催時期の令和7年春は鳥取県立美術館が開館し、県内外から多くの方が倉吉を訪れることが見込まれる。倉吉を訪れる方々に倉吉の歴史文化を紹介し、市内各地に興味を持ち巡っていただくきっかけづくりとする。							
事業効果							
県立美術館開館に向けた機運醸成、県立美術館の来館者へ市内の周遊促進							
事業内容							
令和7年春の鳥取県立美術館の開館に合わせ、「ベストコレクション展」を開催するとともに、倉吉博物館が所蔵する資料に関する図録を作成する。							
<ベストコレクション展> 開催時期：令和7年4月5日(土)～5月18日(日) ※期間中に休館日あり 開催場所：倉吉博物館 第1～5展示室、倉吉歴史民俗資料館 第1～2展示室 主な展示品：[美術]前田寛治・菅楯彦大賞の作品、大坂弘道作品、生田和孝作品 [考古]重要文化財・野口1号墳出土須恵器、上野遺跡出土子持壺 [民俗]倉吉餅、稲扱千歯、土天神など [自然]貝類の標本、打吹山の自然 関連イベント：ギャラリートーク、倉吉博物館講座、美術ワークショップ							
内訳							
需用費(印刷製本費) 2,074千円 ベストコレクション展印刷物(B2ポスター300枚、A3チラシ5,000枚、チケット3種3,000枚) 259千円 開館50周年記念所蔵品図録作成(600冊) 1,815千円 役務費(手数料) 396千円 ベストコレクション展立看板設置手数料 66千円 開館50周年記念所蔵品図録作成用撮影料 330千円							
特定財源							
全体事業費(令和6年度から令和7年度までの期間における事業費を計上)							
		全体計画	R6年度	R7年度		R8年度以降	
	事業費	4,123	2,470	1,653			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	4,123	2,470	1,653			

担当課	博物館	施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和5年度～令和6年度		区分	拡充		
事業名	特別展 椿絵展				予算説明書ページ	162, 163
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 4 博物館費		
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
1,798	4,826	財源内訳				4,826
目的・意図						
市制70周年記念事業として、本市の木である椿をモチーフとした美術品の展覧会を開催するもの。						
経過・背景						
令和2年に倉吉市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社において、地方創生に関する包括連携協定を締結した。本市の市の木は「つばき」であり、同社は椿をテーマとした著名作家等の美術品のコレクションを多数所蔵していることから、展示企画が立ち上がった。						
事業効果						
市民等への鑑賞機会の提供による市に対する愛着の向上						
事業内容						
市制70周年記念事業として、本市の木である椿をモチーフとした美術品の展覧会「匠たちのTSUBAKI・椿・つばき展」を開催する。 <匠たちのTSUBAKI・椿・つばき展> 開催時期：令和6年3月2日(土)～令和6年5月6日(月) 開催場所：倉吉博物館 第1～3展示室 主な展示品：江戸時代の尾形光琳等の工芸品や、横山大観や小倉遊亀等の近代日本画、岸田劉生の洋画など 展示点数：約70点 関連イベント：ギャラリートーク、ちぎり絵体験講座など ※倉吉ゆかりの作家による「花咲くつばき」同時開催						
内訳						
報酬 716千円 非常勤職員報酬(展示監視員) 共済費 10千円 社会保険料(展示監視員) 旅費 115千円 費用弁償(展示監視員通勤手当) 21千円 普通旅費(作品返却) 94千円 役務費(広告料) 1,777千円 委託料 2,208千円 展示作業委託料						
特定財源						
全体事業費(令和5年度から令和6年度までの期間における事業費を計上)						
		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降	
	事業費	6,624	4,826			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,624	4,826			

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度			区分	新規		
事業名	特別展 大御堂廃寺展					予算説明書ページ	162, 163
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	4 博物館費
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	12,060	財源内訳				3,350	8,710
目的・意図							
倉吉博物館開館50周年記念事業として特別展「大御堂廃寺展（仮称）」及び関連する記念講演会を開催するもの。							
経過・背景							
令和7年春に開館する県立美術館の南隣接地には、山陰でも最古級の古代寺院の大御堂廃寺跡が所在する。これまでの発掘調査により、多種多様な仏教活動を示す遺物が出土品している。 また、伯耆国分寺も史跡指定50年を迎えている。							
事業効果							
鳥取県立美術館の建設地にかつて位置した大御堂廃寺跡出土品を展示、あわせて奈良の都の古代寺院の様相も出土品で紹介することにより、古代における倉吉の仏教拠点としての優位性を示し、その位置づけを明らかにするとともに、県立美術館開館の機運を醸成する。							
事業内容							
倉吉博物館開館50周年記念事業として、「特別展 大御堂廃寺展」及び関連する記念講演会を開催する。 ＜特別展「大御堂廃寺展」＞ 開催時期：令和6年9月1日（日）～10月14日（月） 開催場所：倉吉博物館 第5展示室 主な展示物：大御堂廃寺出土遺物（県指定）、東塔塑像残欠（重文・薬師寺）、 金光明最勝王経〈国分寺経〉〈伝備後国国分寺〉（国宝・奈良国立博物館）ほか 関連イベント：開館50周年記念講演会及び特別記念講演会 ※講演による講演会4回と学芸員トーク11回							
内訳							
報酬 567千円 非常勤職員報酬（展示監視員） 報償費 325千円 講演会講師謝金（4人）、図録原稿料 旅費 218千円 費用弁償（展示監視員通勤手当） 16千円 普通旅費（展示品借用・返却等） 202千円 需用費 4,990千円 消耗品費（展示資材、築地塀復元パネル製作等） 1,686千円 印刷製本費（図録等） 3,304千円 役務費 99千円 手数料（立看板） 委託料 5,861千円 展示作業委託料							
特定財源							
【その他】博物館入館料 1,800千円 雑入 750千円 博物館図録販売代 800千円							
全体事業費（事業内容に掲載した内容は、令和6年度で完了）							
財源内訳		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度以降		
	事業費	12,060	12,060				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	3,350	3,350				
	一般財源	8,710	8,710				

担当課	博物館		施策	16_文化・芸術活動の振興			
事業期間	令和6年度～令和8年度			区分	新規		
事業名	民俗文化財調査事業					予算説明書ページ	164, 165
当初予算額	会計 一般	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 歴史民俗資料館費			
前年度	本年度(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
0	2,407	財源内訳	1,200	400			807
目的・意図							
県指定「鳥取県の絣関係資料」を中心に詳細調査（記録台帳作成、調査報告書作成等）を行い、国の重要有形民俗文化財指定を目標として取り組むもの。							
経過・背景							
明治期の大きな産業で、現在も継承されている倉吉絣は「鳥取県の絣関係資料」（県指定有形民俗文化財・個人蔵）の指定の他、江戸から昭和初期の倉吉絣資料群を倉吉博物館や鳥取短期大学絣美術館が所蔵している。							
事業効果							
倉吉絣に関し、国や県等の助言・指導、補助金を活用しながら、本市の重要な伝統工芸品である倉吉絣の総合的な調査研究を行うことができ、国の重要有形民俗文化財指定により、その価値をさらに高めることができる。							
事業内容							
<p>国費・県費の補助金を受けて調査事業を新たに実施する。</p> <p>事業を実施するにあたり、非常勤職員(1人)を雇用し、倉吉絣保存会の協力を得て委託調査を行う。調査委員会を立ち上げ、調査対象・方針等を協議する。文化庁に出向いての調整を行うとともに、文化庁から調査官の来訪による助言・指導を受ける。</p> <p>事業期間：令和6年度～令和8年度（3ヶ年事業）</p> <p>事業計画：令和6年度（1年目） 資料調査 令和7年度（2年目） 資料調査 令和8年度（3年目） 資料調査・報告書作成</p>							
内訳							
報酬 716千円 非常勤職員報酬（民俗文化財調査） 職員手当等 404千円 期末手当・勤勉手当（民俗文化財調査） 共済費 192千円 共済組合負担金 72千円 社会保険料 120千円 報償費 120千円 報償金（調査委員謝金） 旅費 437千円 費用弁償（調査委員旅費） 245千円 会計年度任用職員通勤手当 21千円 普通旅費（文化庁主任調査官旅費等） 171千円 需用費 38千円 消耗品費38千円（用紙代等） 委託料 500千円 調査委託料（倉吉絣保存会）							
特定財源							
【国】 指定文化財保存活用事業費補助金 1,200千円 【県】 文化財等保存・保護事業費補助金 400千円							
全体事業費（令和6年度から令和8年度までの期間における事業費を計上）							
財源内訳		全体計画	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度以降		
	事業費	7,814	2,407	2,407	3,000		
	国庫支出金	3,900	1,200	1,200	1,500		
	県支出金	1,300	400	400	500		
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,614	807	807	1,000		

担当課	学校給食センター		施策	13_生きる力を育む学校教育の充実			
事業期間	終期末定			区分	拡充		
事業名	給食センター【賄材料費（物価高騰対策）】					予算説明書ページ	171
当初予算額	会計一般	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	3 学校給食センター費
前年度	本年度（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,767	26,777	財源内訳				26,000	777
目的・意図							
児童及び生徒の心身の健全な発達、及び食に関する正しい理解と適切な判断力を養うため、市内の小学校10校と中学校5校に、安全・安心で栄養バランスの取れた学校給食を調理し提供するもの。							
経過・背景							
令和4年度、5年度においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、食材費の物価高騰により影響を受けた小学生・中学生の1食当たりの食材費増額分を支援し、保護者負担を増やすことなく学校給食の質の維持を図ってきた。 社会情勢における物価高騰は継続しており、保護者の負担軽減の対策についても継続が求められている。							
事業効果							
小中学生の保護者の負担軽減							
事業内容							
学校給食費における保護者負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、倉吉ふるさと未来づくり基金を充当し、賄材料を調達する。							
学校給食：小学校・中学校ともに平均198回（中学校3年生は191回）実施予定 1食単価：小学校分（小学校児童及び小学校教職員等） 323円 中学校分（中学校生徒及び中学校教職員等） 362円 学校給食費：小学生（保護者負担額） 283円 中学生（保護者負担額） 322円 教職員等・試食 1食単価と同額							
内訳							
需用費（賄材料費（物価高騰対策）） 26,777千円 ※物価高騰相当分算出根拠 令和6年度影響額40円 × 約67万食 ≒ 26,777千円 ※食材費高騰による影響額1食当たり（見込み） 令和6年度：40円 （令和4年度：10円、令和5年度：20円） ※学校給食の食数 小学生 実施回数 平均198回 延 約44万食 中学生 実施回数 平均198回 延 約23万食 合計 約67万食							
特定財源							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 26,000千円							
全体事業費（今後変更の可能性のあることから、令和6年度の物価高騰分に関する事業費を抽出し計上）							
財源内訳		全体計画	R6年度		R7年度		R8年度以降
	事業費		26,777				
	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		26,000				
	一般財源		777				

令和6年度当初予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
地方公共団体情報システム標準化移行業務	令和7年度 ～ 令和8年度	248,582千円	標準化対象事務のうち以下の12業務及び共通機能等の移行経費（委託料） ①住民記録、②固定資産税、③個人住民税、④法人住民税、⑤軽自動車税、⑥就学、⑦国民年金、⑧障害者福祉、⑨児童手当、⑩児童扶養手当、⑪子ども・子育て支援、⑫印鑑登録 【債務負担行為】 令和7年度～令和8年度 225,983,200円×1.1＝248,581,520円
庁内LANパソコン賃借料（6年度分）	令和7年度 ～ 令和11年度	20,372千円	令和6年度職員用パソコン170台借上げ 令和6年7月から令和11年6月（60ヵ月） 【債務負担行為】 令和7年度～令和11年度（51ヵ月） 363,130円×1.1×51ヵ月＝20,371,593円
第5次LGWAN接続サービス利用料	令和7年度 ～ 令和11年度	3,401千円	第5次LGWAN接続ルータ2台借上げ 令和7年3月から令和12年2月（60ヵ月） 【債務負担行為】 令和7年度～令和11年度（59ヵ月） 26,200円×2台×1.1×59ヵ月＝3,400,760円
総合計画策定支援業務委託料	令和7年度	9,800千円	第12次倉吉市総合計画前期基本計画が令和7年度に計画期間の満了を迎えることから、後期基本計画（令和8年度～令和12年度）を始動するにあたり、令和6年度から後期基本計画策定のための基礎調査等を進め、令和7年度に後期基本計画の策定を行うもの。 【令和7年度】 総合計画策定支援業務委託料 9,800千円
施設予約システム利用料	令和7年度 ～ 令和8年度	0千円	有利な財源が見込まれることから、システム導入に合わせ、導入後30月分のシステム利用料を含めた契約を締結するもの。 期間：令和6年10月～令和9年3月（30月） 利用料：176,000円×30月＝5,280,000円 【財源】 デジタル田園都市国家構想推進交付金 施設予約システム利用料分：2,640千円
地方税電子申告支援サービス・共通納税サービス利用料（令和6年度追加分）	令和6年度 ～ 令和7年度	924千円	令和2年12月に契約を締結した電子申告等のサービス利用料について、利用件数の増や物価高騰の影響による令和6年度以降の契約単価見直しに伴い、限度額の補正を行うもの。 （契約期間） 令和2年12月7日～令和7年12月6日 （算出根拠） 924千円＝（77,000円/月－33,000円/月）×21月

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
固定資産税家屋評価システム賃借料	令和7年度 ～ 令和10年度	4,298千円	固定資産税における家屋評価システムについて、令和5年度末で終了するため、契約を更新し新たに債務負担を設定するもの。 (契約期間) ・令和6年4月1日～令和11年3月31日 (算出根拠) ・4,298千円=1,074,480円×4年
住民基本台帳ネットワーク機器賃借料	令和7年度 ～ 令和11年度	16,442	住民基本台帳ネットワーク機器 5年リース(令和6年12月から60ヵ月) 【債務負担行為】 令和7年度～令和11年度(56ヵ月) 266,900円×1.1×56ヵ月=16,441,040円
倉吉市農業経営安定資金利子補助金	令和7年度 ～ 令和8年度	55千円	自然災害(令和5年8月から9月の高温、害虫被害)等の被害を受けた農家が借り受ける経営安定資金に係る利子負担に対し、JA鳥取中央を通じ、補助支援を行うもの。 (利子助成額) 【令和6年度】 倉吉市農業経営安定資金利子補助金 54千円 53,781円 【債務負担行為】 倉吉市農業経営安定資金利子補助金 55千円 (内訳) 令和7年度 36,549円 令和8年度 18,274円
倉吉市営長坂新町住宅建替事業 (令和6年度追加分)	令和6年度 ～ 令和8年度	288,768	長坂新町住宅と余戸谷町住宅を集約建替するもので、事業計画を見直しし、令和4年度に設定した債務負担行為額に加え、令和6年度から8年度に新たに債務負担を設定するもの。 事業期間 変更前:令和4～7年度(4年間) 変更後:令和4～8年度(5年間) 全体事業費(PFI委託料) 変更前(R5～R7):1,059,780千円 変更後(R5～R7):1,058,939千円※ 追加(R6～R8):288,768千円 ※令和4年度に設定した債務負担行為内
奨学資金貸与金	令和7年度 ～ 令和9年度	5,400千円	大学等の入学年次から卒業年次までの期間の奨学金の貸与を行うもの。 ※令和6年4月から令和10年3月まで (貸与期間4年間) ※新規貸与決定予定3人 【令和6年度】 令和6年4月～令和7年3月(12ヶ月) 50,000円/月×12ヶ月×3人=1,800,000円 【債務負担行為】 令和7年度～令和9年度(36ヶ月) 50,000円/月×36ヶ月×3人=5,400,000円

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
三松奨学資金貸与金	令和7年度 ～ 令和9年度	5,400千円	大学等の入学年次から卒業年次までの期間の奨学金の貸与を行うもの。 ※令和6年4月から令和10年3月まで (貸与期間4年間) ※新規貸与決定予定3人 【令和6年度】 令和6年4月～令和7年3月(12ヶ月) 50,000円/月×12ヶ月×3人=1,800,000円 【債務負担行為】 令和7年度～令和9年度(36ヶ月) 50,000円/月×36ヶ月×3人=5,400,000円
小学校教職員用パソコン機器賃借料	令和7年度 ～ 令和11年度	9,636千円	令和6年度教職員用パソコン借上期間 令和6年9月～令和11年8月まで(60ヶ月) 【債務負担行為】 令和7年4月～令和11年8月(53月) 247,900円/月×53月×1.1×2/3≒9,636千円 ※小学校6学年：中学校3学年=2：1
中学校教職員用パソコン機器賃借料	令和7年度 ～ 令和11年度	4,818千円	令和6年度教職員用パソコン借上期間 令和6年9月～令和11年8月まで(60ヶ月) 【債務負担行為】 令和7年4月～令和11年8月(53月) 247,900円/月×53月×1.1×1/3≒4,818千円 ※小学校6学年：中学校3学年=2：1
博物館展示活動 (ベストコレクション展)	令和6年度 ～ 令和7年度	1,653千円	令和7年春の鳥取県立美術館の開館に合わせ、倉吉博物館において「ベストコレクション展」として所蔵品を展示する企画展を開催するため債務負担を設定するもの。 報酬 850千円 報償費 11千円 旅費 24千円 需用費 70千円 委託料 698千円
博物館特別展開催事業	令和6年度 ～ 令和8年度	12,402千円	倉吉市名誉市民でもある菅楯彦を顕彰し、博物館の一貫した日本画コレクション形成のため長年継続して実施している展覧会を令和8年度に開催するため、債務負担を設定するもの。 報酬 552千円 報償費 3,941千円 旅費 551千円 需用費 1,360千円 役務費 451千円 委託料 5,072千円 使用料・賃借料 475千円

基金繰入金充当事業一覧

(千円)

基金名称	款 項 目	事業名称	担当課	充当額	
減債基金	12 1 1	公債費（元金）	財政	466,399	
	2	公債費（利子）	財政	23,572	
		計		489,971	
倉吉ふるさと未来づくり基金	2 1 3	市誌編纂事業	企画	7,700	
	6	ふるさと納税	しごと	401,981	
	7	企画政策推進	企画	7,800	
		倉吉未来中心周辺環境整備事業	企画	50,000	
		地元大学等関連	企画	5,000	
		地方創生推進事業	企画	100,000	
		美術館賑わい創出事業	企画	3,000	
		スポーツ活動振興	観光	20,000	
	3 2 1	児童健全育成	子ども	30,000	
	2	保育所運営	子ども	70,000	
	4 1 1	妊産婦・乳幼児健康診査	子ども	40,000	
	5	がん検診	健康	18,000	
	7 1 2	商店街等活性化	しごと	5,065	
		中心市街地活性化推進事業	しごと	35,786	
	3	観光一般	観光	3,000	
		周遊滞在型観光地創造事業	観光	12,000	
	8 2 2	道路維持（建設）	建設	2,000	
	10 1 2	元気はつらっプラン	学教	42,300	
	2 1	小学校運営（総務）	教総	10,900	
	2	小学校教材整備	教総	14,700	
	3 1	中学校運営（総務）	教総	2,300	
	2	中学校教材整備	教総	8,200	
	4 3	伝統的建造物群保存地区保存事業	文化財	12,000	
		指定文化財保存整備	文化財	3,300	
	7	図書館運営	図書館	4,000	
		パークスクエア管理	図書館	10,300	
		交流プラザ総務管理	図書館	7,700	
	5 2	体育施設維持管理	社教	6,000	
	3	給食センター	給食	26,000	
		計		959,032	
	緑を守り育てる基金	2 1 7	緑を守り育てる	地域づ	1,551
	森林環境整備基金	2 1 7	地方創生推進事業	企画	1,980
		3 1 1	伯耆しあわせの郷管理運営委託	長寿	4,900
4 1 4		地球温暖化対策推進	環境	450	
6 2 2		林道維持管理	農林	8,000	
		造林	農林	15,910	
		緊急間伐	農林	10,700	
		林地台帳整備事業	農林	264	
		木材産業成長産業化促進対策事業	農林	5,612	
		森林境界明確化事業	農林	16,660	
		計		64,476	

基金名称	款 項 目	事業名称	担当課	充当額
若者の定住化促進基金	2 1 7	定住対策事業	しごと	31,000
		若者定住・I J Uターン事業	しごと	7,000
	3 2 2	保育所運営	子ども	30,000
	7 1 2	商工業振興	しごと	700
	計			68,700
地方創生臨時交付金基金	7 1 2	災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）	しごと	12,400
地域産業振興基金	7 1 2	商工業振興	しごと	4,951
		3 旧グリーンスコールせきがね再生事業	観光	30,000
		計		34,951
企業立地推進基金	7 1 2	企業誘致	しごと	40,000
教育振興基金	10 1 2	輝く人育成	教総	1,292
三松奨学育英基金	10 1 2	三松奨学育英事業	教総	4,854
	合計			1,677,227

地方公共団体情報システム標準化に係る全体移行経費（R6年度当初予算要求時点の見積額）

標準化対象事務・システム	予算要求担当課	移行経費		備考	
		R6年度	R7年度		2年度計
1 選挙人名簿管理	選挙管理委員会	3,355,000	5,104,000	8,459,000	
2 生活保護	福祉課	0	10,592,780	10,592,780	
3 健康管理	健康推進課	0	20,273,000	20,273,000	
4 戸籍	市民課	1,056,000	5,027,000	6,083,000	
5 戸籍附票	市民課	1,056,000	5,027,000	6,083,000	
6 国民健康保険	保険年金課	26,832,960	57,690,490	84,523,450	複数年度契約予定のため債務負担行為
7 後期高齢者医療	保険年金課	14,113,440	23,836,120	37,949,560	複数年度契約予定のため債務負担行為
8 介護保険	長寿社会課	17,162,640	29,102,920	46,265,560	複数年度契約予定のため債務負担行為
9 住民記録					
10 固定資産税					
11 個人住民税					
12 法人住民税					
13 軽自動車税					
14 就学					
15 国民年金					
16 障害者福祉					
17 児童手当	情報政策課	127,630,800	248,581,520	376,212,320	複数年度契約予定のため債務負担行為
18 児童扶養手当					
19 子ども・子育て支援					
20 印鑑登録					
申請管理機能					
庁内データ連携機能					
団体内統合宛名機能					
EUC機能					
統合収・滞納管理機能					
単位：円（税込み）		合計）	191,206,840	405,234,830	596,441,670

※ 【デジタル基盤改革支援補助金】標準準拠システムへの移行に必要な導入経費に対する補助金

<本市の補助基準額の上限額> **71,800,000円**（うち1,175,000円はR5年度に交付済）

※今後、総務省が各自自治体へ見直し後の上限額を提示予定。